

9月マクロ経済レポート

AI設備投資：偏在する成長エンジン

2026年9月

CEO Advisory

Macro Foresight

本資料について

本月次レポートは、経営陣、取締役会、投資家に対し、経済の現状に関する情報を提供することを目的としている。2026年9月28日時点のデータに基づき作成した

各号では、グローバル企業に関連するマクロ経済動向の概要に加え、経済全体、企業活動、消費者の健全性を把握するための各種指標を掲載している

最新の見解









最近の月次マクロ経済レポート
8月：生活費負担の深刻化
6月：イラン紛争による影響の最新動向
2月：減速する労働市場への対応
年末特集：2026年の見通しとマクロ経済の10大トレンド
9月：関税政策の最新動向

Macro Foresightの詳細
www.accenture.com/macroforesight.

目次

03 エグゼクティブサマリ

12 注目すべき動向

27 経済指標チャート集



エグゼクティブサマリ

エグゼクティブサマリ

世界全体の動向

- **第4四半期を前に、世界経済は地政学リスク、エネルギー、サプライチェーンの逆風に直面しながらも、生産の大幅な落ち込みは回避している**
  - 最新の企業景況調査（PMI）では、米国を中心に、主要国の大半で製造業・サービス業の活動が横ばいまたは拡大
- **ただし、ひずみは別の形で表れている。**インフレ率は再び大きく上昇し、中央銀行は数か月続いた利下げ局面から利上げに転じた。金融市場の変動は大きく、消費者・企業のマインドも弱いままである
- **景気の底堅さは、エネルギー在庫、家計の借入余力、企業の健全な財務といった「有限の緩衝材」への依存を強めている**
  - 中東紛争やロシアの石油精製の停滞など、供給制約が長引くほど、こうした緩衝材は目減りしていく可能性がある
- **AI設備投資ブームは成長と投資を押し上げるもう一つのエンジンとなっているが、恩恵は一部に偏り、地域差も大きい**
  - 台湾・韓国などのハードウェア生産国が輸出・価格・所得の面で最大の恩恵を得る一方、米国やGCC諸国などデータセンターの建設が進む国では、主に建設・電力・サービスを通じて恩恵が及んでいる
  - 家計・企業への波及は、資産保有、賃金、価格決定力によって異なる。富裕層はAI関連株の上昇で潤う一方、製造業など投入コストの比重が高い業種は、主に電気料金と部品価格の上昇を負担している
- **物理面・実行面・資金面の制約が強まり、AI設備投資ブームの持続性にも疑問が生じている**
  - 電力・送電網の不足や許認可の遅れがコストを押し上げ、完成・稼働までの期間を長引かせている
  - 設備投資の借入依存が高まり、設備の稼働率や借り換え条件の変化に左右されやすくなっている
  - 株価などの資産価格、あるいは設備投資そのものが調整すれば、その影響は輸出、建設、信用市場に波及しうる

地域別の注目点

米州

- **米国**はAI技術、投資、株式の資産効果で最大の恩恵を得ているが、輸入依存度が高く、国内製造業への波及（乗数効果）は限られる
- **カナダ**では、AIの恩恵はデータセンター運営（ホスティング）、電力、サービスが中心である。家計への恩恵は、国内での付加価値創出と、送電網拡張の費用負担のあり方に左右される

欧州・中東・アフリカ

- **EU**では、半導体製造装置の好調な輸出による押し上げ効果を、基幹コンピューティング機器の輸入、高い電力コスト、消費への波及の弱さが打ち消している
- **英国**では、AIの恩恵は主にソフトウェアやハイテクサービスの拡大を通じた間接的なものである
- **GCC諸国**がAIからどれだけ恩恵を得られるかは、現地調達の度合いと、発表済みの大型案件を実行できるかにかかっている

アジア太平洋

- **台湾、韓国、一部のASEAN諸国**が、AIハードウェアの輸出と所得の面で最大の恩恵を得ている
- **中国**では、AIインフラ整備が生産活動を押し上げているが、家計所得や個人消費の伸びはそれに見合っていない
- アジア太平洋の供給国は総じて、世界的なAI設備投資の調整に対して脆弱である

クライアント企業が検討すべき主要課題と優先事項

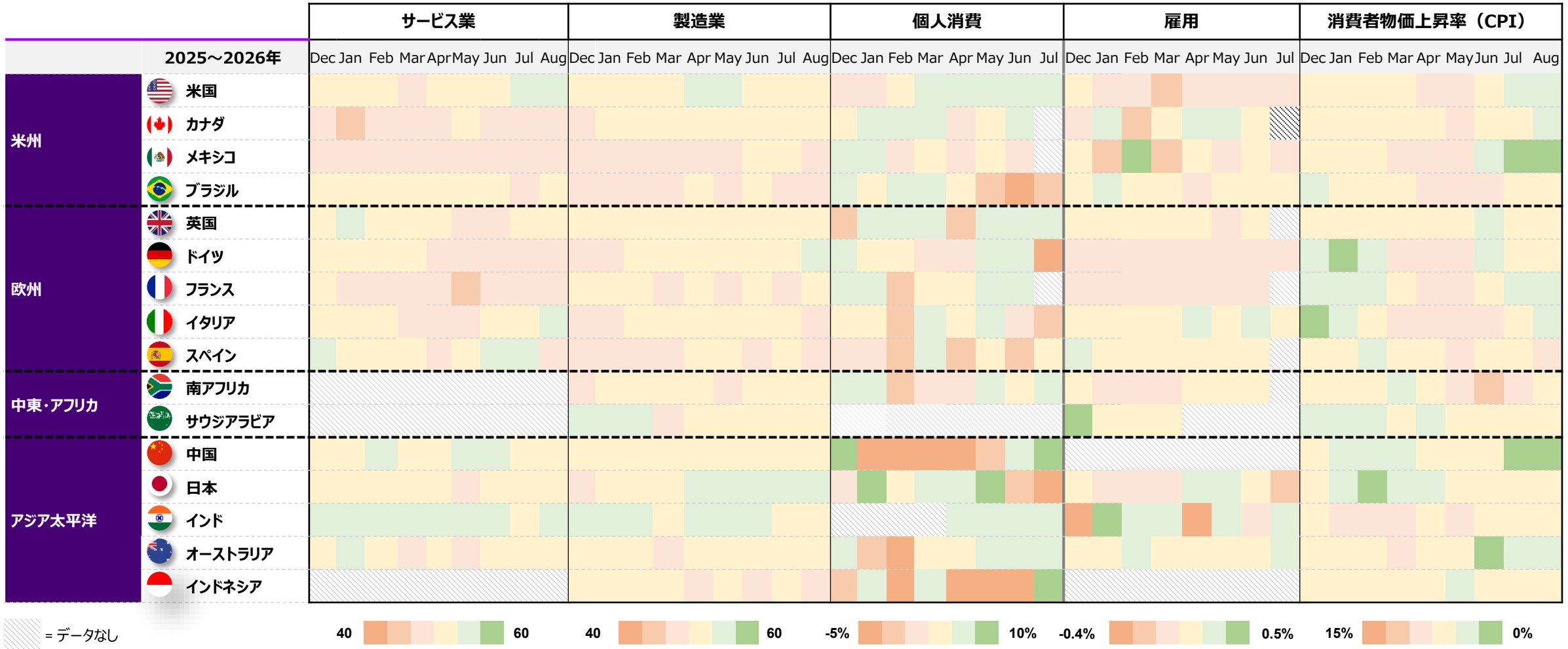
- **AI投資のバリューチェーンにおける自社の立ち位置から、機会とリスクを見極める**—事業地域、顧客構成、投入コストの比重、電力需要、資金調達ニーズを踏まえ、自社が「直接の受益者」「条件付きの受益者」「コストの負担者」のいずれに当たるかを整理する
- **価格転嫁に頼らずに利益率を守る**—川下の製造業や大衆向け消費関連企業は、部材・電力コストの上昇に直面する一方、それを価格に転嫁する力を持たない。利益率の確保は、値上げではなく、効率化、製品・事業ミックスの見直し、イノベーションによって実現する必要がある
- **市場調整に備えたストレステストを行う**—多くの国では、高価格帯の消費がAI関連株の値上がりに支えられており、株価が調整すれば反転しかねない。資金調達の借入依存が高まるなか、金融機関やインフラ投資家は、与信の集中、稼働率、借り換えに関するリスクの高まりに直面している

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

世界経済は底堅さを保つが、勢いには国ごとのばらつきがある。製造業が持ち直す一方、エネルギー価格の高騰がインフレを押し上げ、家計を圧迫している

各国の景気動向一覧

2026年9月時点



注記：サービス業および製造業の指標は、S&P Globalが公表するサービス業PMIおよび製造業PMIの生産指数に基づく。速報値が含まれる場合があり、色分けは直近の結果に基づく。南アフリカおよびサウジアラビアの製造業指標は、経済全体を対象としている。メキシコのサービス業指標には、非製造業の景況感指数を使用している。個人消費の色分けは、実質小売売上高の3か月移動平均（3MMA）の変化率に基づく。ただし、オーストラリアは前四半期比（Q/Q）、インドは前年同期比（Y/Y）の変化率の3か月移動平均を使用している。雇用の伸び率は、各国政府当局が公表する雇用統計に基づく。CPIには、ユーロ圏諸国について統一基準に基づく消費者物価指数を使用している。

出典：S&P Global、Haver Analytics、アクセンチュア分析

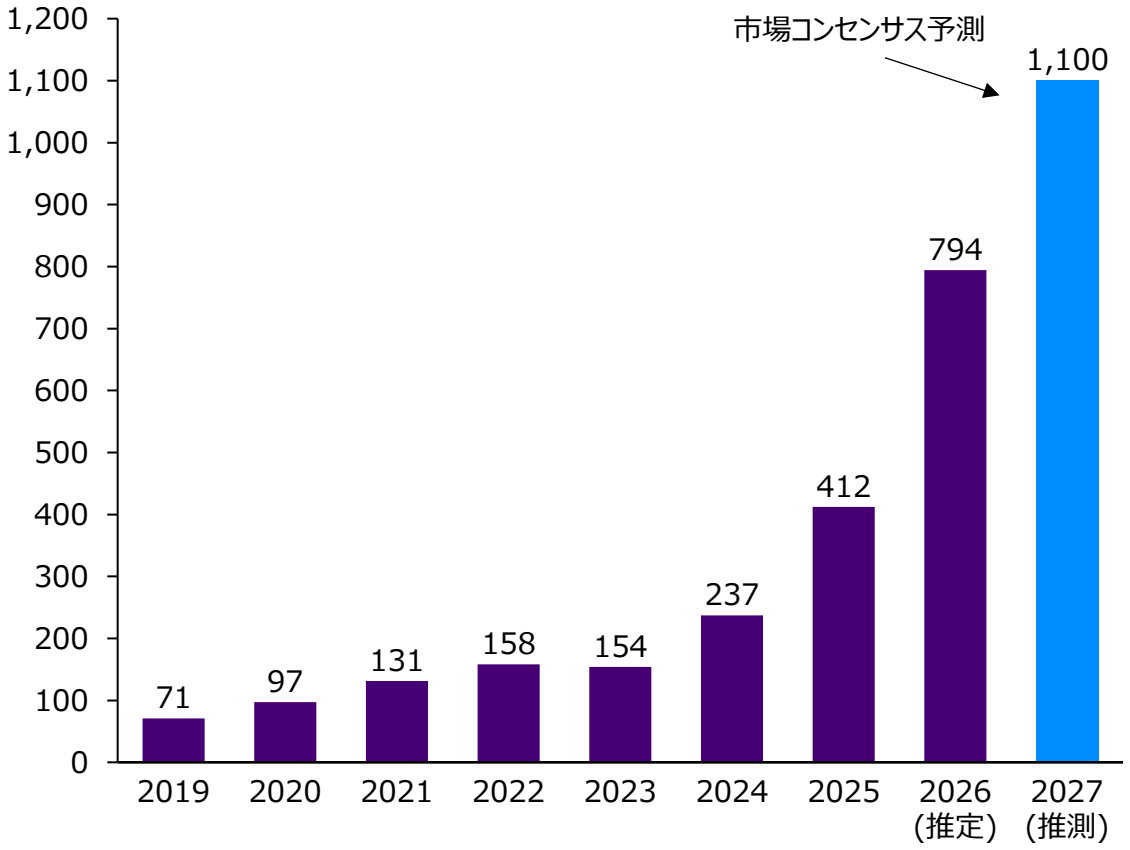
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

景気の逆風下でも、AI設備投資に減速の兆しは乏しい。ただし投資は、米国と中国を中心とする少数の国に集中している

AI投資サイクルの規模と地理的集中

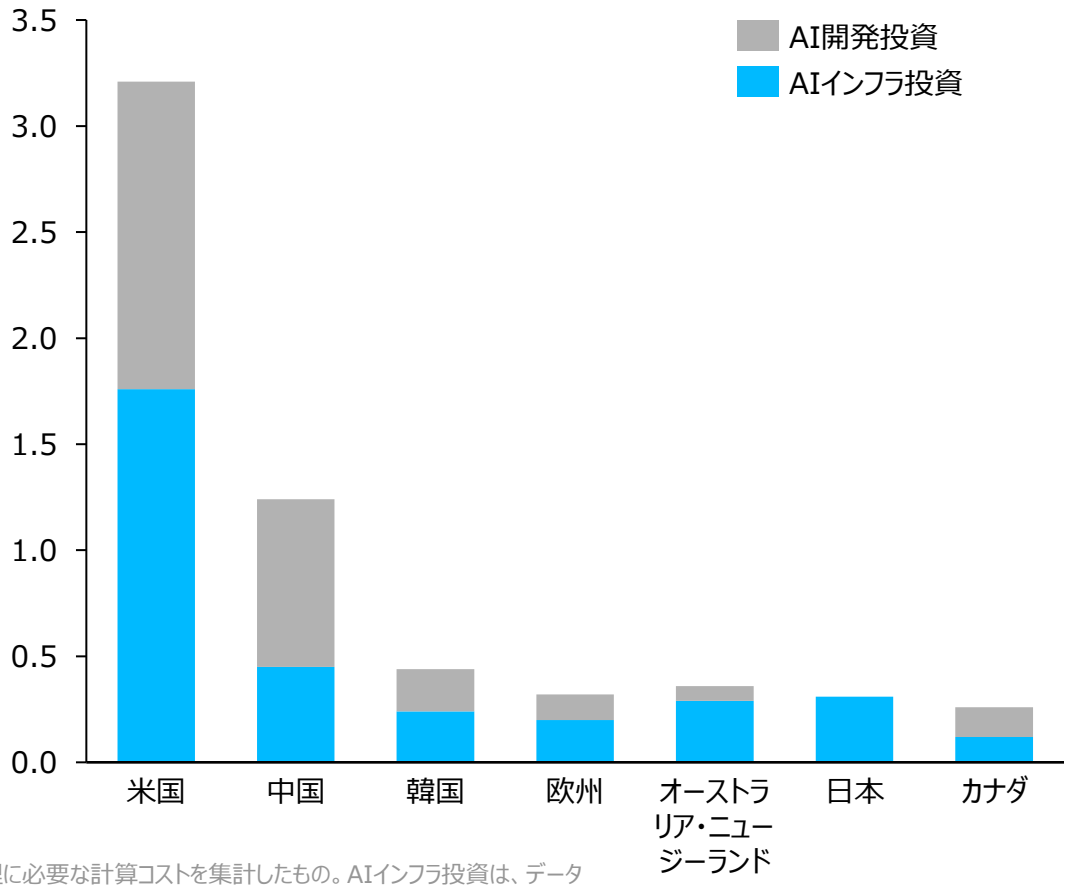
ハイパースケーラーの設備投資額は、2026年にほぼ倍増する見通し

ハイパースケーラーによるAI関連設備投資額の推計（2026年、10億米ドル）



AI投資は米国と中国に集中

年間AI開発投資およびAIインフラ投資（対GDP比%、2025年）



注記：AI開発投資は、企業単位で推計したモデルの学習、アルゴリズムの改善、モデルのアライメントに関する学習後の処理に必要な計算コストを集計したもの。AIインフラ投資は、データセンターへの投資を指し、ICTハードウェアに加え、推論・学習に使用する設備への電力供給や運用に必要なエネルギー関連投資および非IT投資を含む
出典：OECD、Goldman Sachs、BIS、PitchBook、アクセンチュア分析

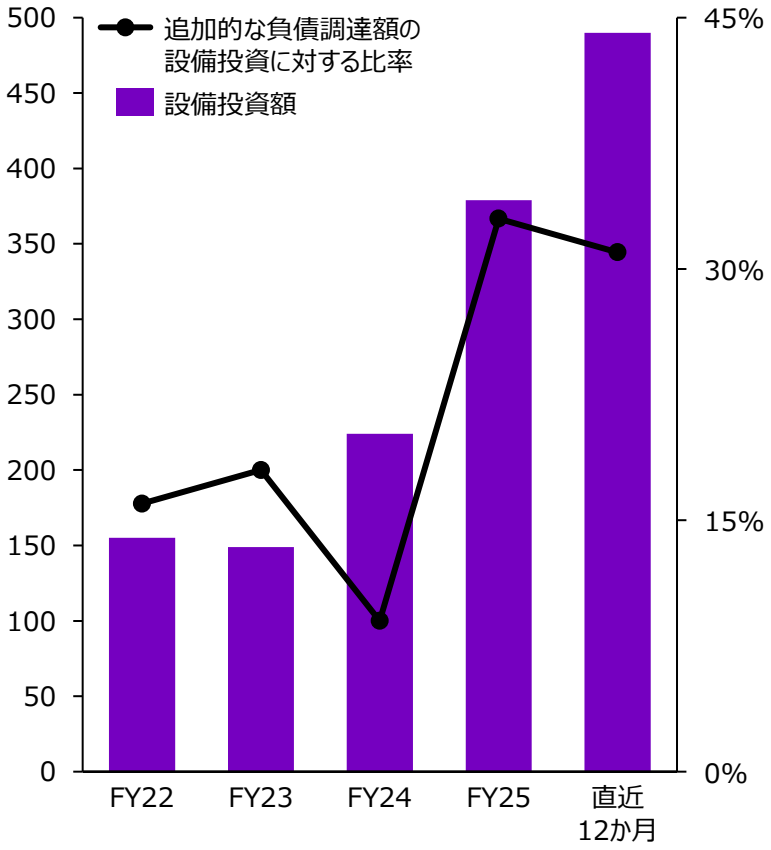
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

資金調達の借入依存の高まり、信用リスクの上昇、世論の反発の強まりにより、AI設備投資ブームを持続させることは難しくなりつつある

AI設備投資の資金調達、信用リスク、政治的制約

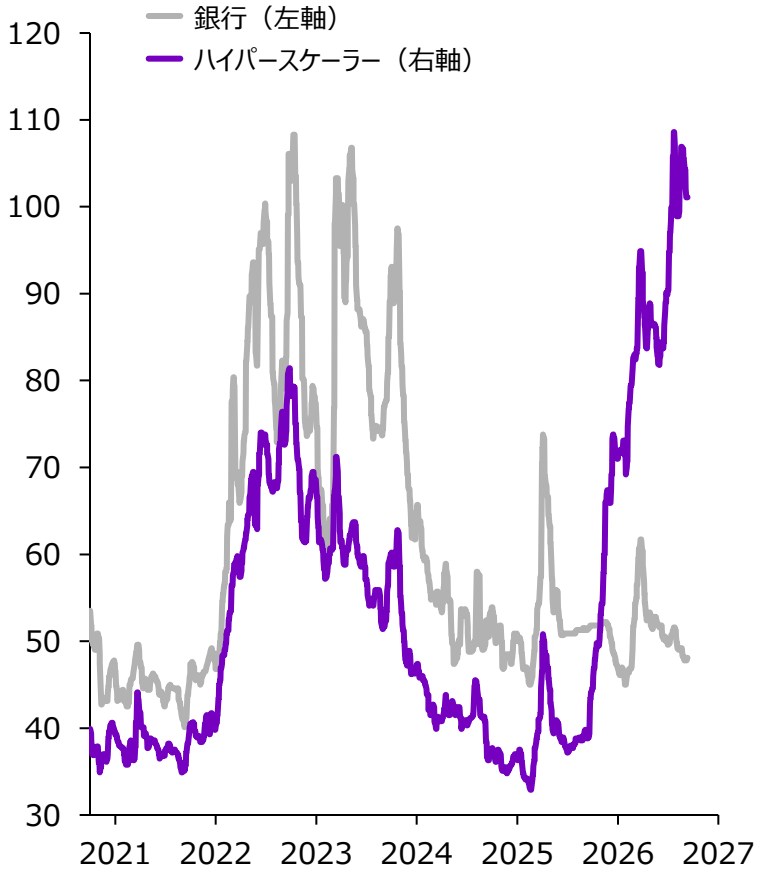
ハイパースケーラーの設備投資は、負債による資金調達への依存度を高めている

ハイパースケーラーの設備投資額（10億米ドル）および追加的な負債調達額の設備投資に対する比率（直近12か月、2025年第3四半期～2026年第2四半期）



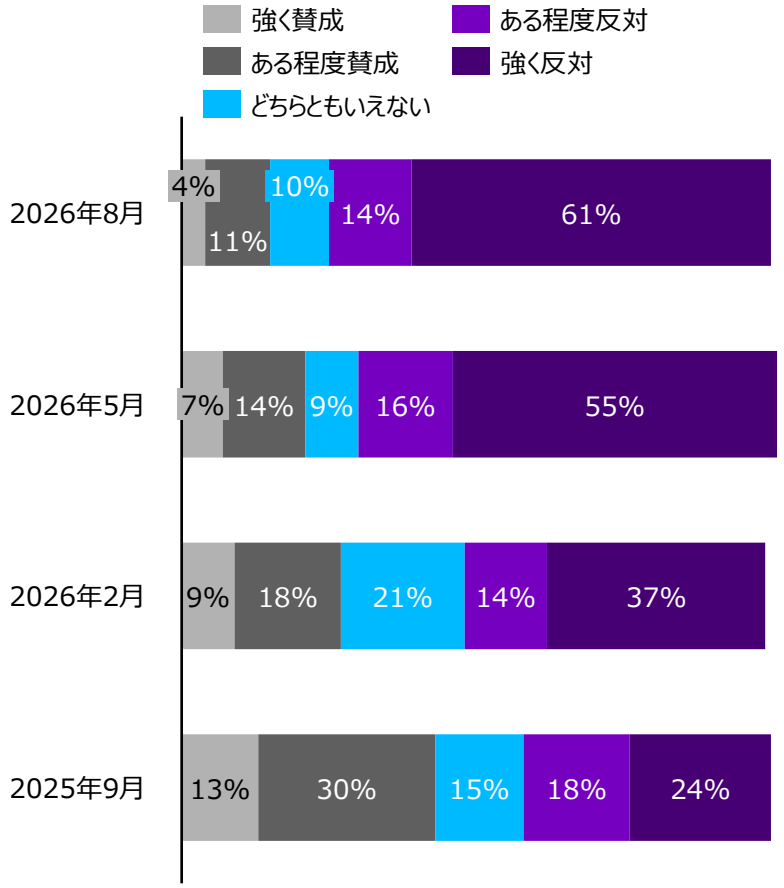
ハイパースケーラーの信用リスクは、市場全体の信用リスクとは異なる動きを示している

5年物CDSスプレッド（ベーシスポイント）



データセンターに対する世論の反対が強まっている

米国民を対象とした調査（回答者全体に占める割合）



注記：ハイパースケーラーには、Amazon、Google、Meta、Microsoft、Oracleが含まれる。ただし、真ん中の図ではMetaを除外している。銀行には、JPMorgan、Citigroup、Bank of America、Wells Fargo、U.S. Bancorpが含まれる
出典：FactSet、Bloomberg、Apollo Chief Economist、Bernstein Research、アクセンチュア分析

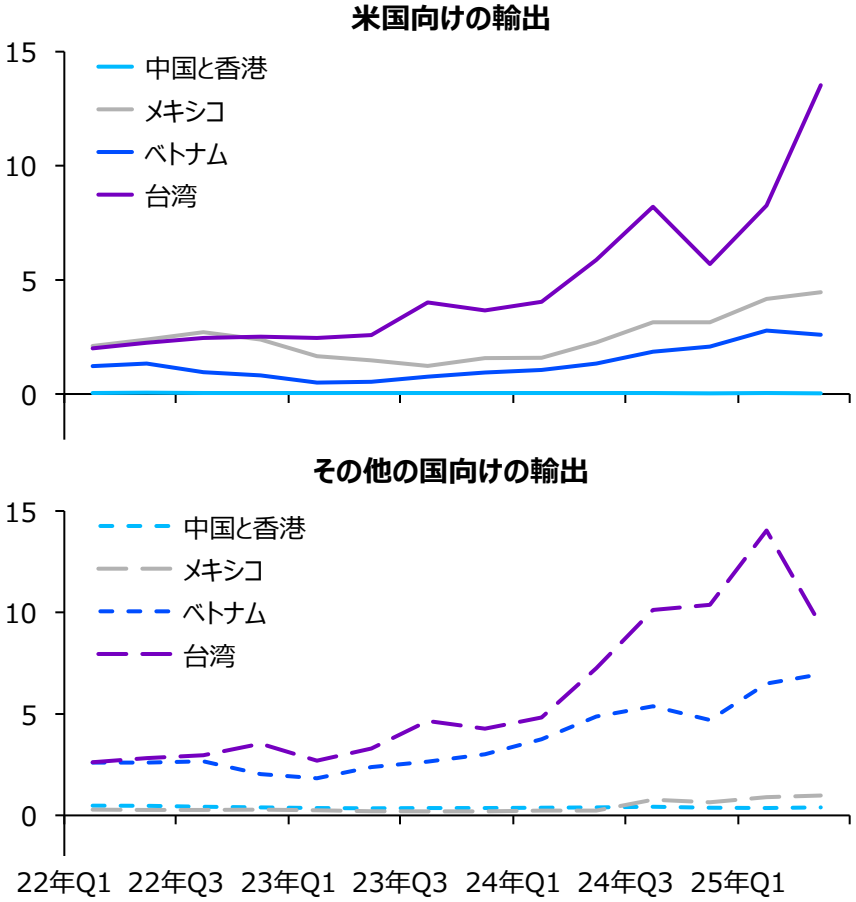
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

AI設備投資による製造業の恩恵はハードウェア輸出国に集中。インフラ整備国は建設・サービスで恩恵を受ける一方、設備・電力コストの負担が増している

輸出・ハードウェア価格・電力系統の制約

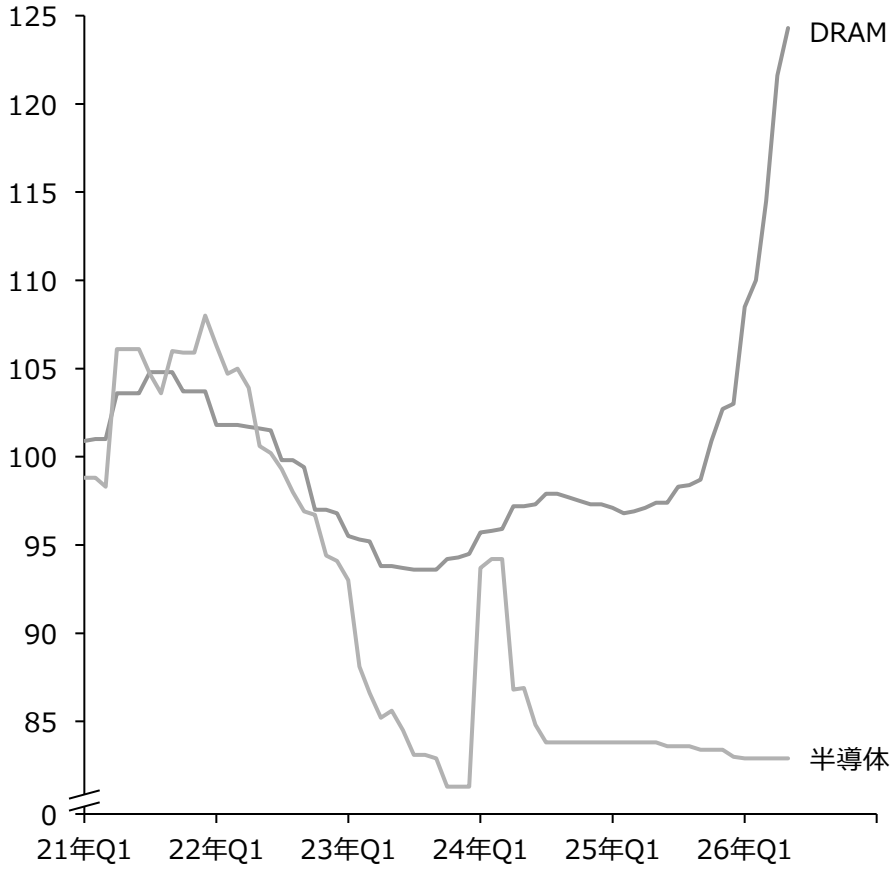
AI関連ハードウェアの輸出が拡大

主なコンピューター関連機器の輸出額（輸出国GDP比）



DRAM価格が急上昇

韓国の輸出物価指数（2022年＝100）



示唆

- **インフラ整備国の国内所得への波及は、設備投資総額から想定されるほど大きくない可能性**
  - ハードウェア生産国は輸出増・交易条件改善の恩恵を得る一方、輸入依存度の高いインフラ整備国では国内製造業への波及が限定的
  - 米国の先端技術分野で使われる設備財の約90%は海外製であり、主な供給元は東アジア
  - 韓国では2026年第1四半期に輸出収益の43%を5社が占め、2年前の27%から上昇
- **電力系統の制約は地域ごとに異なり、費用配分が重要**
  - 送電網整備には5～15年かかる一方、データセンター建設には約1～3年しかかからない
  - 家計へのコスト波及は、料金制度と案件固有の系統増強費用の負担主体に左右される

出典：Federal Reserve Board, BIS, Bank of Korea, アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

AI設備投資による製造業の恩恵はハードウェア輸出国に集中。インフラ整備国は建設・サービスで恩恵を受ける一方、設備・電力コストの負担が増している

AI設備投資が企業タイプ別に及ぼす影響

リスク大 ― 利益大	需要・売上高	価格決定力・利益率	投入コスト・供給能力	資本・資金調達	総合的な影響	影響の背景
AIプラットフォーム企業・ハイパースケーラー						大きな収益機会がある一方、設備投資の増加がフリーキャッシュフローを圧迫し、減価償却費や資金調達ニーズも増加する
半導体・メモリ・製造装置サプライヤー						受注と価格面で強い恩恵を受ける一方、将来的な設備投資の調整や在庫調整の影響を強く受けるリスクがある
電力・送電網・冷却・建設事業者						複数年にわたる需要を見通せる一方、許認可手続き、人手不足、コスト回収上の制約が成長の妨げとなる
川下企業・電力多消費型製造業						直接的な恩恵は限定的であり、価格決定力が弱いなか、部品・電力コストの上昇が利益率を圧迫する
高価格帯・資産効果の影響を受けやすい消費関連企業						AI関連企業に株価上昇の恩恵が集中し、富裕層の資産増加を支えている。一方、市場調整が生じれば、その押し上げ効果は反転する可能性がある
大衆市場向け・コスト感応度の高い消費関連企業						電力や電子機器のコスト上昇が直接的に波及し、2つの消費者層の間の格差が拡大する
金融機関・インフラ投資家						資金調達需要が拡大する一方、投融資先の集中、設備稼働率、借換えに関するリスクが高まっている

出典：アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

米州・欧州では、インフレ再燃と金利上昇のもとでの景気減速が基本シナリオ。減速の度合いは、各国の景気の下支え余力によって異なる

米州・欧州の短期経済見通し

			直近の主要指標	基本シナリオ	注目点
米州		米国	• 第2四半期の実質GDP成長率は前期比年率2.2%（第1四半期：2.5%） • 8月のCPIは前年同月比3.4%で横ばい、コアCPIは2.4% • FRBは9月に政策金利を3.75～4.00%へ引き上げ	• **AI関連投資が家計の減速を一部補い、成長率は1.5～2.0%程度に鈍化** • エネルギー供給の混乱、AI需要、関税の価格転嫁でインフレは目標を上回って推移。FRBは追加利上げに動く可能性が高い	• インフレ再燃下での個人消費の底堅さ • 資金調達の逼迫と最先端AIモデルの開発ペースを受けたAI設備投資の減速リスク • 労働市場は減速に向かうか、底堅さを保つか
		カナダ	• 第2四半期の実質GDPは前期比0.8%増と、第1四半期（0.1%増）から回復。輸出・家計支出・投資がけん引 • 8月のCPIは前年同月比3.0%。カナダ銀行（BoC）は9月に政策金利を2.25%で据え置き	• **2026年後半までは潜在成長率を下回るが、2027年は利下げ効果で回復が強まる見通し** • 貿易の不確実性が引き続き輸出と設備投資の重しに	• 米国の通商政策と輸出の底堅さ • 家計支出と信用環境 • エネルギー価格と設備投資
		ブラジル	• 第2四半期の実質GDPは前期比0.5%増と第1四半期（1.1%増）から減速。前年同期比は2.0%増 • 8月のIPCA（全国消費者物価指数）は前年同月比4.22%に鈍化 • 中央銀行（Copom）は9月にSelic金利を0.25%ポイント引き下げ、13.75%に	• **引き締め的な金融環境のもとで、景気は一段と減速する見通し** • 利下げと底堅い雇用者所得が2027年にかけて需要を支えるが、財政リスクが上振れを抑える	• インフレの目標への収束と追加利下げのペース • 中国のブラジル産資源への需要 • 財政改革の進捗
欧州		英国	• 8月のCPIは前年同月比3.1%に上昇。輸送費・自動車燃料価格の上昇が一因 • 7月のGDPは前月比0.4%増。イングランド銀行（BoE）は9月に政策金利を3.75%で据え置き	• **投資の低迷と高い借入コストが実質所得の改善を打ち消し、景気は低調に推移** • インフレの鈍化はまだら。賃金・エネルギーの上昇圧力が残り、BoEは慎重姿勢を維持する見通し	• エネルギー価格の転嫁と消費者マインド • 賃金・サービス価格のインフレと今後のBoEの政策判断
		ドイツ	• 8月のCPIは前年同月比2.9%に上昇。エネルギー価格は同10.5%上昇 • 第2四半期の実質GDPは前期比0.3%増に上方修正（第1四半期：0.4%増）	• **財政支援と輸出による押し上げは緩やかで、低成長が続く見通し** • 個人消費の弱さ、民間投資の低迷、高いエネルギーコストが回復を阻む	• エネルギー価格と海外需要 • 民間投資と消費者マインド
		フランス	• 8月のCPIは前年同月比2.4%に上昇した一方、コアは1.1%に鈍化 • 第2四半期の実質GDPは前期比横ばい（第1四半期：0.2%減）。家計の購買力は前期比0.6%低下	• **購買力の低下と投資の低迷が内需を抑え、景気は低調** • 世界経済の不確実性と投資の弱さが、引き続き主な逆風	• 家計消費と購買力の一段の悪化 • エネルギー価格、投資、海外需要

出典：アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

アジア太平洋の成長は国ごとのばらつきが続く見通し。インドが高成長を保ち、日本と豪州は緩やかな成長にとどまる一方、中国では消費の回復が遅れる

アジア太平洋の短期経済見通し



		直近の主要指標	基本シナリオ	注目点
アジア太平洋	中国	• 8月のCPIは前年同月比0.8%、コアは1.0% • 8月の鉱工業生産は前年同月比5.2%増の一方、小売売上高は0.4%増にとどまり、消費の弱さが鮮明	• **製造業・ハイテク産業と政策支援が成長を下支えする一方、家計需要は弱いまま** • 低インフレと消費の弱さから、対象を絞った追加の政策支援の余地がある	• 米国の関税圧力と貿易の不確実性のもとでの輸出の底堅さ • 家計消費の回復と不動産市場の信頼感
	日本	• 8月のCPIは前年同月比1.9%、生鮮食品を除くコアCPIは1.7% • 第2四半期の実質GDPは前期比0.4%増と、第1四半期（0.5%増）から小幅鈍化	• **内需はやや弱いものの、緩やかな回復が続く見通し** • 賃上げが徐々に家計需要を支える一方、輸出環境が景気の行方を左右する	• 物価が2%目標近辺で推移するなかでの、日本銀行の金融政策正常化のペース • 円相場、エネルギー価格、AI関連の輸出需要の底堅さ
	インド	• 8月のCPIは前年同月比4.82%。食品価格の5.95%上昇が押し上げ • 4～6月期の実質GDPは前年同期比7.8%増。サービス業、投資、内需が好調	• **内需と投資に支えられ、域内で最も高い成長を続ける見通し** • 食品・投入コストの上昇が実質所得を圧迫し、金融政策の自由度を狭める可能性	• 食品インフレ、モンスーンの状況、燃料価格の転嫁 • インド準備銀行（RBI）の政策判断と貿易動向
	オーストラリア	• 7月の月次CPIは前年同月比3.5%に鈍化。トリム平均は3.6%で横ばい • 第2四半期の実質GDPは前期比0.4%増、前年同期比2.1%増。家計は消費に慎重で、成長は緩やか	• **引き締め的な金融環境が家計消費と住宅市場を抑え、成長は鈍い見通し** • 総合インフレは鈍化したが目標を上回っており、目先の利下げ余地は限られる	• 豪州準備銀行（RBA）の政策と、住宅・サービス価格のインフレの粘着性 • 家計消費、労働市場の減速、中国向け資源需要
	インドネシア	• 8月のCPIは前年同月比3.19%。インドネシア銀行（BI）は政策金利を5.75%で据え置き • 第2四半期の実質GDPは前年同期比5.29%増と第1四半期（5.61%増）から鈍化したが、海外の不確実性のなかでも底堅さを維持	• **内需と政府の景気対策が成長を支える。BIは2026年の成長率を4.9～5.7%と予測** • 通貨安と食品価格の上昇圧力が、引き続き政策の自由度を制約する	• ルピア相場の安定と、世界の金利・資本フローの影響 • 食品価格、天候リスク、海外需要

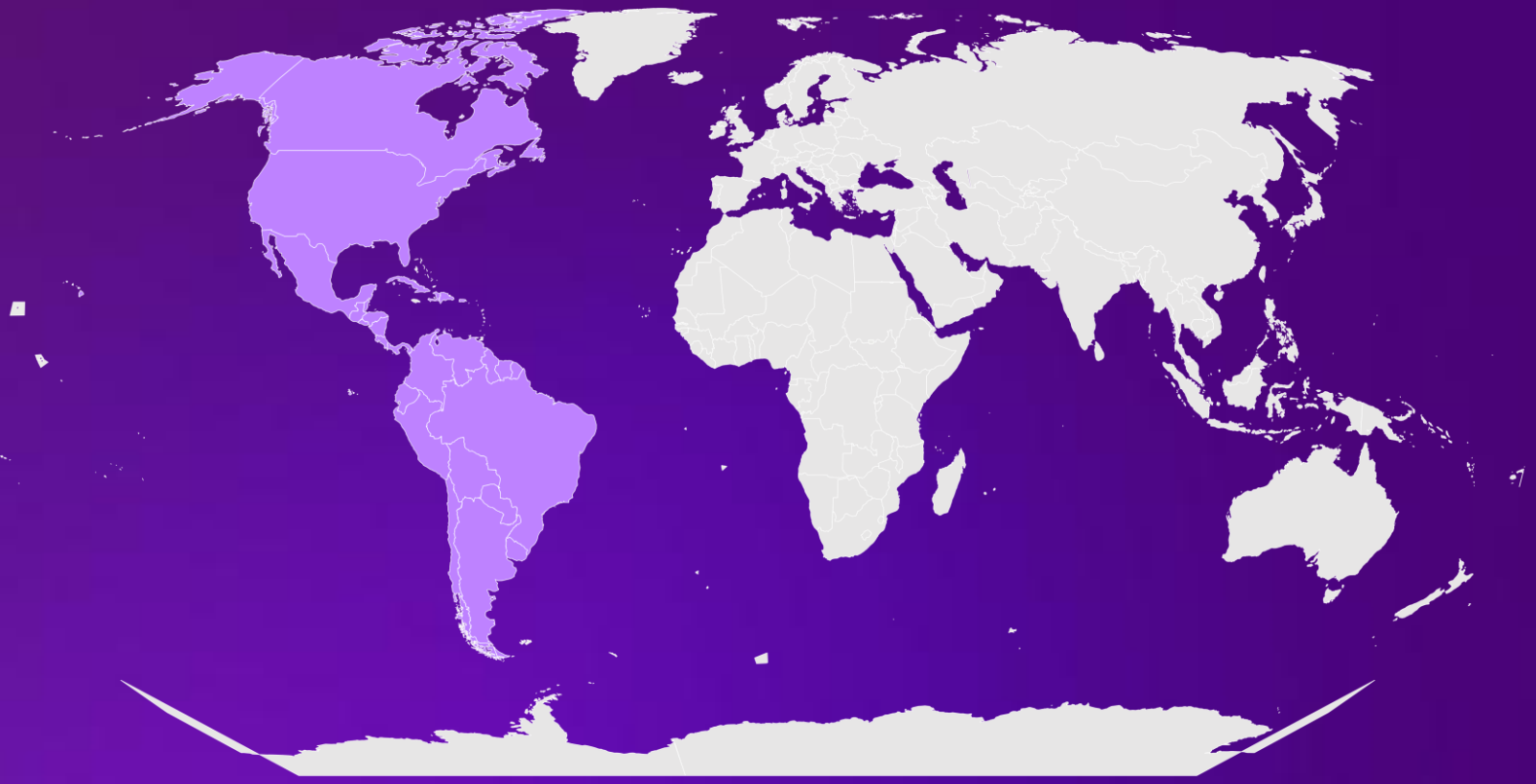
出典：アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.



注目すべき動向

北米・中南米

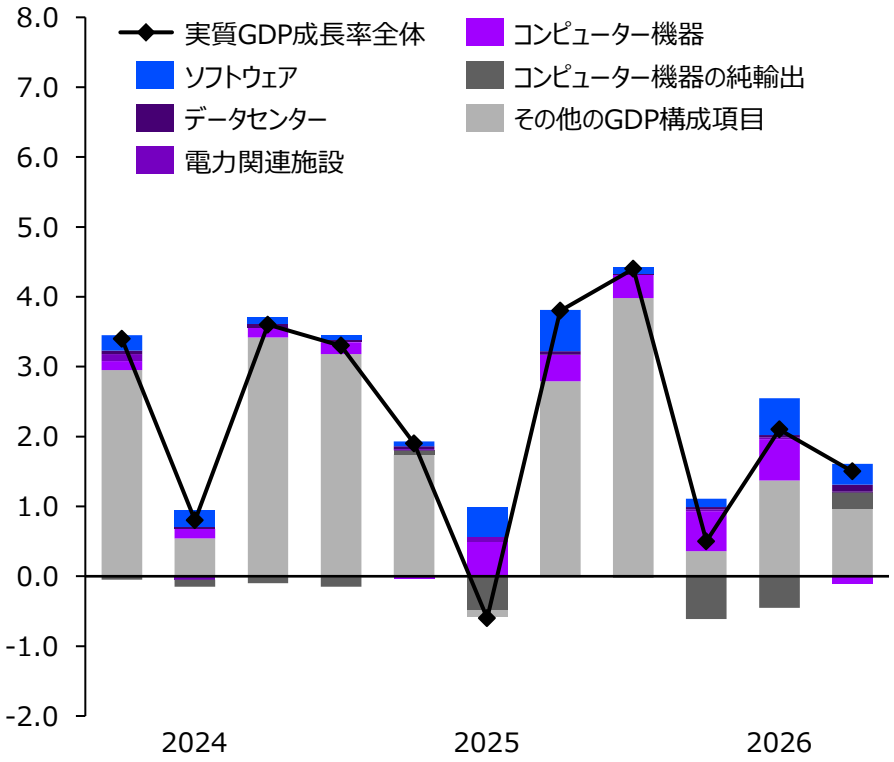


AI設備投資は米国の投資と一部のハイテク生産を押し上げているが、ハードウェアを輸入に頼るため、国内製造業と貿易面の恩恵は限られる

AIによる米国の経済成長押し上げ効果

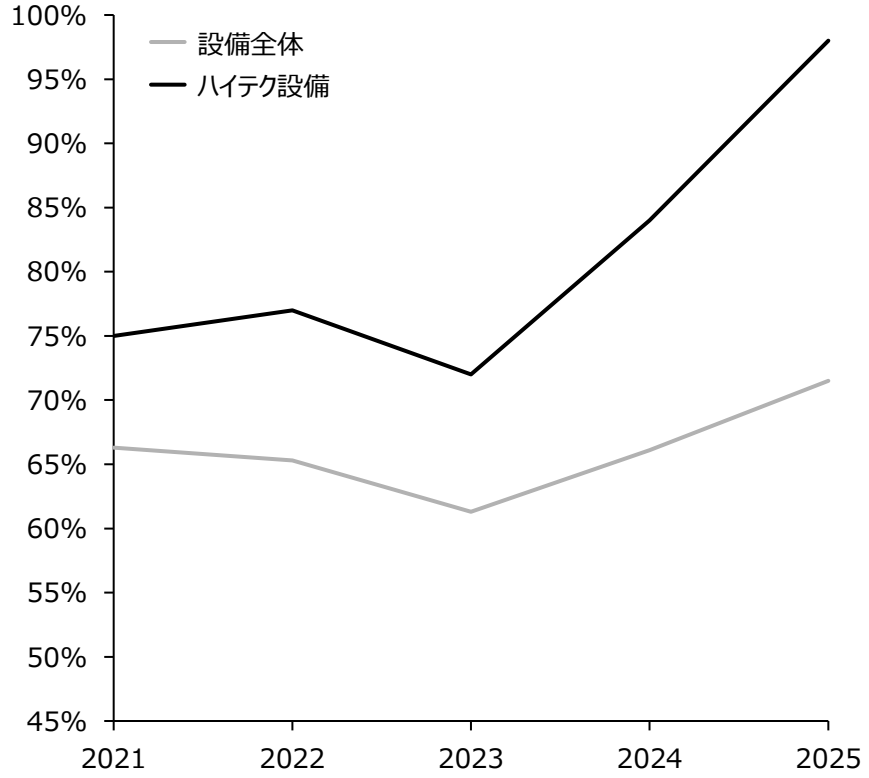
AIインフラ整備による実質GDP成長率への推定寄与度

年率換算した前期比成長率への寄与度（%）



米国のAIインフラ整備は引き続き輸入への依存度が高い

国内設備投資に占める総輸入額の割合



企業への示唆

- 米国は投資、建設、技術保有による恩恵を享受する一方、実物の製造活動の拡大による効果の相当部分は海外に帰属する
- 直接的な受益が見込まれる業種は、建設、電力設備、公益事業、一部の半導体・電子機器サプライヤーである
- 国内経済への波及効果の流出：設備投資支出の多くが輸入設備に充てられるため、米国内の製造業全体への乗数効果が限定される
- サプライチェーンリスク：海外製サーバーや部品への依存により、プロジェクトは価格変動や納期遅延の影響を受けやすい

注記：2026年第2四半期のデータセンターと電力関連の寄与度は、それぞれFRBの分析枠組み、および米国国勢調査局と経済分析局（BEA）のデータを用いて推計している

出典：Federal Reserve Board、Federal Reserve Bank of St. Louis (FRED)、アクセンチュア分析

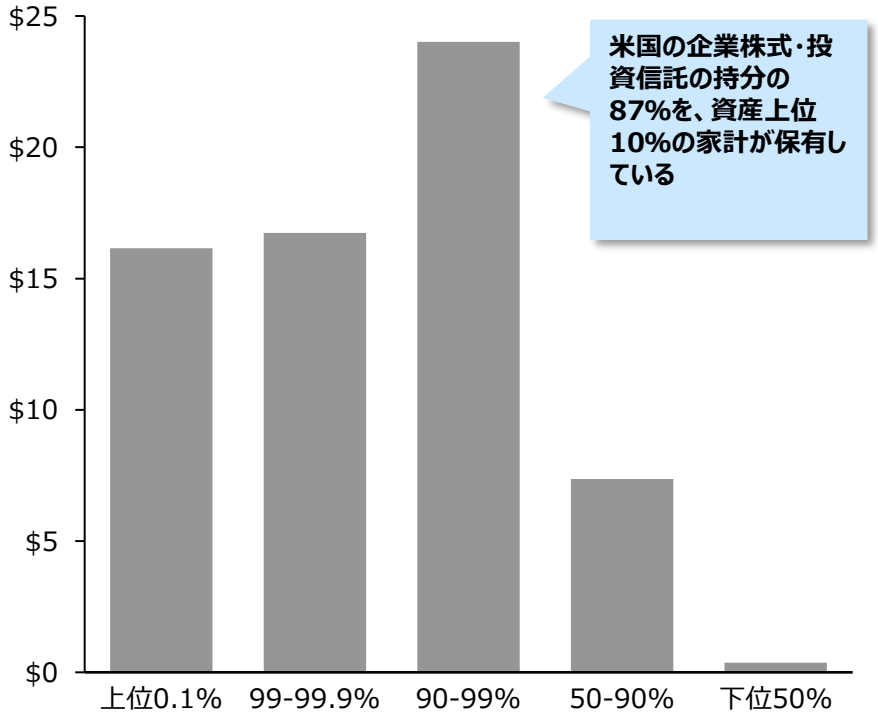
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

AI関連の資産価格上昇が高所得層の消費を支えているが、その押し上げ効果は一部の層に偏り、株式市場の変動に左右されやすい

AIと消費の二極化

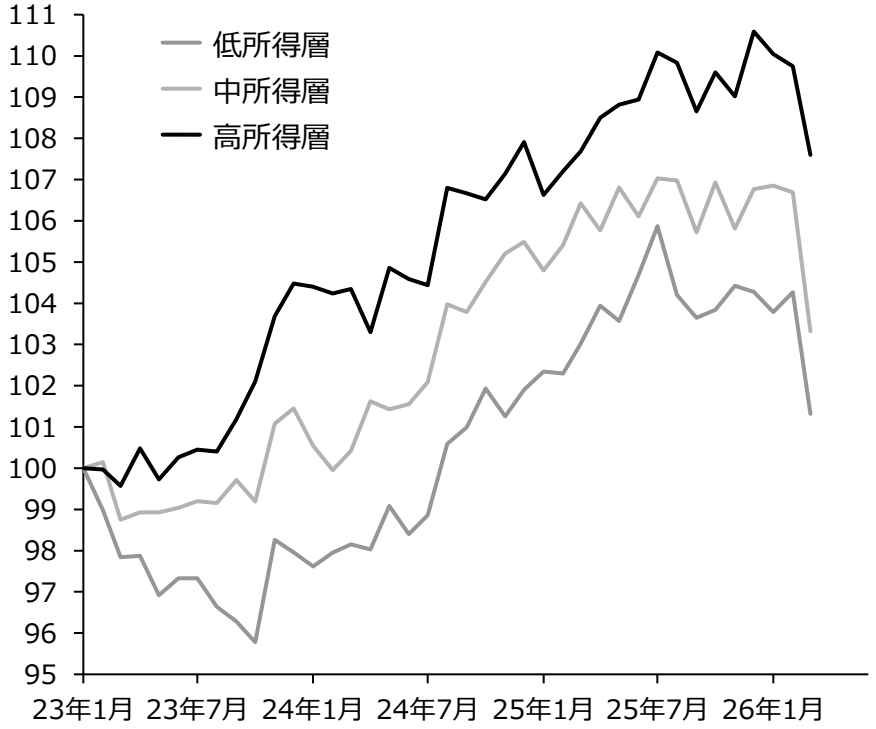
企業株式・投資信託の保有状況

保有額（兆米ドル、2026年第2四半期）



所得階層別の実質小売支出（自動車を除く）

実質累積支出指数（2023年1月＝100、95～111）



AI関連株式の値上がりによる資産増加 → **資産保有の偏在** → 富裕層の消費拡大

企業への示唆

- 高所得層がAIによる資産効果を最も強く享受している
  - AI関連株式の値上がり益は金融資産を多く保有する家計に偏って帰属しており、同層の消費が他の所得層を上回る状況を強めている
- 高価格帯商品と低価格帯商品の需要の二極化が進んでいる
  - 高所得層の需要拡大は高価格帯商品に追い風となる一方、低所得層の消費者は引き続き価格や販促施策に対する感応度が高い
- 消費押し上げ効果は金融市場の変動リスクにさらされている
  - AI関連資産の評価額が調整すれば、現在の消費の底堅さを支えている家計の消費が弱まる可能性がある

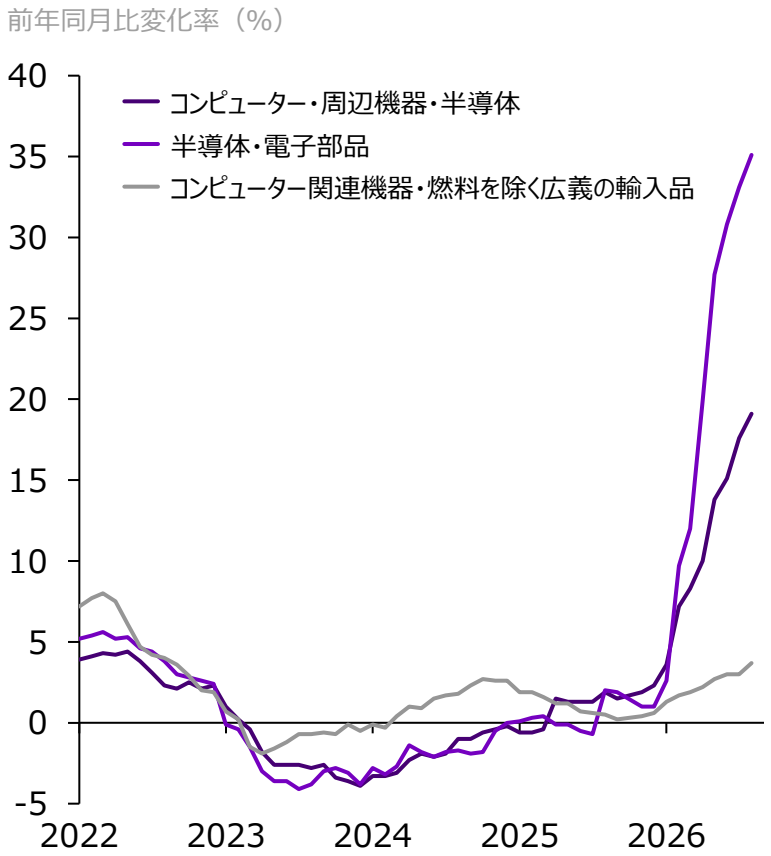
出典：Federal Reserve Bank of New York、Federal Reserve Board、Federal Reserve Bank of St. Louis (FRED)、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

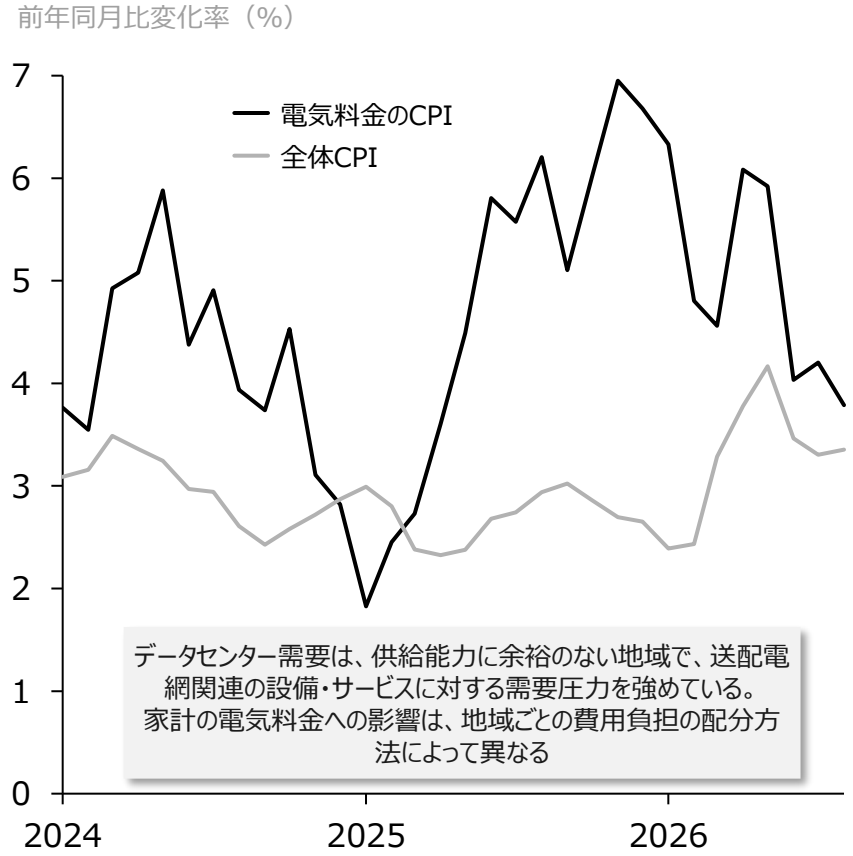
AI需要は、コンピューター機器、メモリー、電力設備、電気料金の値上がりを通じて、足元のインフレ再加速の一因にもなっている

AI関連のインフレ圧力

コンピューター関連機器の輸入価格が急上昇



電気料金のインフレ動向



企業への示唆

- AI関連需要による短期的な価格上昇圧力は、コンピューター関連機器と電力システム関連の投入財で最も顕著となっている
  - 半導体やコンピューター関連機器の価格が急上昇しているほか、送配電網関連の設備・サービスにも追加的な需要圧力が生じている
- 立地選定では、地域ごとの電力供給条件とコストが一段と重要になる
  - 送配電網の供給余力や接続までの期間が、データセンターをはじめとする電力多消費型の投資案件の事業成立性を左右する

出典：Bureau of Labor Statistics, Federal Reserve Bank of St. Louis (FRED), Lawrence Berkeley National Laboratory, アクセンチュア分析

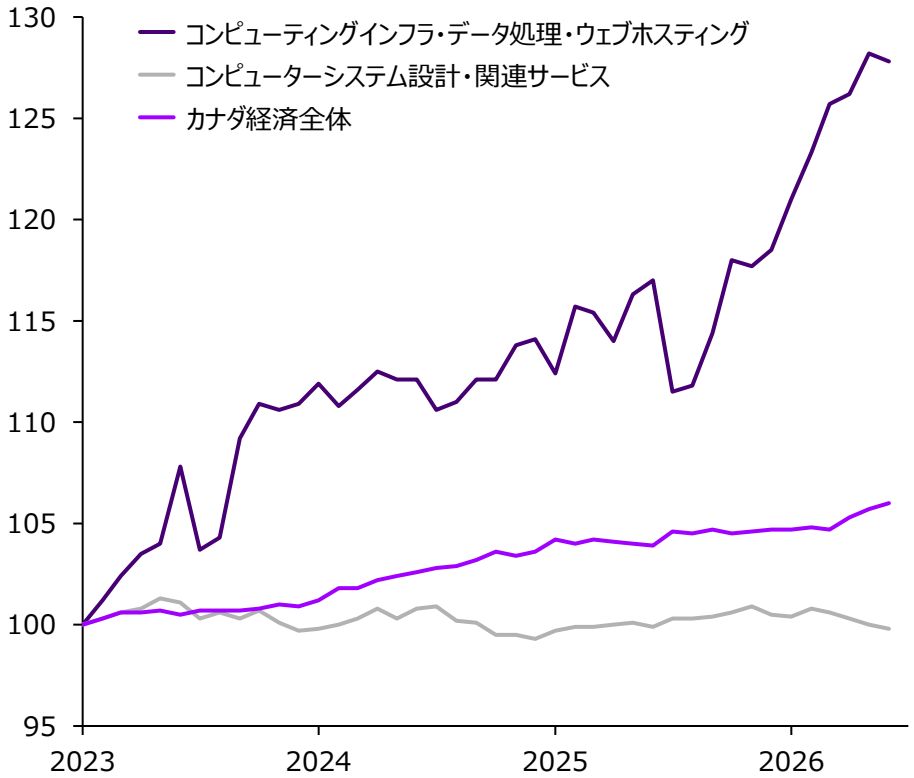
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

カナダのAIの恩恵はホスティングとインフラ分野に集中。消費者への影響は、電力インフラ整備の費用を誰が負担するかで決まる

カナダにおけるAIインフラ主導の経済効果と電力コスト

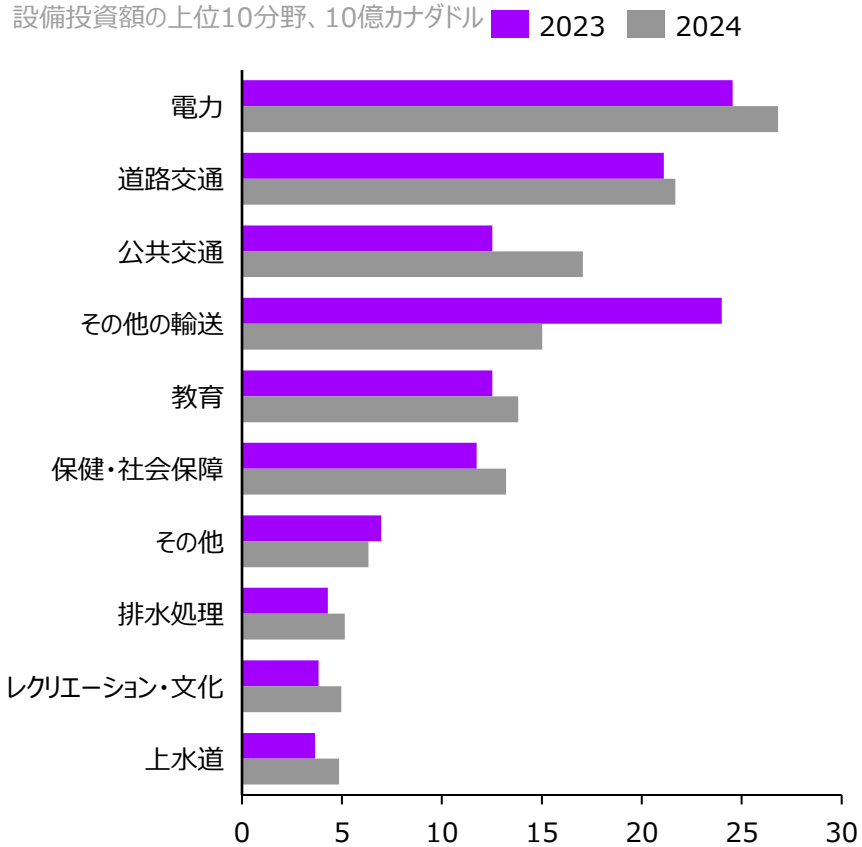
ホスティングとコンピューティングインフラは、経済全体を上回る成長を遂げている

産業別実質GDP指数（2023年1月＝100）



インフラ関連の設備投資額

設備投資額の上位10分野、10億カナダドル



企業への示唆

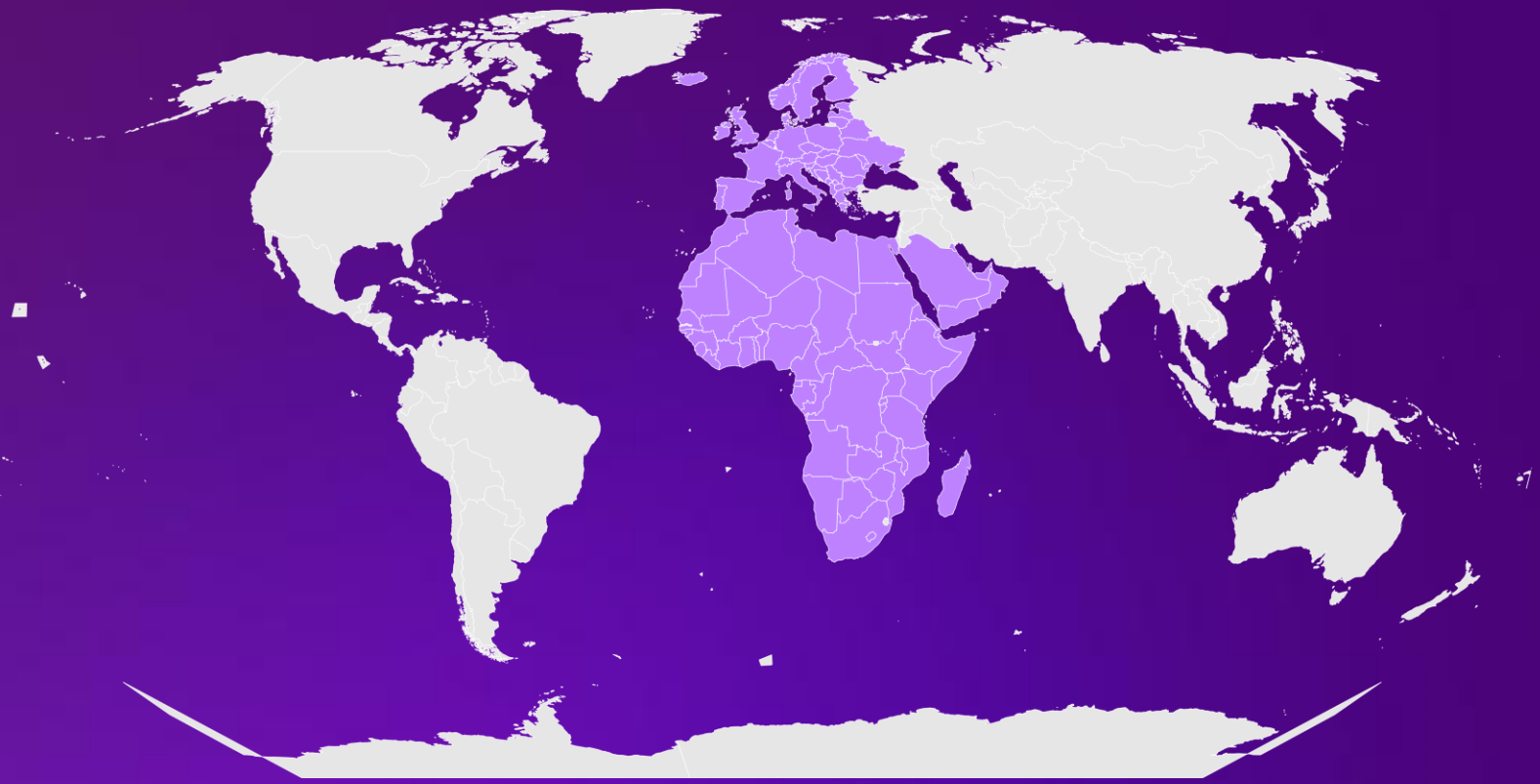
- カナダでは、短期的な経済効果はインフラ・サービス分野に集中している
  - ホスティング、建設、公益事業、データセンター運営は、消費者向け産業よりも恩恵を受けやすい立場にある
- コンピューティングインフラは経済全体を上回る成長を遂げている
  - サービス輸出の基盤が拡大する中、データ処理・ホスティング事業者は国境を越えた需要を取り込むことができる
- 費用負担の配分が消費者への影響を左右する
  - インフラ事業が自らの需要に起因する電力システムのコストを負担しない場合、AIインフラの整備によって、既存の家計や産業向け需要家の負担が増加するおそれがある

注記：データ処理・ホスティング関連の活動がすべてAIに関連しているわけではない。
また、指数は成長率の推移を示すものであり、金額ベースでの比較を示すものではない

出典：カナダ統計局、カナダ・イノベーション・科学・経済開発省、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

欧州・中東・アフリカ

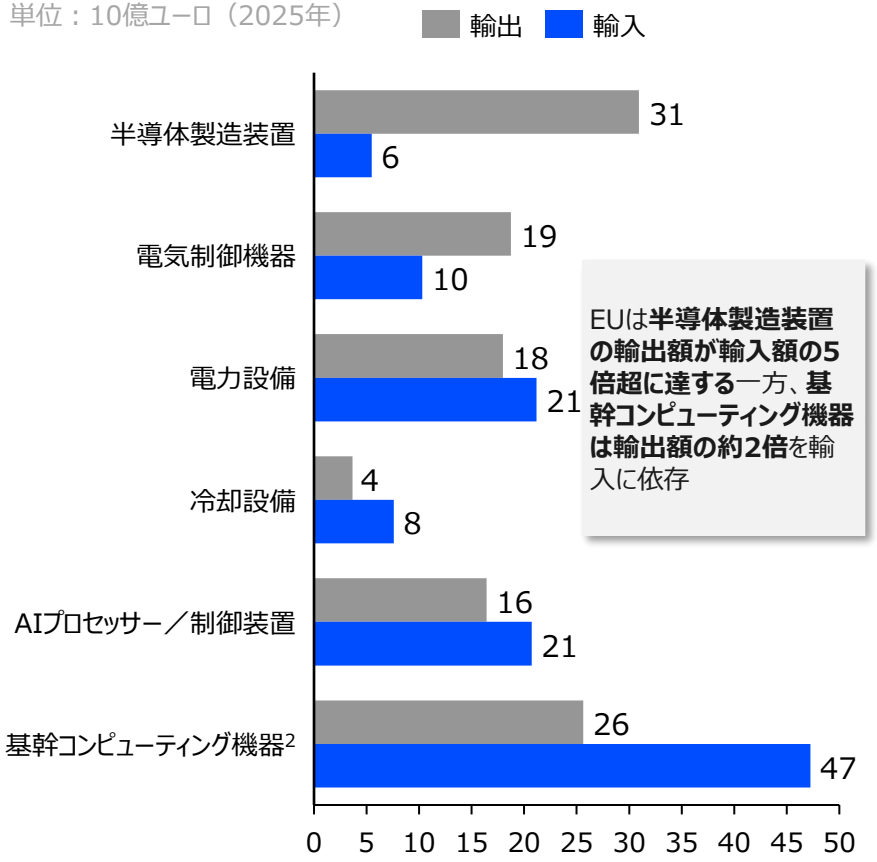


EUはAI関連の一部産業で恩恵を得ているが、基幹コンピューティング機器の輸入依存と高い電力コストが、経済全体への波及を妨げている

EU製造業の強みと電力コストの制約

EUのAI関連機器貿易金額[1]

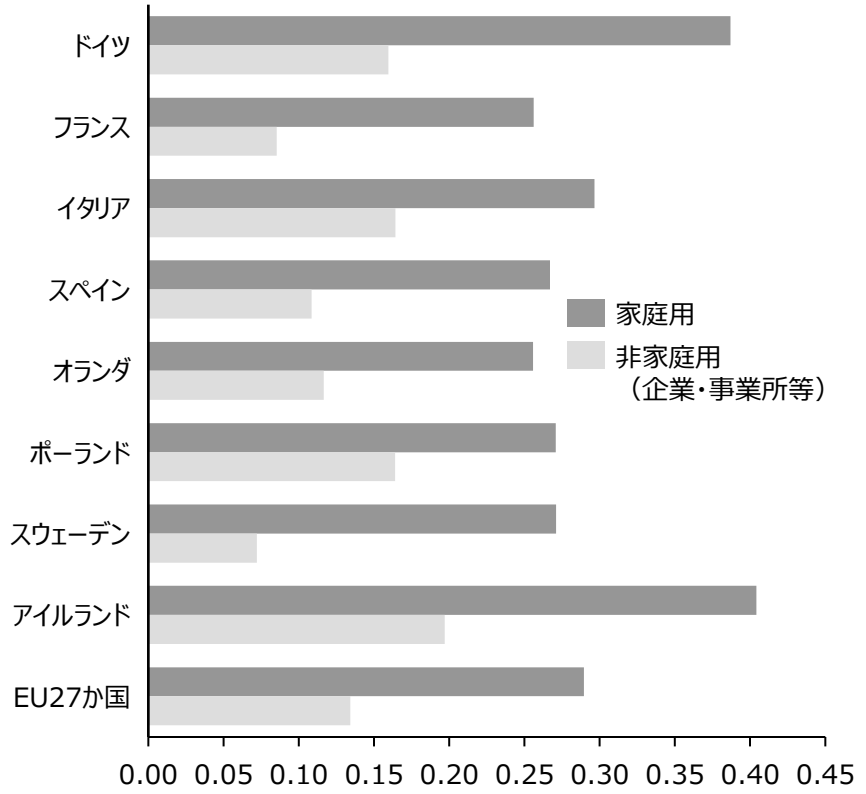
単位：10億ユーロ（2025年）



EUは**半導体製造装置の輸出額が輸入額の5倍超に達する**一方、**基幹コンピューティング機器は輸出額の約2倍**を輸入に依存

欧州主要国の電力価格

家庭用・非家庭用電力価格（2025年下半期、ユーロ／kWh）



企業への示唆：

- 欧州が短期的に最も強みを発揮できる領域は、基幹コンピューティング機器そのものではなく、AIを支えるインフラである。
- **直接的な利益を受ける企業：**
  半導体製造装置、電気制御機器、送配電網、冷却設備、エンジニアリング、建設関連の各サプライヤー。
- **輸入による経済効果の域外流出：**
  プロセッサー、メモリー、サーバーの輸入依存により、AI関連投資が域内経済にもたらす波及効果が限定される。
- **電力コストの影響：**
  投資採算性は国・市場によって大きく異なる。また、家庭用電力価格の高さは、AI関連投資による消費面への波及効果を弱める可能性がある。

注記：（1）各製品群はAIインフラ需要の影響を受けるが、AI関連製品に限定されるものではない。（2）基幹コンピューティング機器には、演算処理装置、その他の自動データ処理装置、コンピューター部品・付属品が含まれる。
出典：EU Trade Explorer、Eurostat、アクセンチュア分析

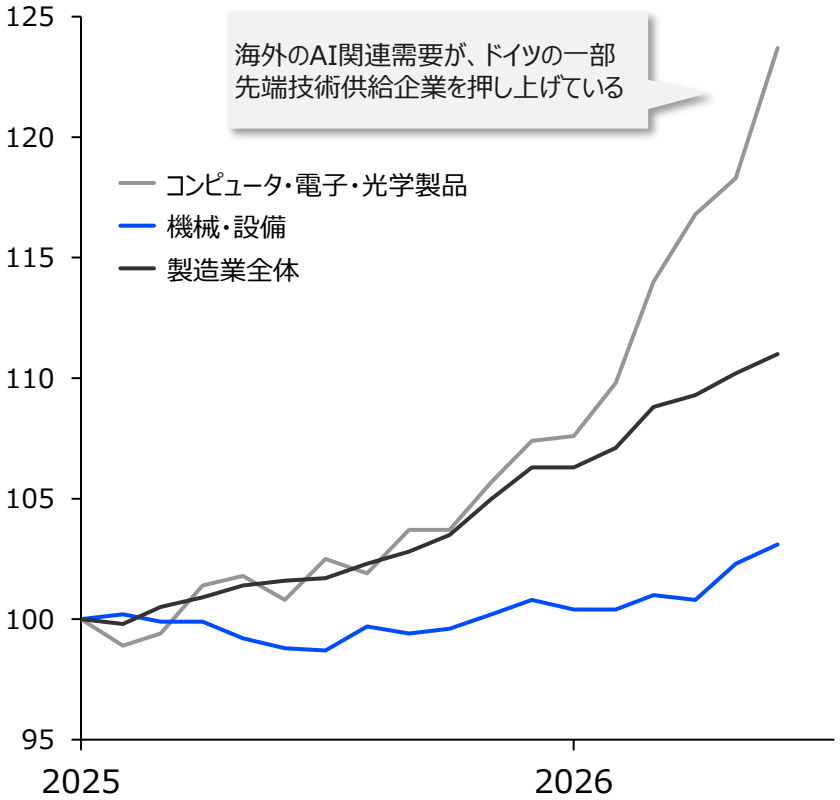
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

ドイツのAI関連の恩恵は一部の産業に集中。雇用への波及が弱く電力コストも高いため、経済全体の押し上げは限定的

ドイツ：一部に偏る輸出の恩恵と、家計への限定的な波及

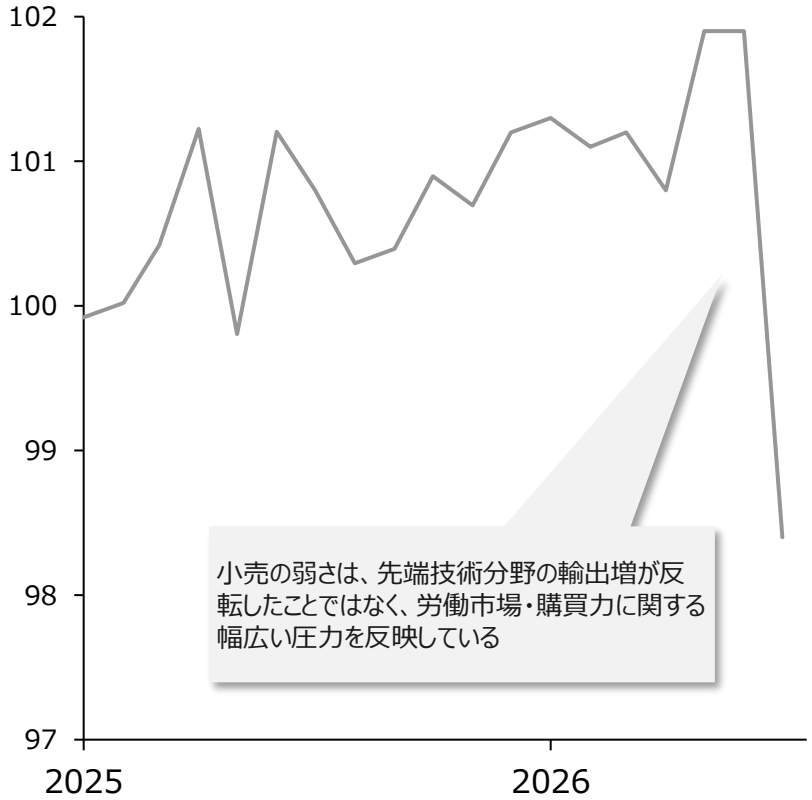
先端技術関連の受注残高

指数（金額ベース、2025年＝100）



自動車を除く小売販売数量

指数（数量ベース、2021年＝100）



注記：受注残高はドイツ国内の製造事業所が保有する未処理注文であり、国内・海外からの注文を含む。

出典：ドイツ連邦統計局（Destatis）、Eurostat、アクセンチュア分析

企業への示唆

- 輸出志向の供給企業が最も明確な利益を得る
  - 電子機器関連の受注残高増加により、ドイツの先端技術・資本財供給企業では、特に海外のAI関連需要が強い分野で需要見通しが改善している
- 国内需要の弱さが経済全体への波及を制約
  - 小売活動の低調さに加え、製造業で月1.2万～1.5万人の雇用減少が続き、産業需要の増加が賃金や消費関連分野に広がりにくい
- 高い事業コストが投資効果を制約
  - 高止まりするエネルギーコストが、電力多消費型企業や国内市場依存度の高い企業の利益率・投資採算を圧迫している

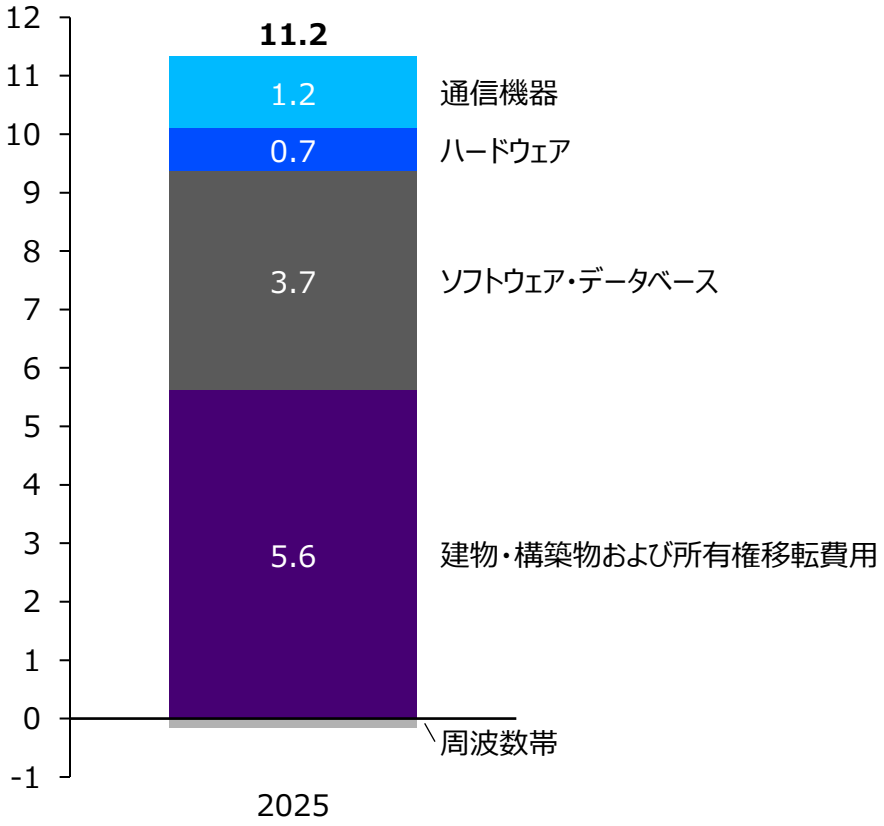
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

英国は建物・構築物やコンピューターサービスを通じて国内に付加価値を取り込む一方、ハードウェア製造を通じた恩恵は小さい

英国におけるサービス主導の成長とハードウェア依存

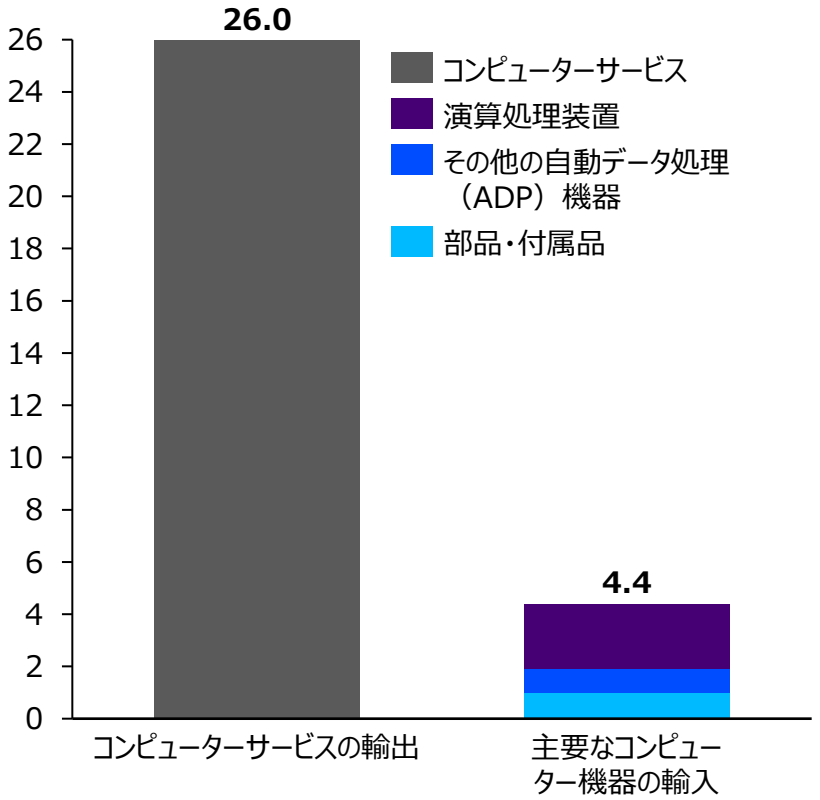
英国のデジタルインフラ投資

2025年、10億ポンド



サービス業の強みとハードウェア輸入依存

2023年、10億ポンド



注：コンピューター関連サービスはONSの区分で、ソフトウェア、ハードウェア関連サービス、データ処理サービスを含む。クラウドコンピューティングやAIサービスも含まれるが、それらに限定されない。

企業への示唆：

- 英国の収益は建設物・ソフトウェア・サービス分野に集中
  - これらの分野がデジタルインフラ関連の国内投資額の大半を占める
- コンピューター関連サービスの輸出は国内所得を押し上げる
  - 提示した統計では、その輸出額は主要なコンピューター関連機器の輸入額を大きく上回る
- 国内経済への波及効果は現地調達基盤の拡大に左右される
  - 輸入依存は国内製造業への押し上げ効果を限定するが、サービス主導の国内経済へのプラス効果を打ち消すものではない

出典：英国国家統計局（ONS）、CEPII BACI／WorldTradeFlows、イングランド銀行、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

湾岸諸国のAIデータセンター計画は規模こそ大きいが、整備はまだ初期段階。現地の供給力が育たなければ、付加価値の多くは海外に流出しうる

湾岸諸国のAIインフラの規模・進捗・現地への付加価値

サウジアラビア・UAEの主なAI／データセンター容量（プロジェクト進捗別）

単位：MW。発表済み容量は、資金確保済み・稼働中の容量を意味しない

国	プロジェクト	総容量	稼働中	建設中	発表済み／将来計画
サウジアラビア	**DataVolt Oxagon拠点** 全体計画1.5GW、初期段階360MW。うち100MWが建設中で、2028年完成予定	1,500 MW	—	100 MW	1,400 MW
UAE	**Stargate UAE** 1GWのクラスター計画。最初の200MWは2026年稼働見込み	1,000 MW	—	—	1,000 MW
UAE	**KhaznaのUAE国内設備拡張** AUH6は稼働中、QAJ1・AUH4・AUH8は建設中	192 MW	32 MW	160 MW	—

投資による付加価値の帰属先

主に輸入に依存
- AIアクセラレーター
- メモリー
- サーバー
- 高度なネットワーク機器

現地で獲得
- 建設
- 電力・送電網インフラ
- 冷却設備の据付け
- 土地・施設の運営

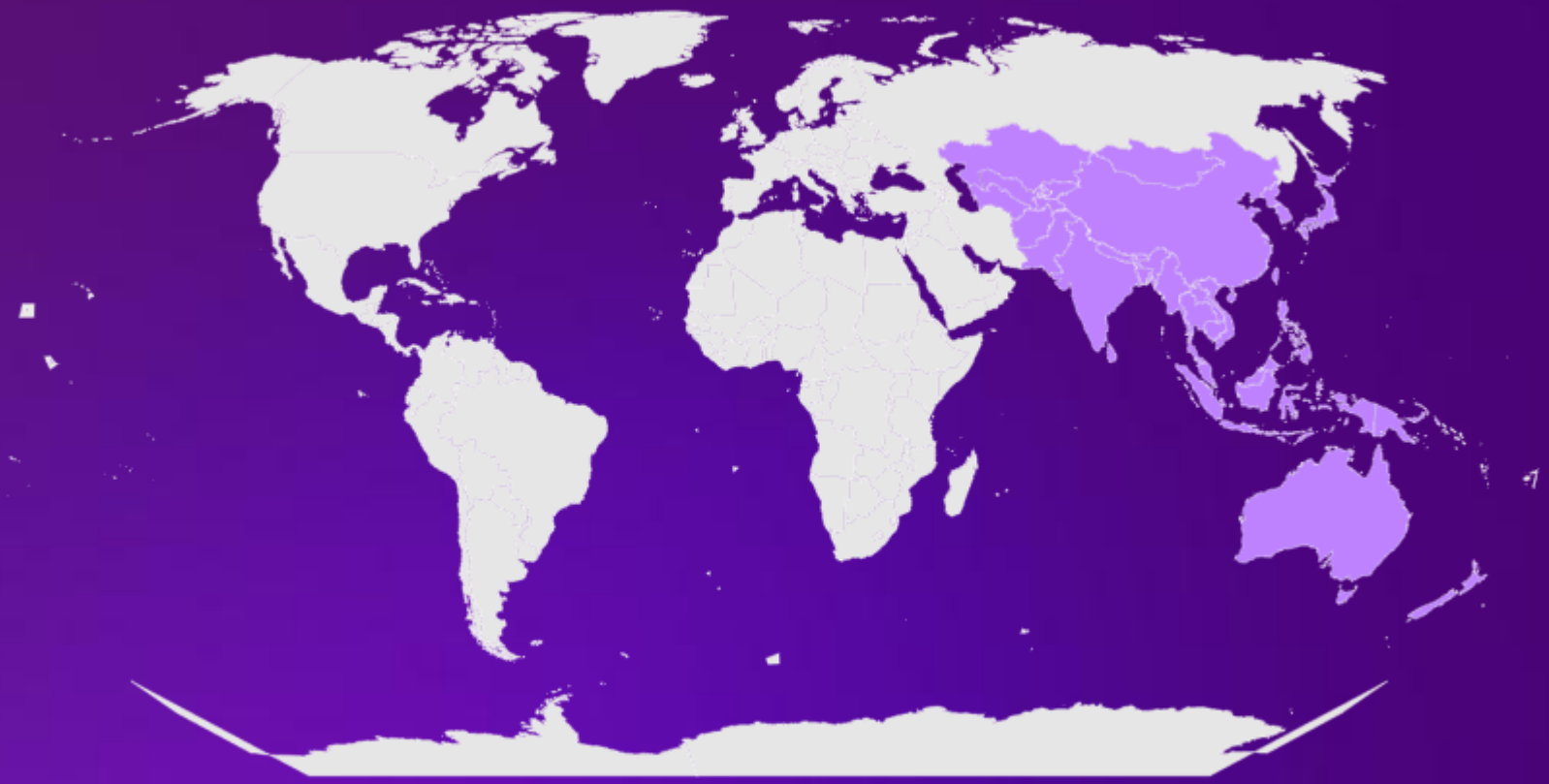
現地化を目指す
- サーバーラック
- 電気・電力設備
- 冷却システム
- クラウド・演算サービス

企業への示唆
- 短期的な利益はインフラ整備段階に集中する
  - 建設、公益事業、エンジニアリング、データセンター運営が初期の利益を獲得
- 域内に残る付加価値は現地能力に左右される
  - 設備容量の拡大と並行して、供給企業群、専門人材、輸出可能なデジタルサービスを育成
- 発表済み設備容量は基本シナリオではなく、上振れシナリオとして扱う
  - データセンター開発企業、ハイパースケーラー、インフラ投資家は、電力・水・送電網・資金調達・建設進捗の確定状況に応じて投資を段階的に実施すべき

出典：DataVolt、HUMAIN、G42、Khazna Data Centers、OpenAI、NEOM、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

アジア太平洋

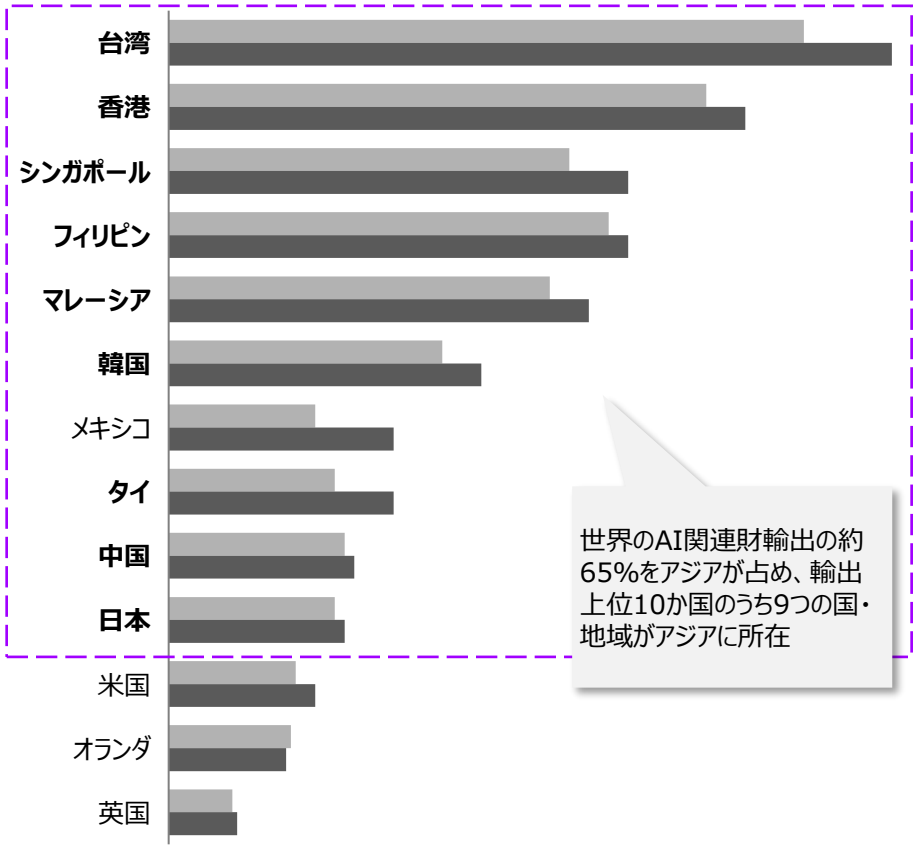


アジア太平洋は世界のAI設備投資による製造業・輸出の恩恵を大きく受けているが、その恩恵は一部の国・地域に集中している

アジア太平洋におけるAI設備投資の波及

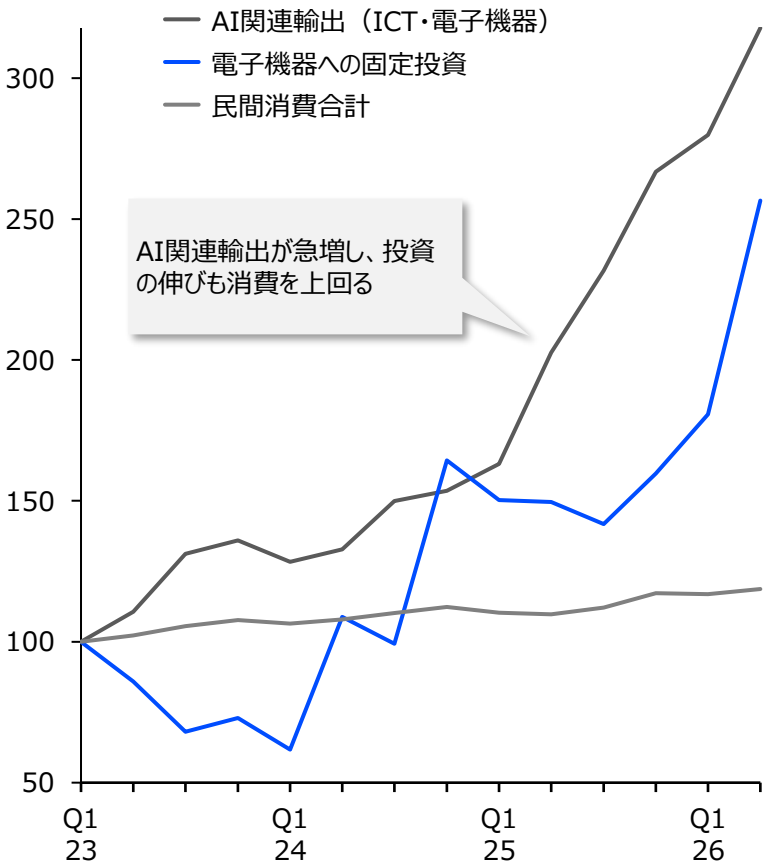
AI関連財の比率

各国輸出総額に占める割合（%）



台湾のAI関連輸出・投資・消費

指数（金額ベース、2023年1～3月期＝100）



企業への示唆

AI投資はアジア太平洋域内の成長格差を拡大

- 半導体、データセンター、AIインフラのサプライチェーンに組み込まれた国・地域には、投資・輸出・生産性向上の恩恵が相対的に集中する可能性
- タイなど関連産業への関与が小さい国では、製造業のサプライチェーン、サービス、消費を通じた間接的な波及に依存し、経済全体への押し上げは限定的となり得る

波及は技術分野以外にも広がるが、影響には差が残る

- AI関連産業が集積する地域では、所得・資産の増加に伴い、消費財、高級品、小売、金融サービス、不動産が恩恵を受ける可能性
- 資本・人材がAI関連産業に集中することで、従来型産業は人件費、エネルギー費、不動産コストの上昇に直面する可能性
- AIへの依存度が高い国・地域は、世界のAI関連設備投資やハードウェア需要の減速に対して脆弱

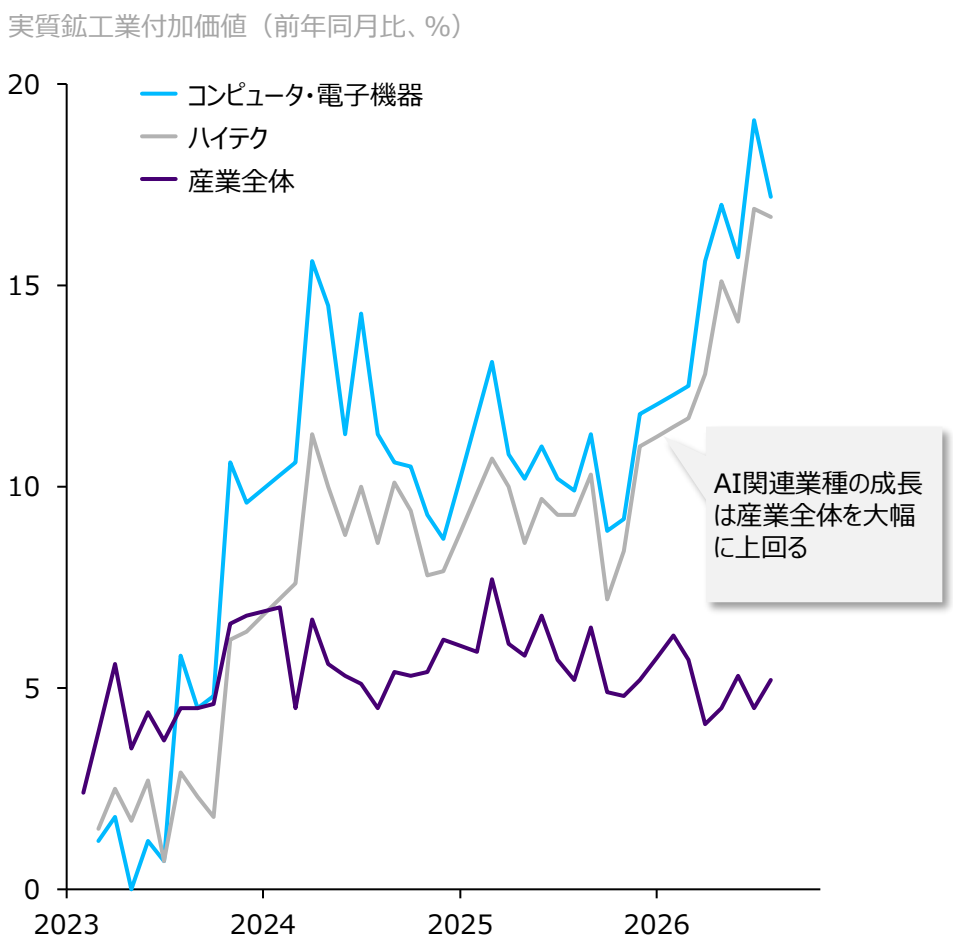
出典：UN Comtrade、各国税関、Allianz Research、WTO Tariff & Trade Data、台湾財政部統計処、経済部、行政院主計総処、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

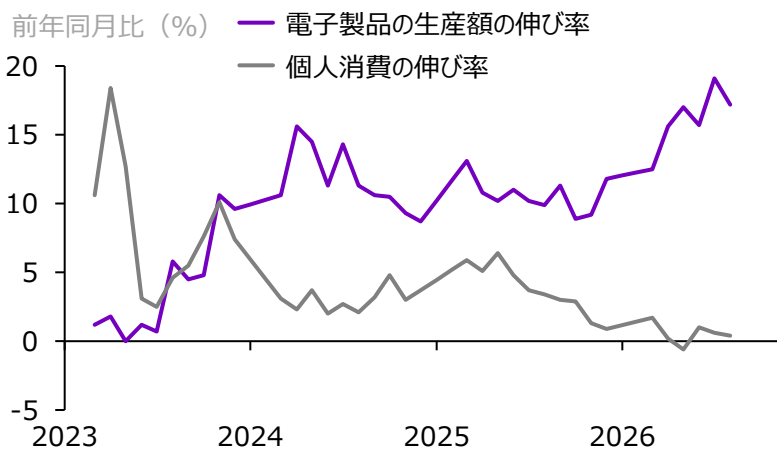
中国のAIインフラ整備は生産活動を押し上げる一方、家計所得や個人消費への波及は限定的

中国：産業部門が先行するAI投資の波及

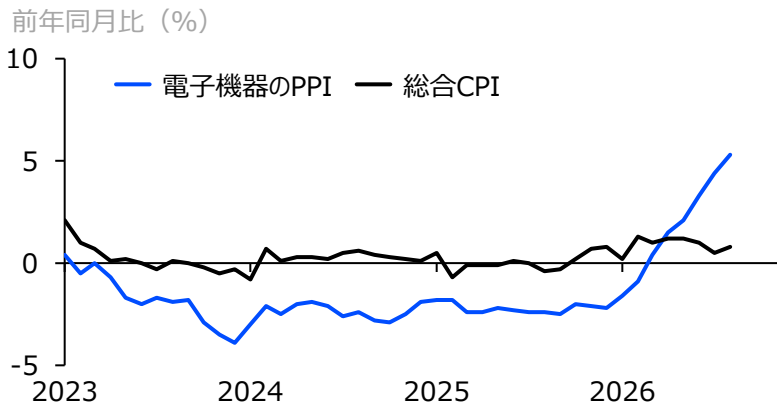
AI関連製造業は産業全体を上回る成長



電子機器の生産は小売における売上高を上回って拡大



電子機器の価格も上昇に転じている



企業への示唆

AIが産業の高度化を促進する一方、一般消費者における家計需要を必ずしも押し上げるとは限らない

- 投資が戦略産業に集中する中、技術、先端製造、インフラ分野は引き続き相対的に高成長となる可能性
- ただし、AI投資による所得・生産性向上だけでは、不動産市場の低迷や慎重な消費者心理による下押しを十分に相殺できない可能性

AI関連の供給能力が国内需要以上のペースで拡大した場合、以下の問題が強まる懸念

- 特に川下製造業における価格・利益率への圧力
- 増産分の吸収に向けた輸出市場への依存
- AI関連業種と国内市場依存度の高い企業との業績格差

出典：中国国家統計局、Haver Analytics、アクセンチュア分析

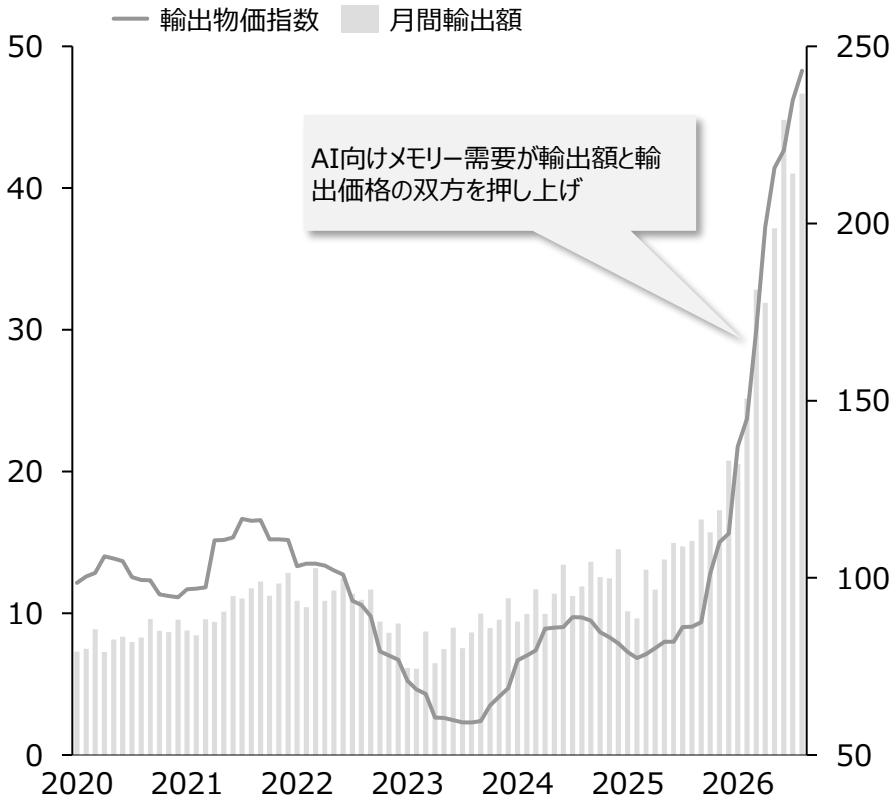
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

韓国ではAI需要を背景とした半導体市場の拡大が輸出・所得を押し上げ、家計消費にも波及し始めている

韓国の半導体産業を通じたAI関連設備投資の波及

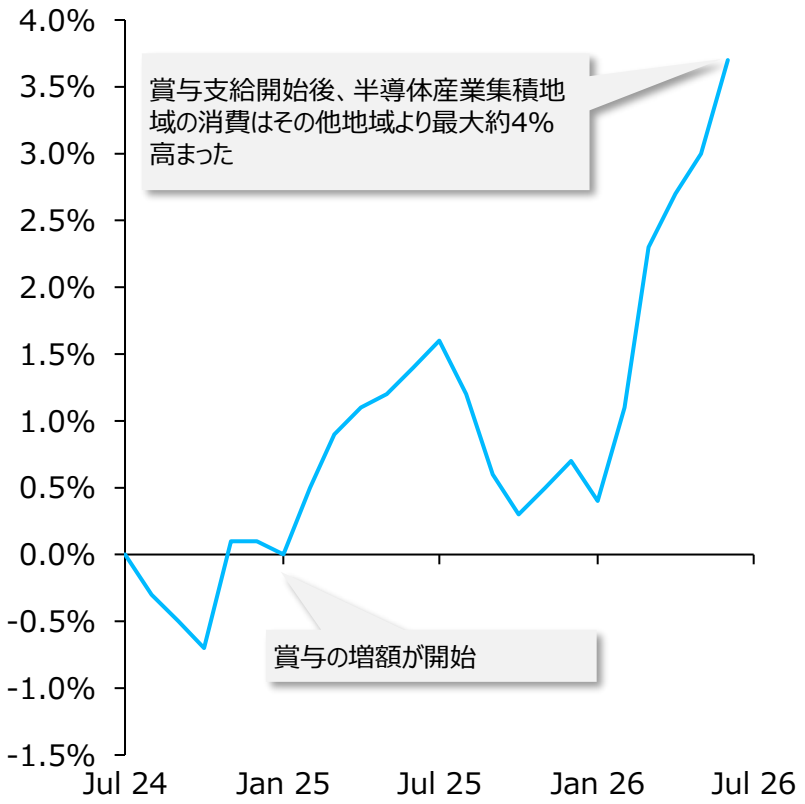
半導体輸出額と輸出価格

月間輸出額（10億米ドル）・輸出物価指数（2020年＝100）



半導体関連の賞与が地域消費を押し上げ

半導体関連産業集積地域[1]とそれ以外の地域との消費差（%）



企業への示唆

- 半導体産業の拡大が韓国の輸出・所得を押し上げるが、恩恵は一部に集中
  - 半導体メーカー・供給企業は需要増と価格上昇を享受し、国内の設備投資や所得・消費を下支え
  - 輸出価格の上昇が国民所得・購買力を改善
  - 賞与の増額により、関連産業集積地域では消費が最大約4%増加
- 一方、恩恵の広がりを制限する要因もあり
  - 韓国銀行の政策金利は2.5%から3.0%へ上昇し、半導体以外の業種の資金調達コストが増大
  - 借入コスト上昇は住宅・自動車など金利感応度の高い支出を圧迫する可能性
  - 部品価格上昇や特定分野への依存の高さは、AI需要が反転した場合に川下製造業と経済全体のリスクとなる

注記：（1）半導体関連産業の集積地域は利川・華城・清州を指す。
出典：韓国銀行、韓国銀行イシューノート2026-20、Haver Analytics、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.



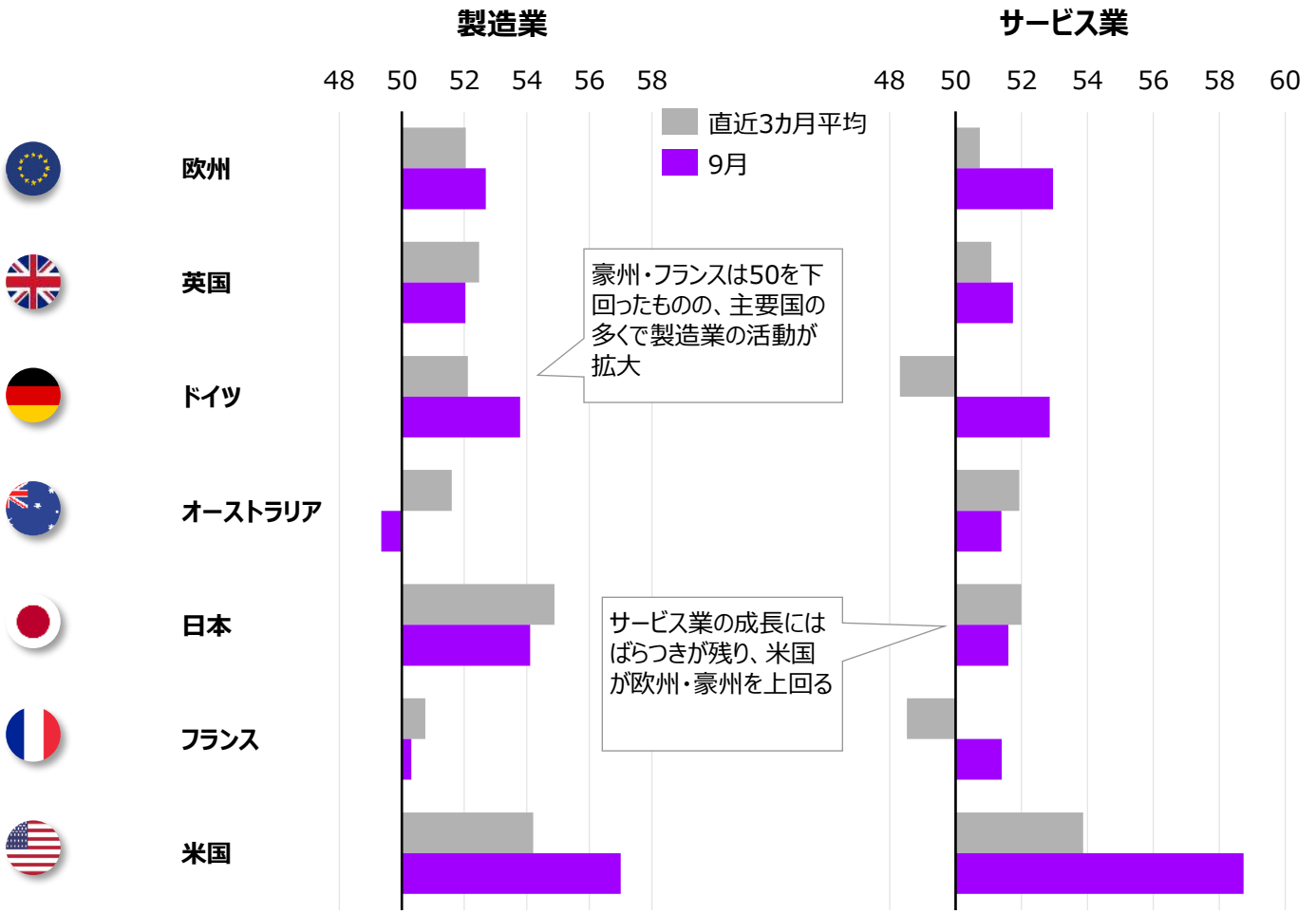
経済指標チャート集

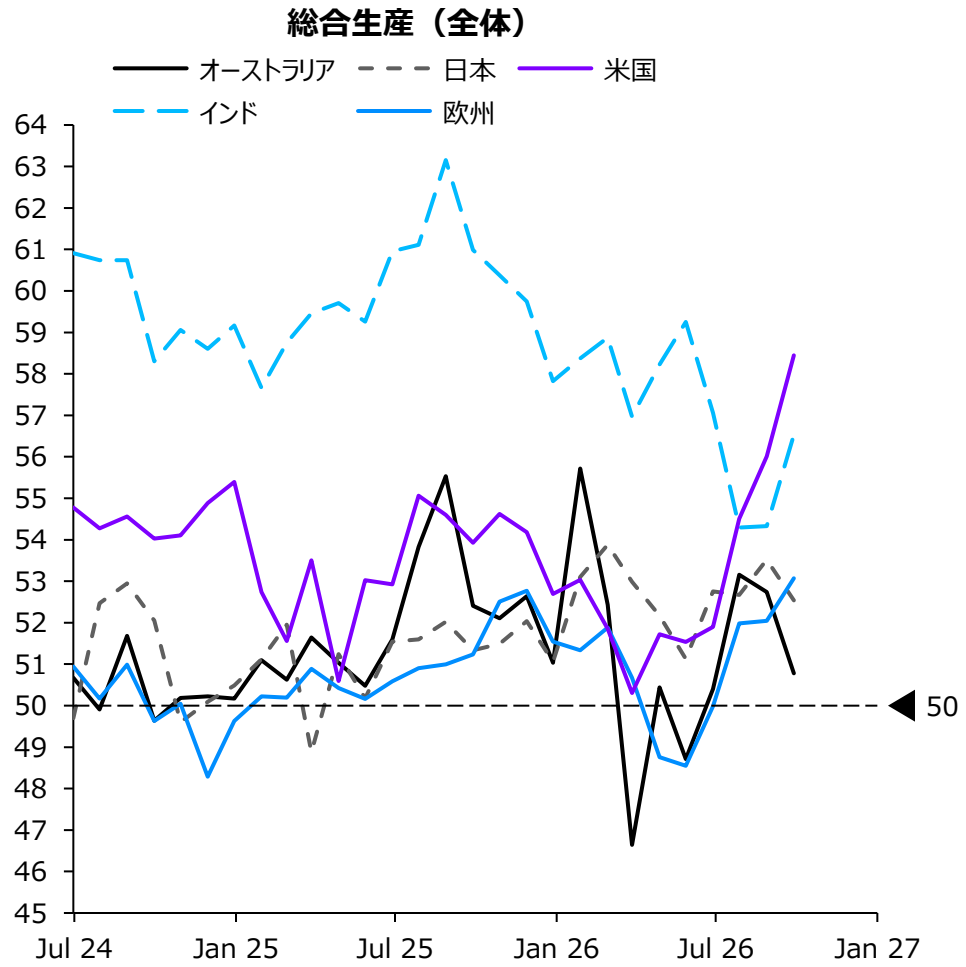
地域別・業界別の経済活動



9月は主要国の製造業が改善し、企業活動が拡大した一方、その成長にはなおばらつきが残る

各国における9月のPMIデータ[1]





注記：（1）PMIが50を上回る場合は企業活動の拡大、50を下回る場合は当該月の縮小を示す。直近の数値には速報値を含む場合がある。
出典：S&P Global、アクセンチュア分析

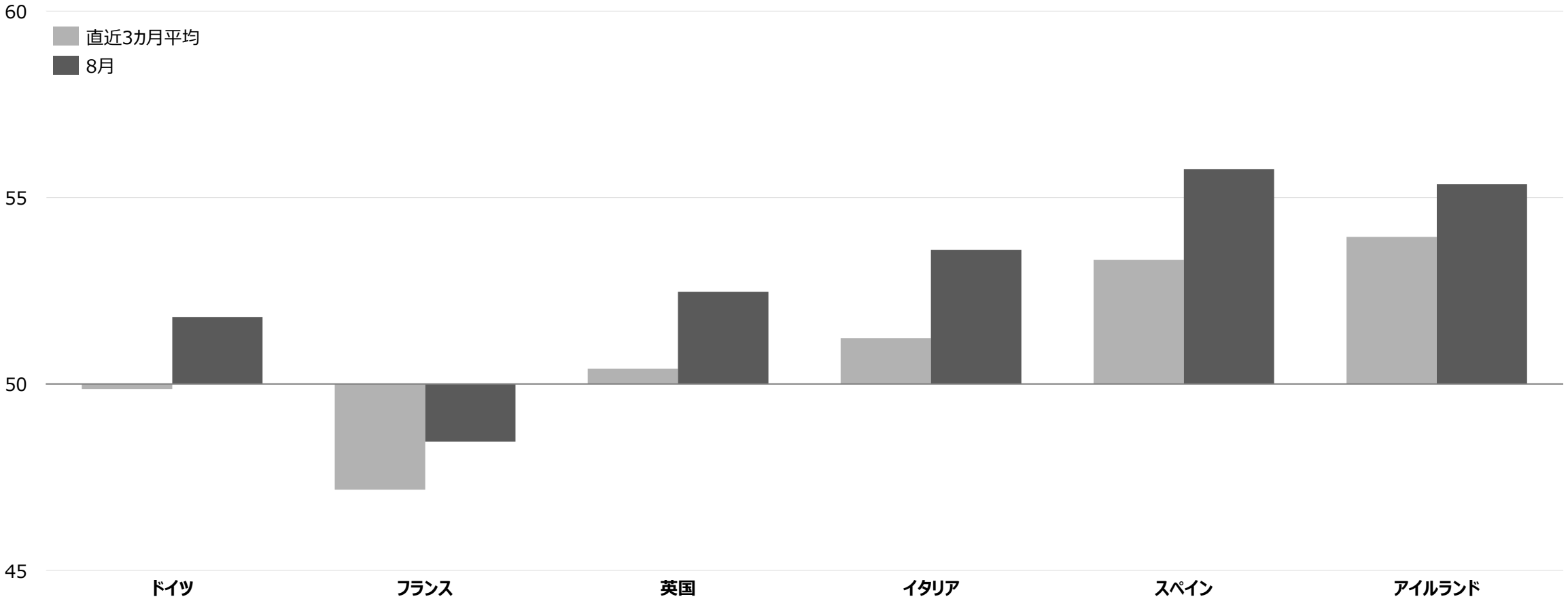
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

8月の欧州の企業活動は改善。ドイツ・英国が拡大に転じる一方、フランスは縮小が続く

地域別動向：欧州

国別の生産・景況動向

2026年8月と過去3か月平均の比較、総合生産・景況PMI（50超＝拡大）



出典：S&P Global、アクセンチュア分析

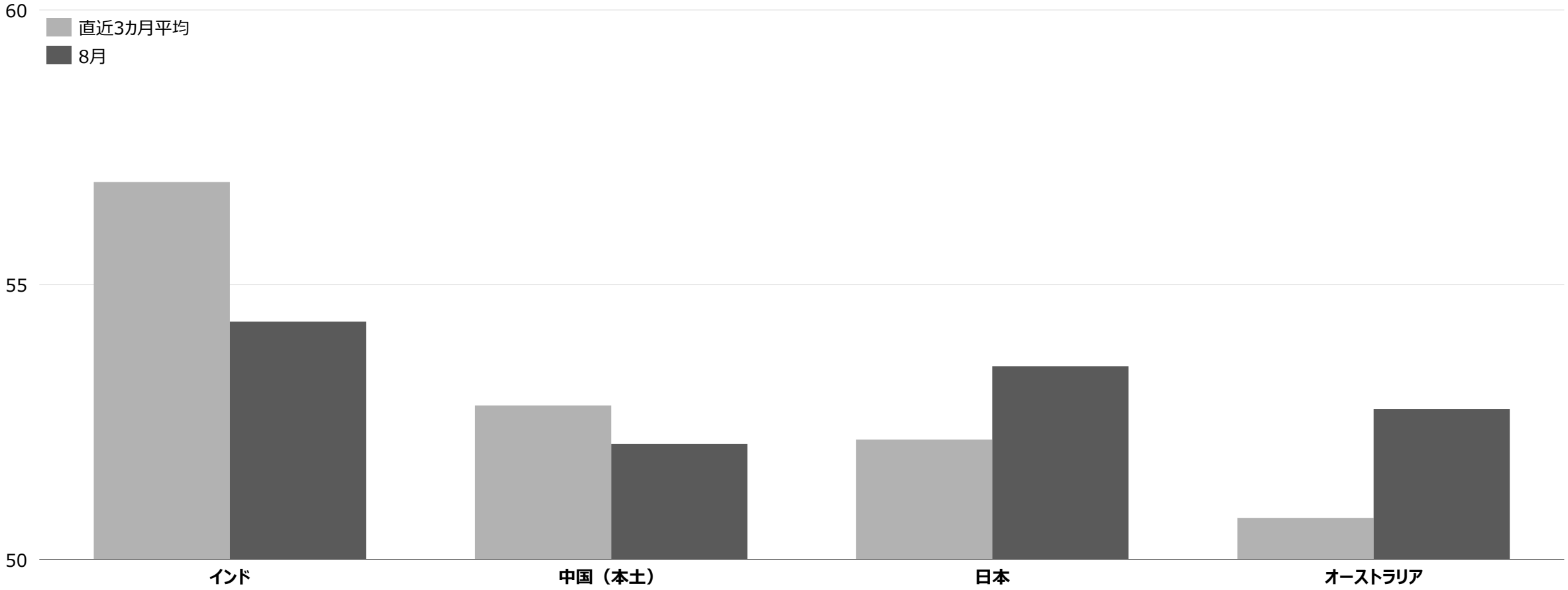
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

8月のアジア太平洋の企業活動は底堅く推移。日本・豪州が改善し、インドが成長を牽引する

地域別動向：アジア太平洋

国別の生産・景況動向

2026年8月と過去3か月平均の比較、総合生産・景況PMI（50超＝拡大）



出典：S&P Global、アクセンチュア分析

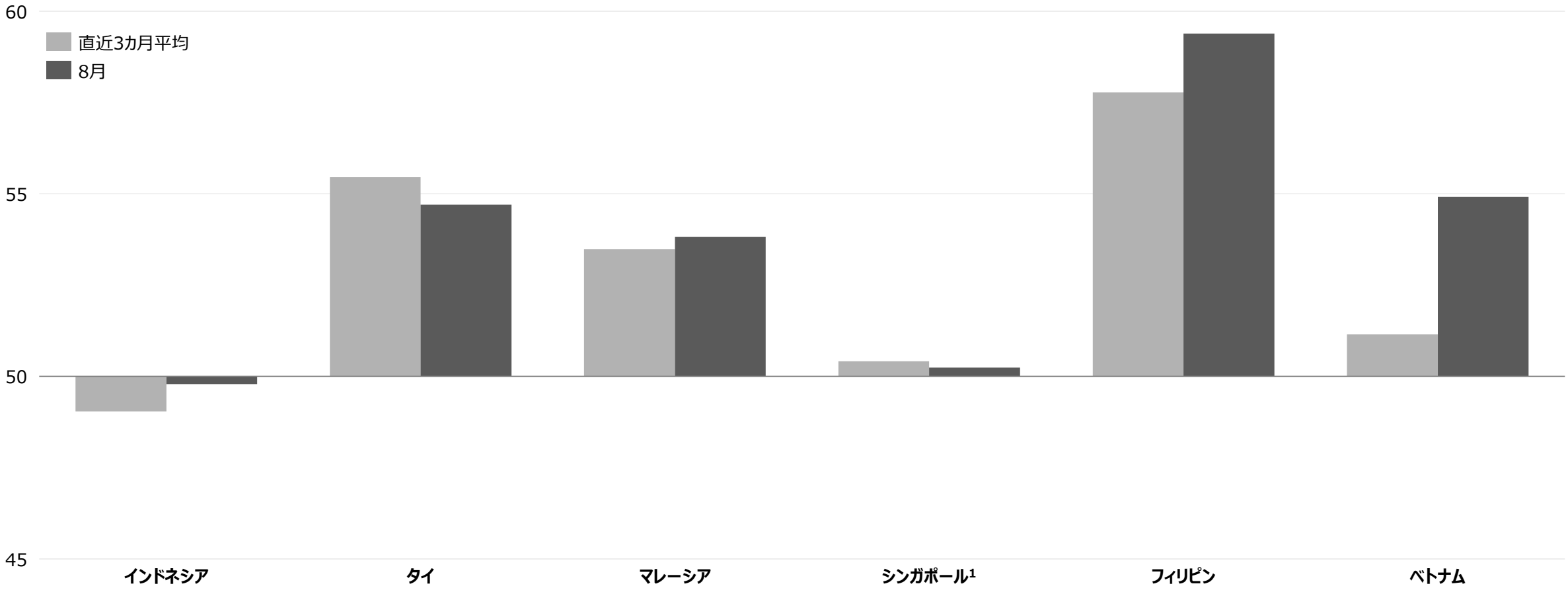
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

8月の東南アジア製造業はフィリピン・ベトナム主導で改善。インドネシアは横ばい

地域別動向：東南アジア

製造業の動向

2026年8月と過去3か月平均の比較、製造業生産



注記：（1）シンガポールの指標は経済全体を対象とする。
出典：S&P Global、アクセンチュア分析

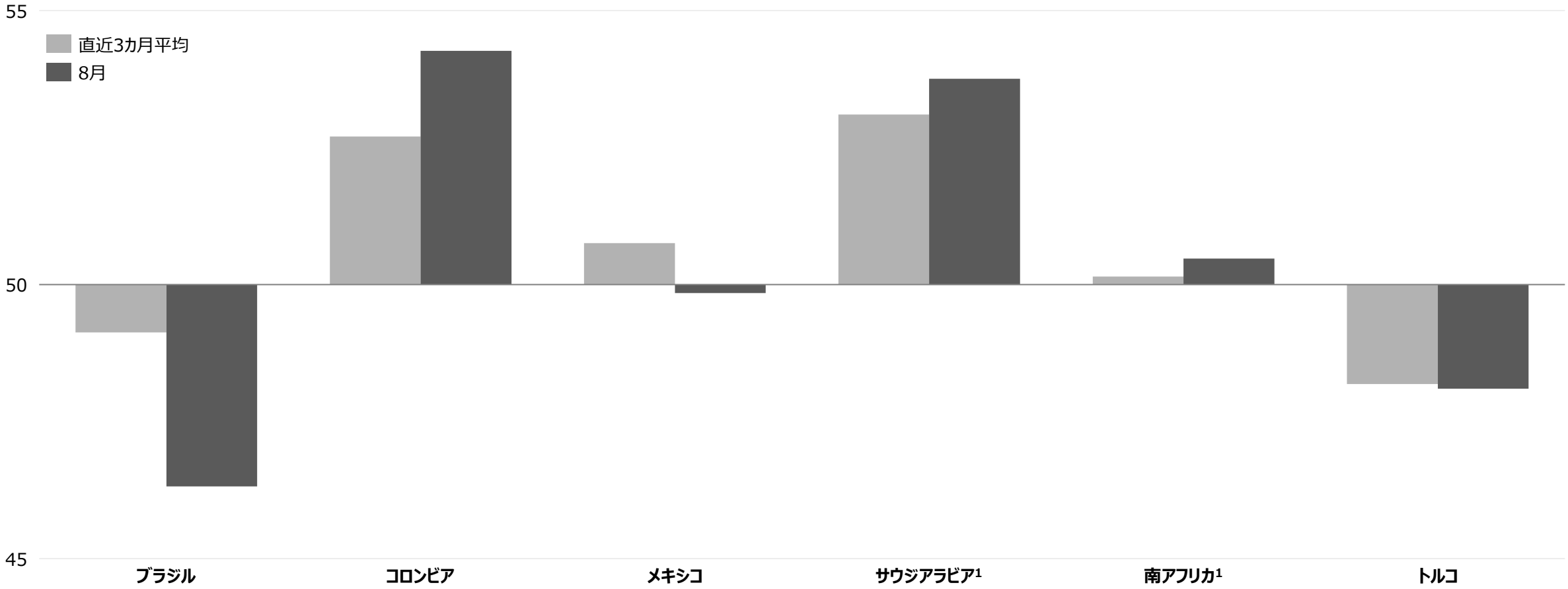
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

8月の新興国の企業活動はまだら模様。コロンビア・サウジアラビアは堅調な一方、ブラジル・トルコは弱い

地域別動向：その他の新興国

製造業の動向

2026年8月と過去3か月平均の比較、製造業生産



注記：（1）南アフリカとサウジアラビアのPMIは全業界を対象とする。
出典：S&P Global、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

個人消費

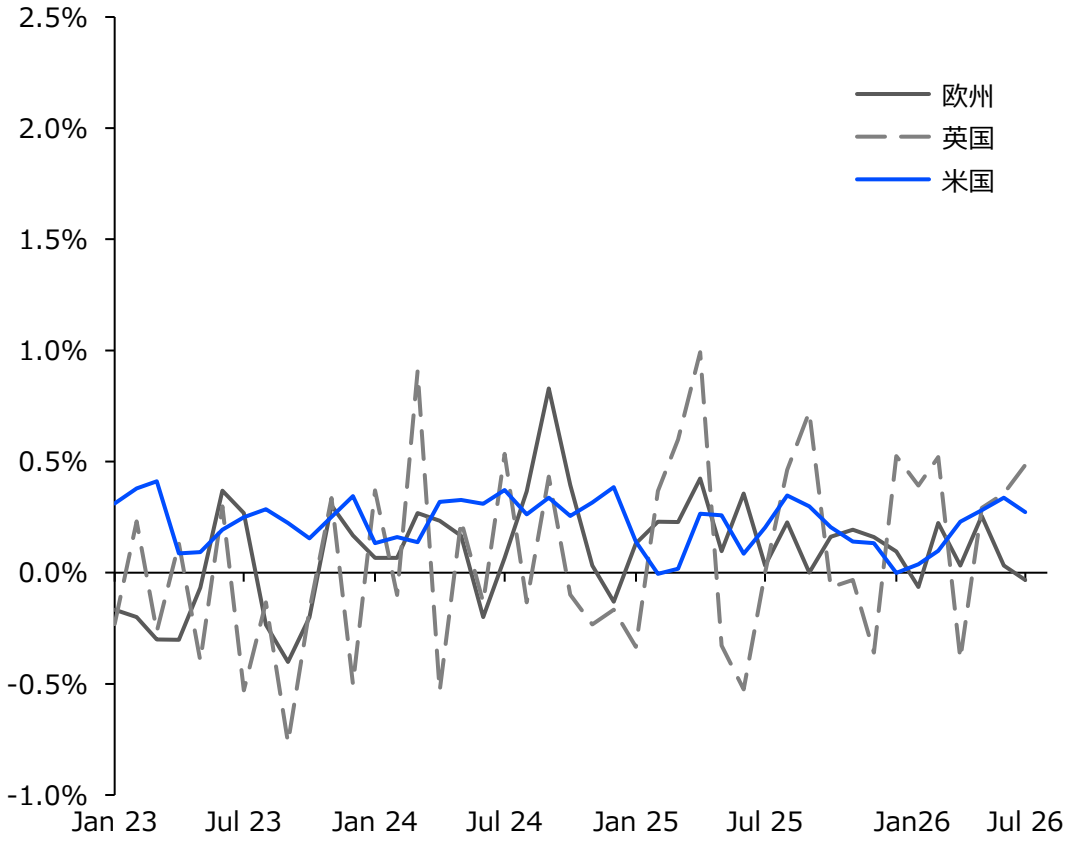


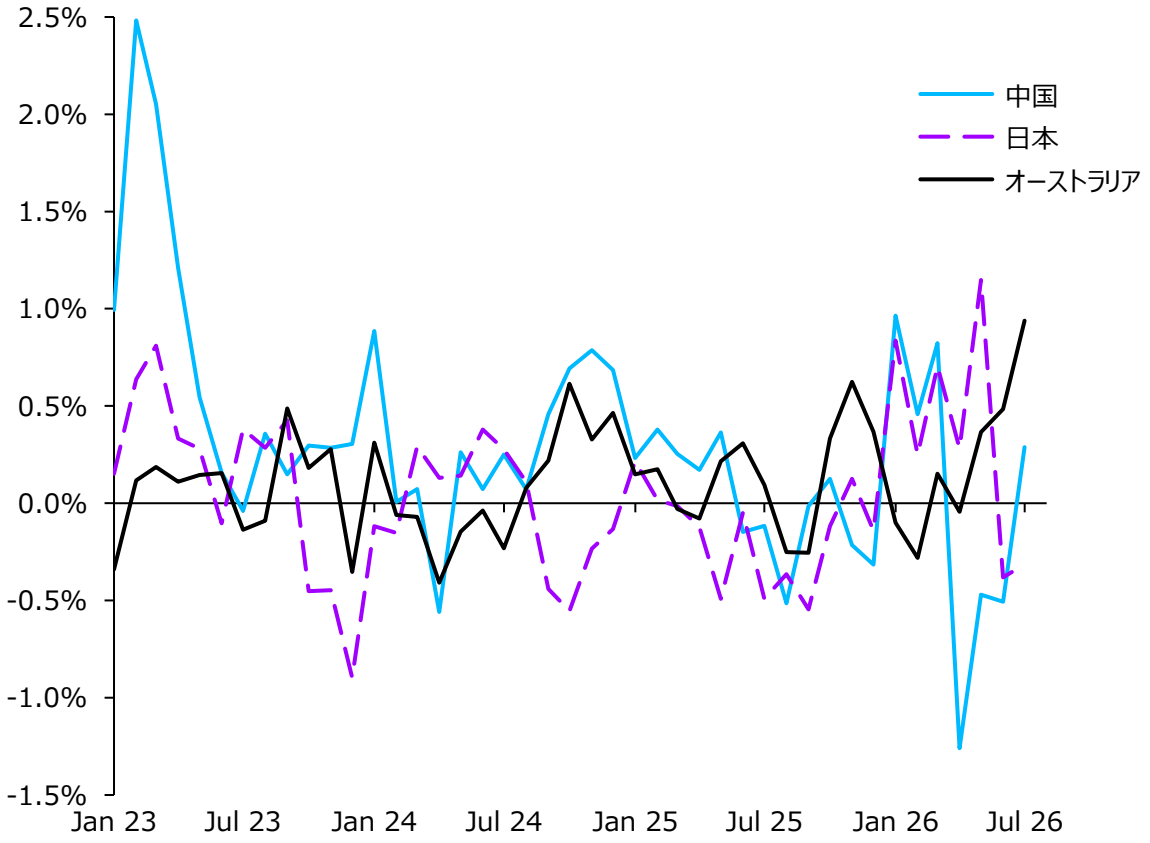
米国、欧州、日本の個人消費は低調な状態が続いているものの、中国とオーストラリアでは一定の回復が見られる

個人消費の動向

主要国・地域の実質個人消費

3カ月移動平均の変化率





注記：米国の個人消費には個人消費支出（PCE）を使用し、ユーロ圏、英国、カナダ、日本、オーストラリア、中国には小売売上高を使用している。グラフは、入手可能な最新の2026年7月までのデータに基づく

出典：Reuters、BEA、BLS、Eurostat、ONS、Haver analytics、アクセンチュア分析

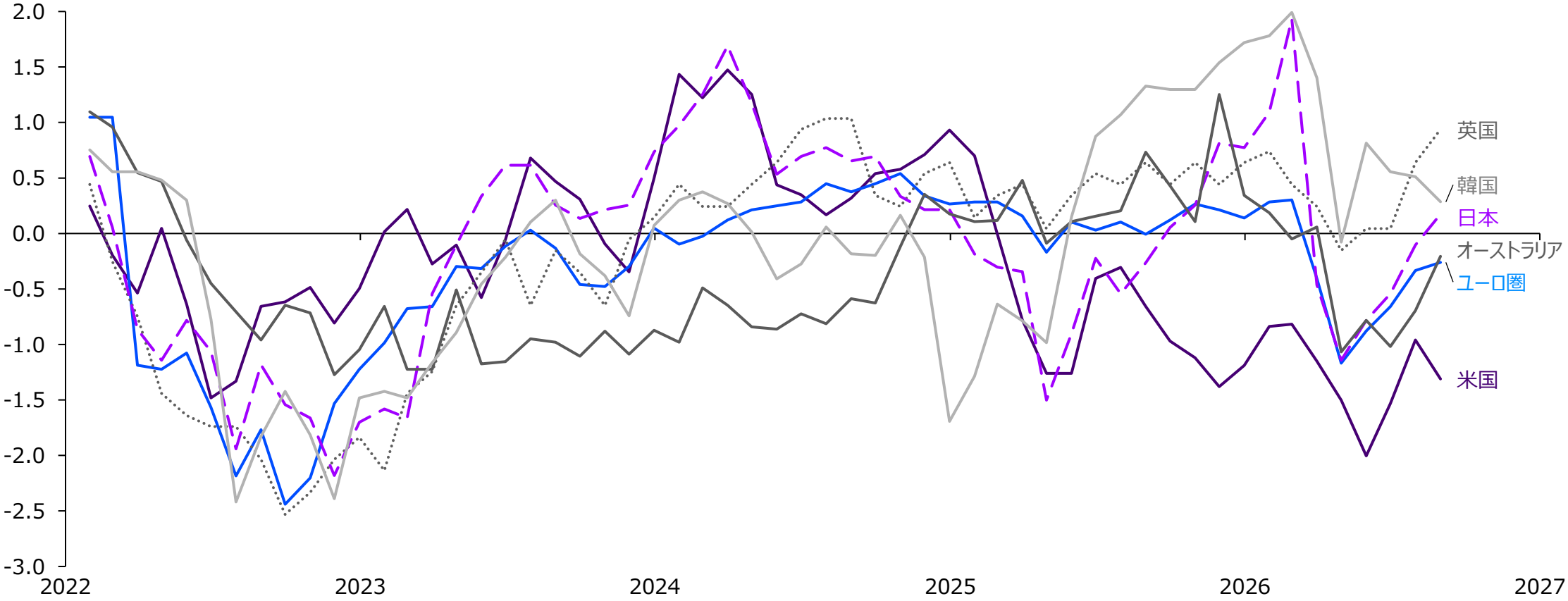
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

主要国の消費者マインドは、中東紛争初期の低水準から一定の回復が見られるものの、特に米国を中心に、依然として低調な状態が続いている

消費者マインド

主要国の消費者マインド

Zスコア（長期平均からの乖離を標準偏差で表示）



出典：ミシガン大学、コンファレンス・ボード、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

米国・欧州では、品目別の消費動向に違いが見られ、財への支出は総じて低調な一方、サービスへの支出は分野によって異なる状況が続いている

財・サービスの品目別消費動向

		米国		英国		ドイツ		フランス	
		過去6ヵ月	直近月の変化率	過去6ヵ月	直近月の変化率	過去6ヵ月	直近月の変化率	過去6ヵ月	直近月の変化率
財	食料品	0.1%	-0.1%	-0.2%	0.5%	0.8%	-1.2%	1.5%	-0.8%
	自動車	3.9%	-1.6%	9.8%	-2.8%	-0.1%	-2.2%	1.7%	-0.5%
	家具	3.0%	0.2%	5.2%	-3.7%	-2.6%	-1.3%	-2.5%	1.5%
	家電・電子機器	-5.3%	-3.3%	17.8%	-0.6%	3.4%	-4.4%	-0.5%	1.9%
	履物・衣料品	1.2%	-0.2%	-0.4%	-2.7%	-1.7%	-4.0%	-1.8%	1.0%
	燃料	-1.9%	-0.1%	-0.7%	3.7%	-2.7%	2.4%	-4.5%	3.8%
サービス	交通	1.0%	0.6%	2.5%	0.0%	2.4%	2.3%	0.5%	2.6%
	娯楽	1.1%	0.1%	1.8%	1.1%		N/A	1.2%	1.3%
	外食・宿泊	0.3%	0.4%	0.7%	0.2%	-4.1%	-1.2%	0.0%	-0.4%
	情報サービス	3.1%	0.3%	3.8%	2.3%	2.2%	0.1%	1.7%	-1.3%
	通信	2.0%	0.5%	-0.3%	1.1%	-0.2%	-1.6%	-0.5%	-2.7%

注記：（1）支出額は、物価変動の影響を除いた実質ベースである（2）米国の個人消費には個人消費支出（PCE）を使用し、ユーロ圏と英国には小売売上高、自動車販売・登録台数、サービス売上高を使用している
（3）欧州の一部のサービス関連データには、企業間取引（B2B）による支出が含まれる場合がある（4）米国と英国のデータは2026年7月まで、（5）ドイツとフランスのデータは2026年6月まで更新されている
出典：BEA、BLS、ONS、National Institute of Statistics and Economic Studies、Federal Statistical Office、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

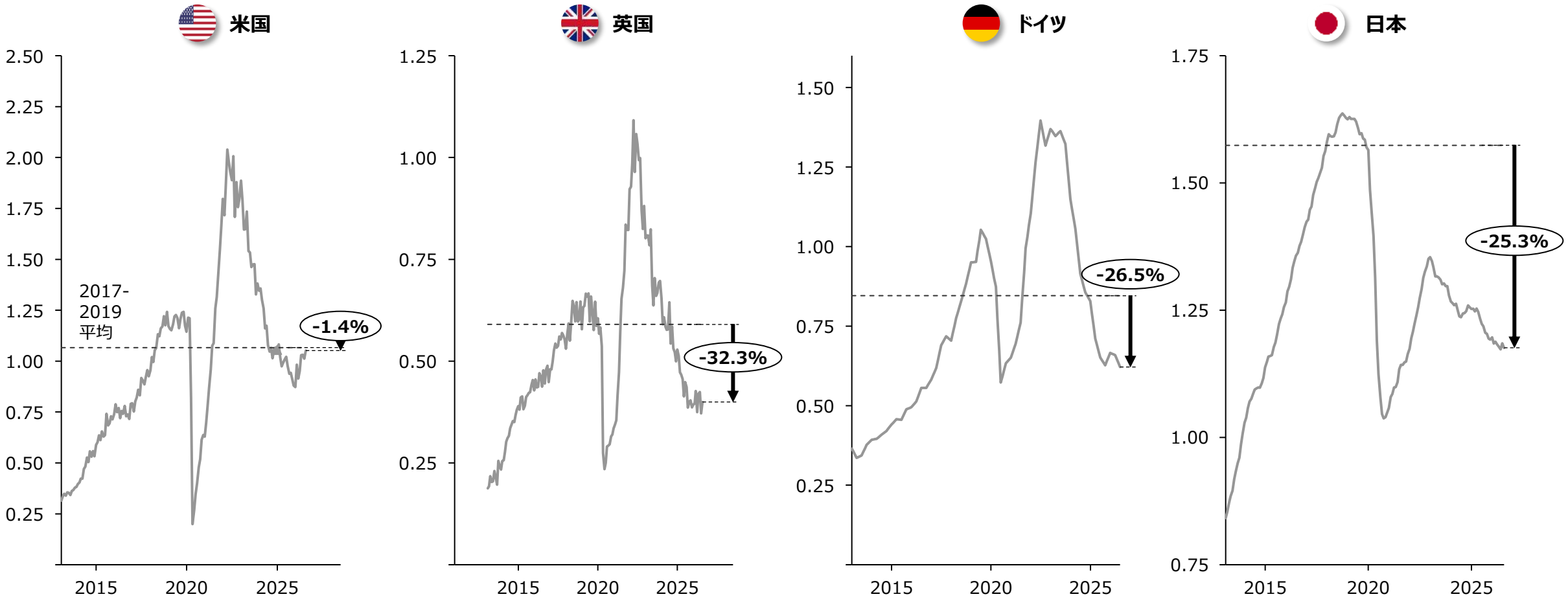
労働市場



欧州・日本では、労働市場の需給逼迫がコロナ禍前と比べて引き続き緩和している一方、米国では移民規制による労働供給の減少を背景に、労働需給が再び逼迫しつつある

労働需給の逼迫度

失業者1人当たり求人数



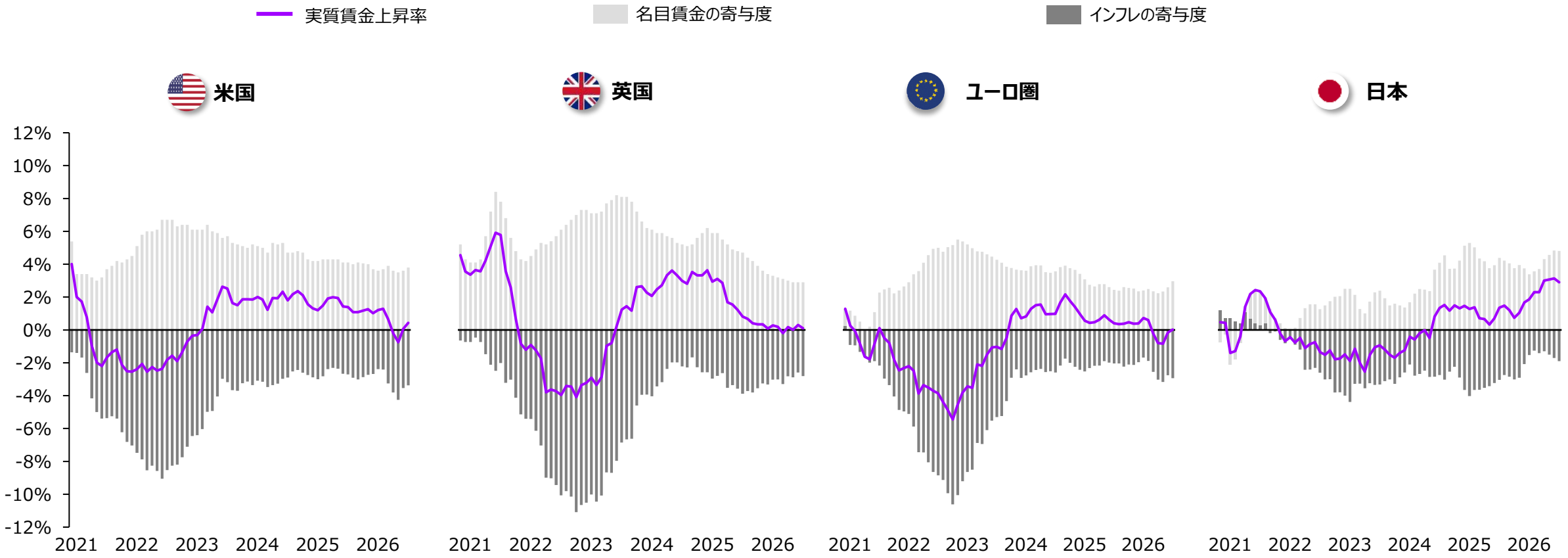
注記：グラフは入手可能な最新の2026年7月までのデータに基づく。ただし、ドイツは2026年第2四半期までのデータを使用している
出典：BLS、ONS、Eurostat、Euronews、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

米国・欧州では、インフレの再加速と名目賃金の伸びの鈍化を背景に、実質賃金の伸びが引き続き低調な一方、日本では異なる動きが見られる

賃金上昇率の動向

実質賃金上昇率の前年比、および名目賃金とインフレによる寄与度（%）



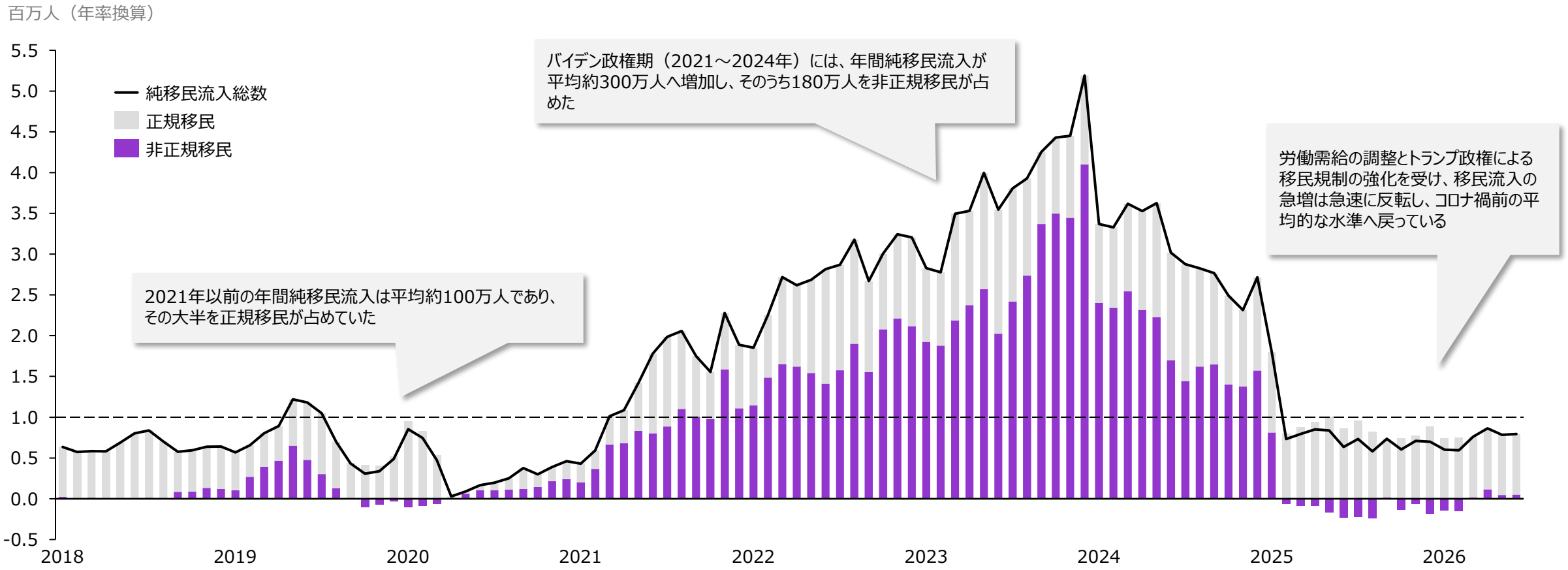
注記：グラフは、入手可能な最新の2026年7月までのデータに基づく
出典：BLS、ONS、Eurostat、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

労働市場の減速と移民政策の厳格化を背景に、2022～2023年に急増した米国への移民流入は収束し、足元では2020年以前の水準で安定しつつある

米国への純移民流入

在留資格別に見た月次純移民流入の推計



注記：正規移民には、留学生、一時就労者、合法的永住者を含む。
非正規移民には、亡命申請者、人道上の仮入国許可を受けた者、各種人道支援制度を通じた入国者のほか、越境を確認されたものの当局に拘束されなかった者を含む
出典：CBO、US Department of State、US Department of Homeland Security、USCIS、TRAC、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

インフレ動向



ホルムズ海峡での物流混乱が再び発生し、エネルギー価格が上昇したことを背景に、8月は世界的にインフレがさらに加速した

消費者物価上昇率とその動向

消費者物価上昇率の前年比および前月からの変化幅

国	2026年8月の消費者物価上昇率（前年比）	前月からの変化幅
米国	3.4%	0.0% ↑
英国	3.1%	0.3% ↑
カナダ	3.0%	0.1% ↑
ドイツ	2.9%	0.1% ↑
フランス	2.6%	0.2% ↑
イタリア	3.2%	0.3% ↑
スペイン	4.6%	0.7% ↑

国	2026年8月の消費者物価上昇率（前年比）	前月からの変化幅
中国	0.8%	0.3% ↑
日本	1.9%	0.0% ↑
ブラジル	4.2%	-0.2% ↓
インド	4.8%	0.4% ↑
シンガポール	2.4%	0.1% ↑
韓国	3.1%	0.3% ↑

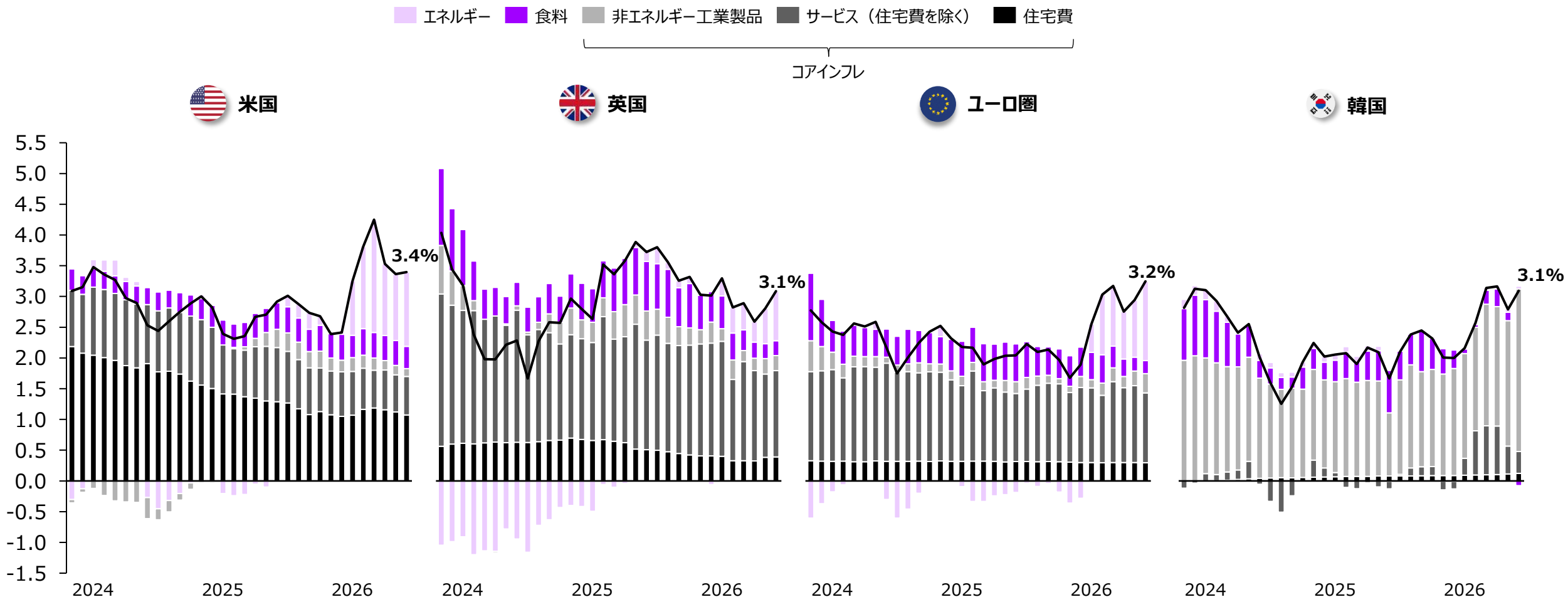
出典：BLS、ONS、Eurostat、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

足元のエネルギー価格の急騰によりインフレ圧力が再び高まっており、サービス価格や住居費の高止まりと相まって、物価上昇圧力が一段と強まっている

足元の消費者物価上昇をもたらす要因

消費者物価上昇率の前年比および主要な財・サービス項目別の寄与度（%）



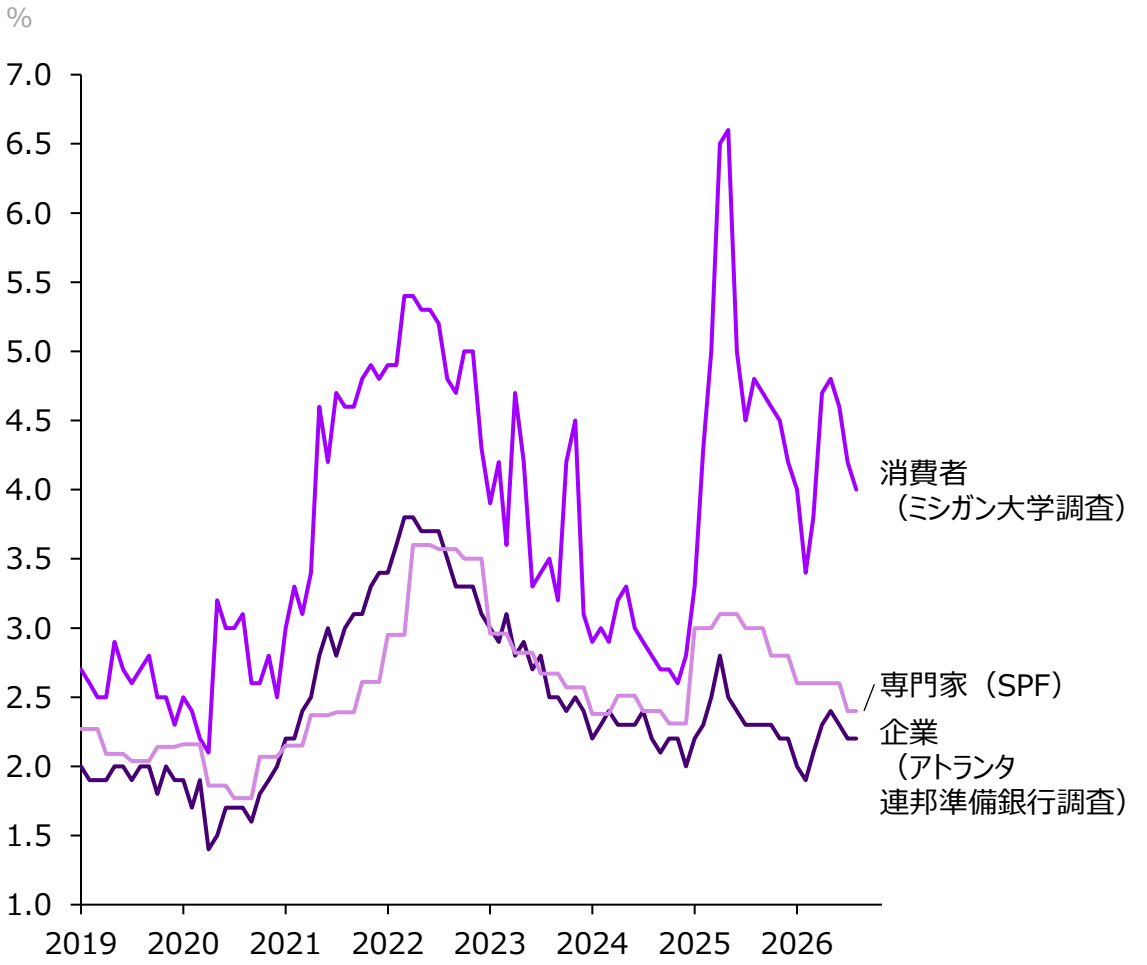
注記：グラフは、入手可能な最新の2026年8月までのデータに基づく
出典：BLS、ONS、Eurostat、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

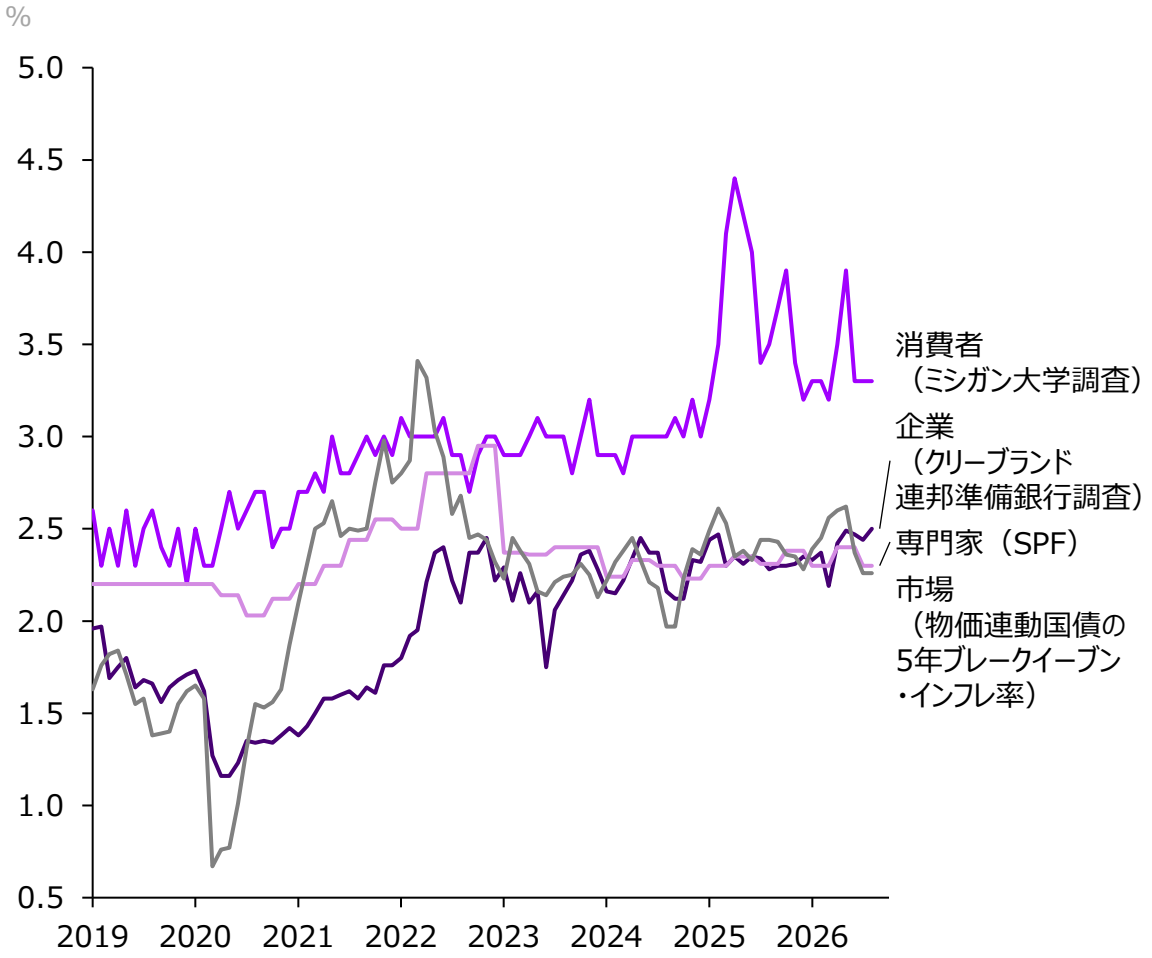
米国では、消費者・企業のインフレ期待が引き続き高水準にあり、特に消費者は今後も高い物価上昇を見込む一方、企業や専門家のインフレ見通しは比較的安定している

今後12カ月および中長期のインフレ期待

経済主体別の1年先のインフレ期待



経済主体別の5～10年先のインフレ期待



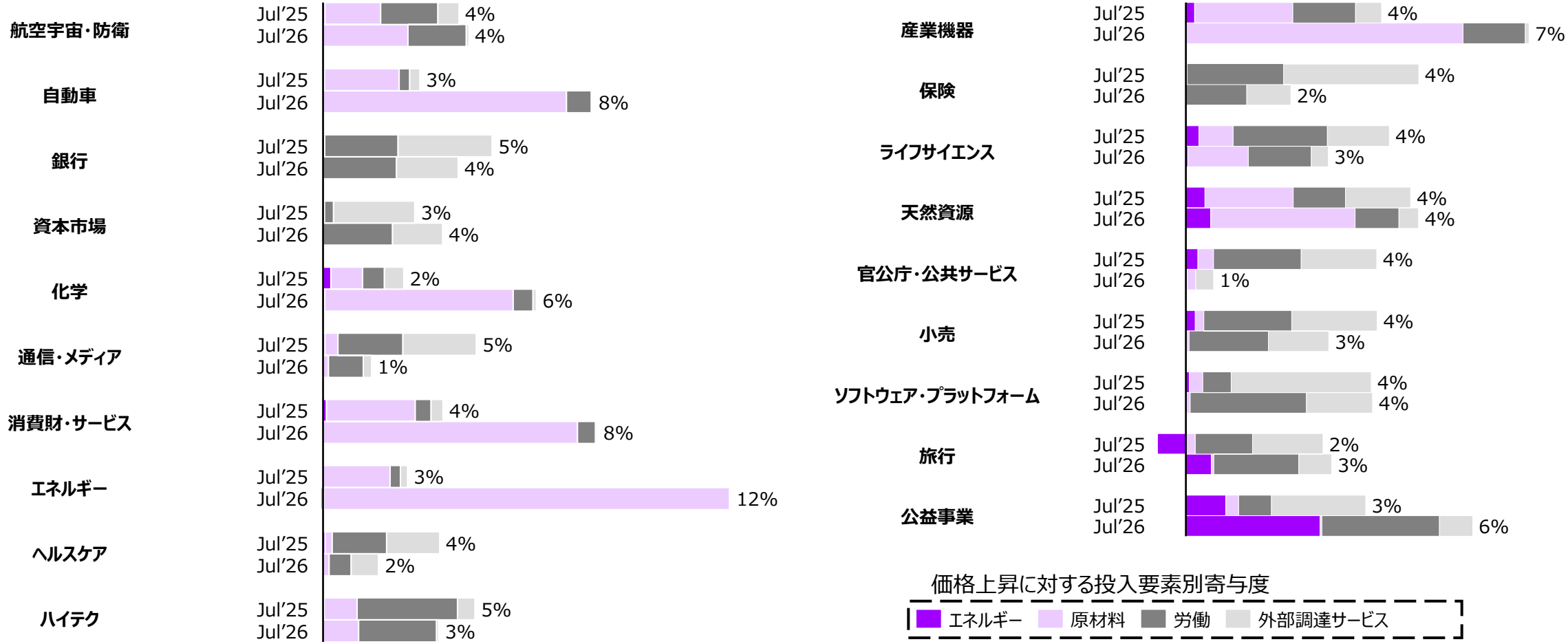
出典：FRB Atlanta、FRB Cleveland、Univ of Michigan、Survey of Professional Forecasters、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

エネルギー・原材料価格の上昇圧力が再び強まっていることを背景に、一部の業種では投入コストの上昇率が引き続き高水準にある

業界別に見た足元の投入コスト上昇率

投入コストの前年比および主要投入要素別の寄与度（%）



注記：賃金データは2026年7月時点。エネルギー価格は、天然ガスと電力が2026年6月時点、その他が2026年7月時点。原材料および外部調達サービスの生産者物価（PPI）上昇率は、2026年7月時点のデータに基づく

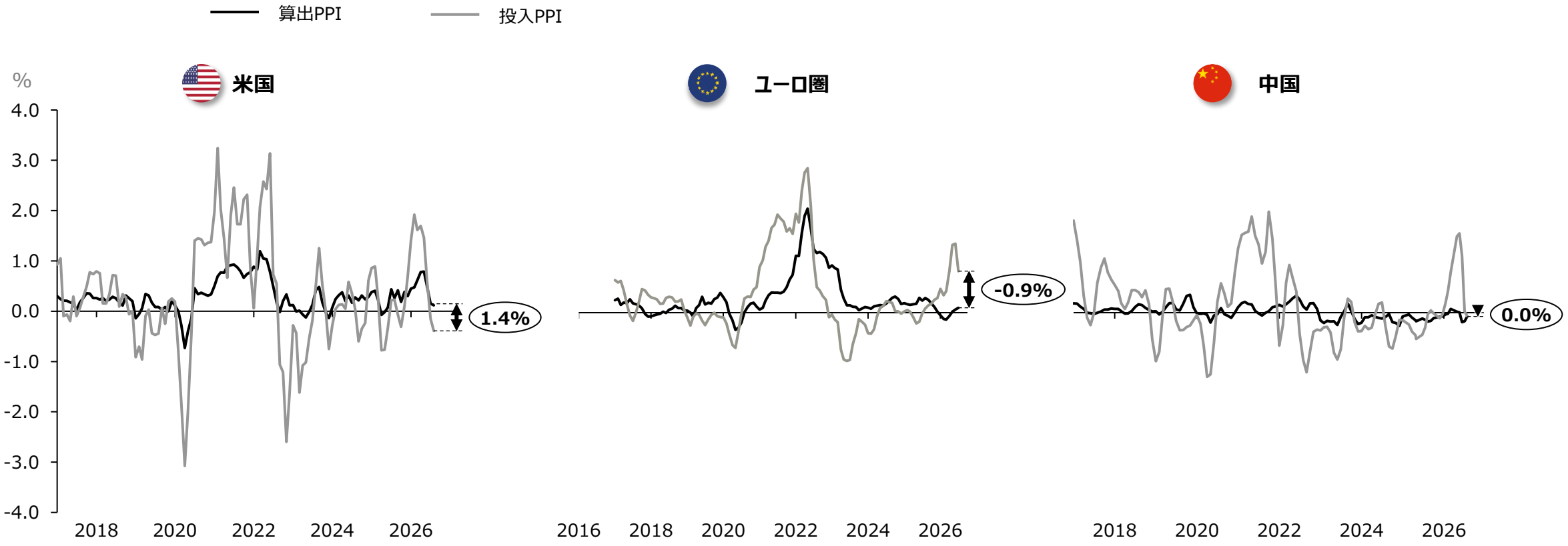
出典：BLS、BEA、EIA、EPA、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

米国・欧州・中国では、企業による投入コストの販売価格への転嫁動向に違いが見られ、米国では価格転嫁が比較的進んでいる一方、ユーロ圏では価格転嫁が遅れている

企業の投入コスト転嫁動向

中間投入と最終産出の生産者物価指数（PPI）、3カ月移動平均の変化率（%）



注記：（1）太字の数値は、中間需要PPIと最終需要PPIの前年比上昇率の差を示す。プラス幅が大きいほど最終販売価格へのコスト転嫁が進み、マイナス幅が大きいほど転嫁が進んでいないことを示す（2）米国のデータは、PPIの生産フロー段階別分類に基づく。図示した第2段階の中間投入は第3段階の生産に用いられ、第3段階の産出物は第4段階の生産に投入される。第4段階の産出物は、最終需要向けの財・サービスに投入される（3）英国の生産者物価指数（PPI）は、データ品質上の問題により英国国家統計局（ONS）が公表を停止しているため、分析対象から除外している

出典：BLS、Eurostat、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

企業の設備投資

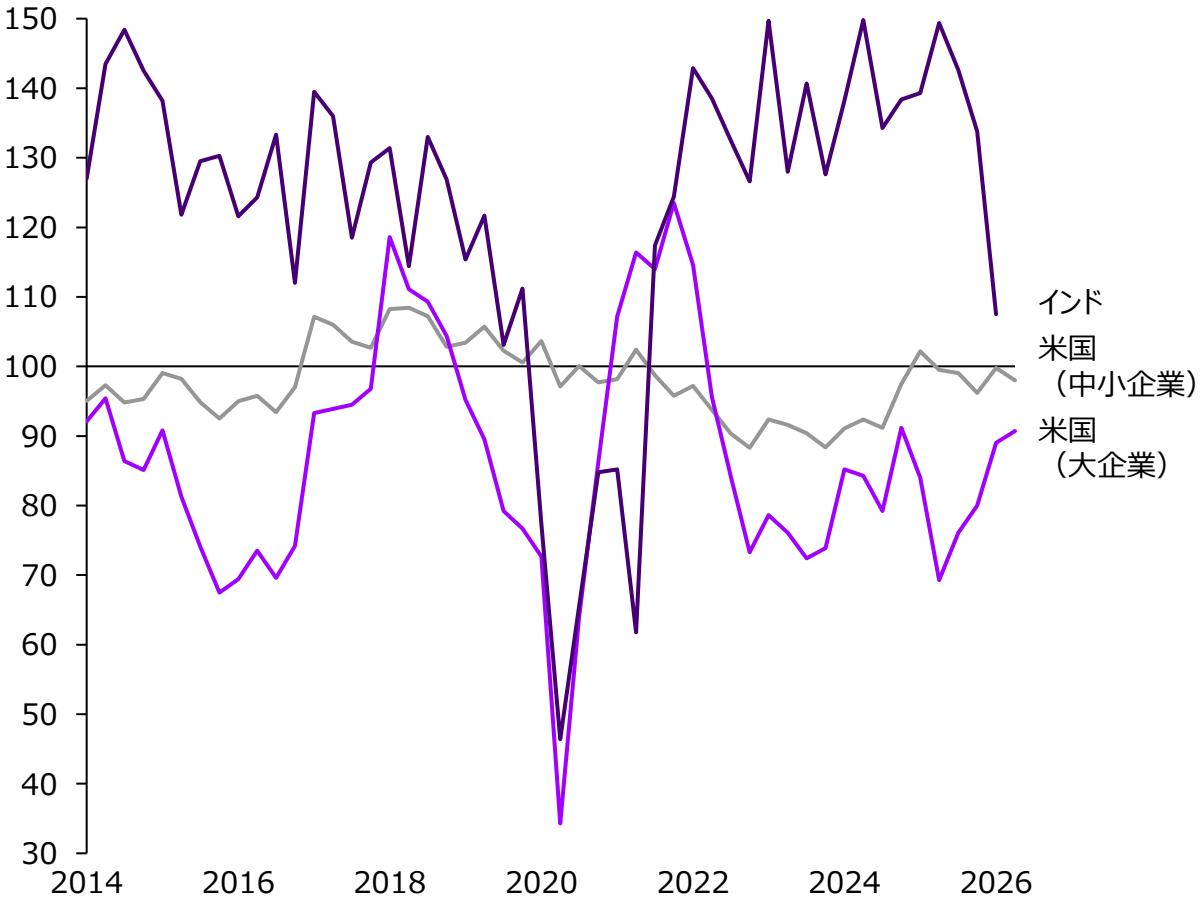


日本では企業景況感が比較的堅調に推移している一方、インドでは悪化しており、米国・EU・英国でも低調な状態が続いている

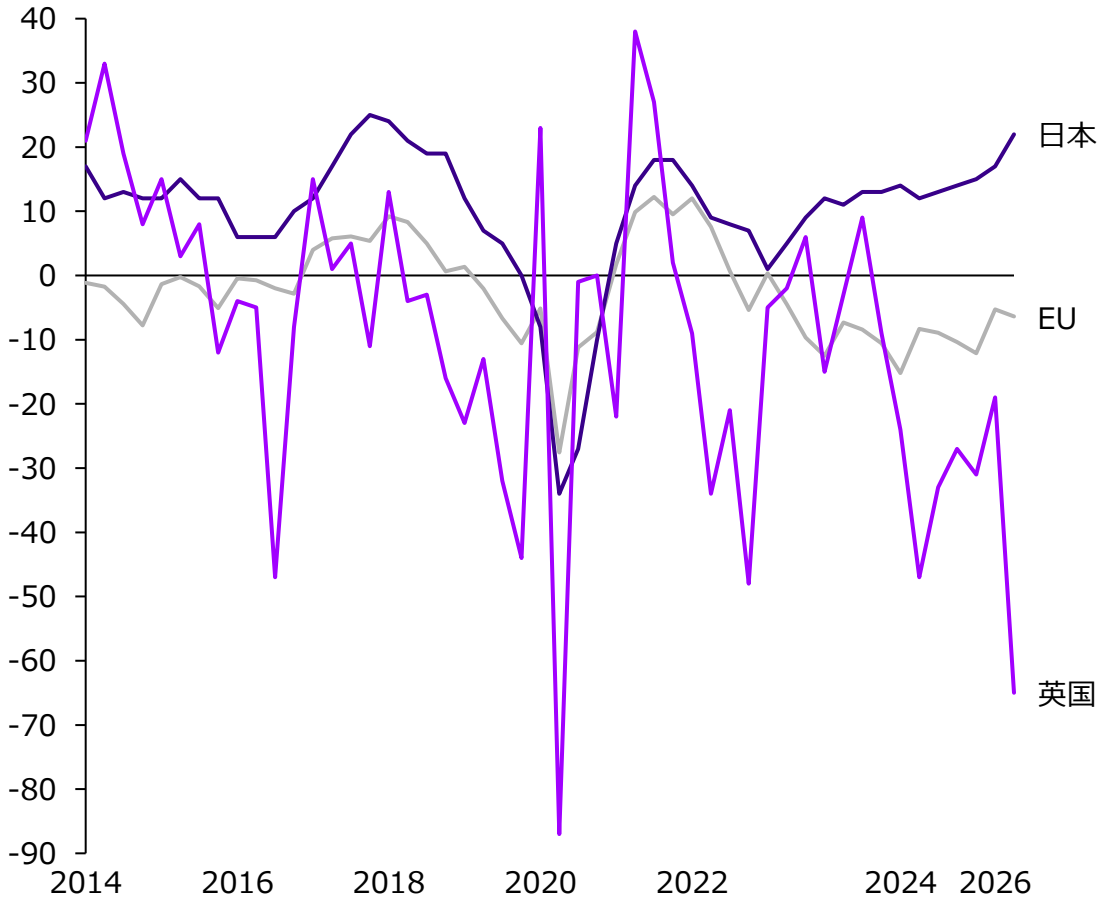
世界の企業景況感

企業景況感指標

指数（100超は楽観的な見方を示す）



回答割合の差（0超は楽観的な見方を示す）



注記：インドおよび米国の中小企業は2026年第1四半期、その他は2026年第2四半期までのデータに基づく
出典：NFIB、Business Roundtable、アクセンチュア分析

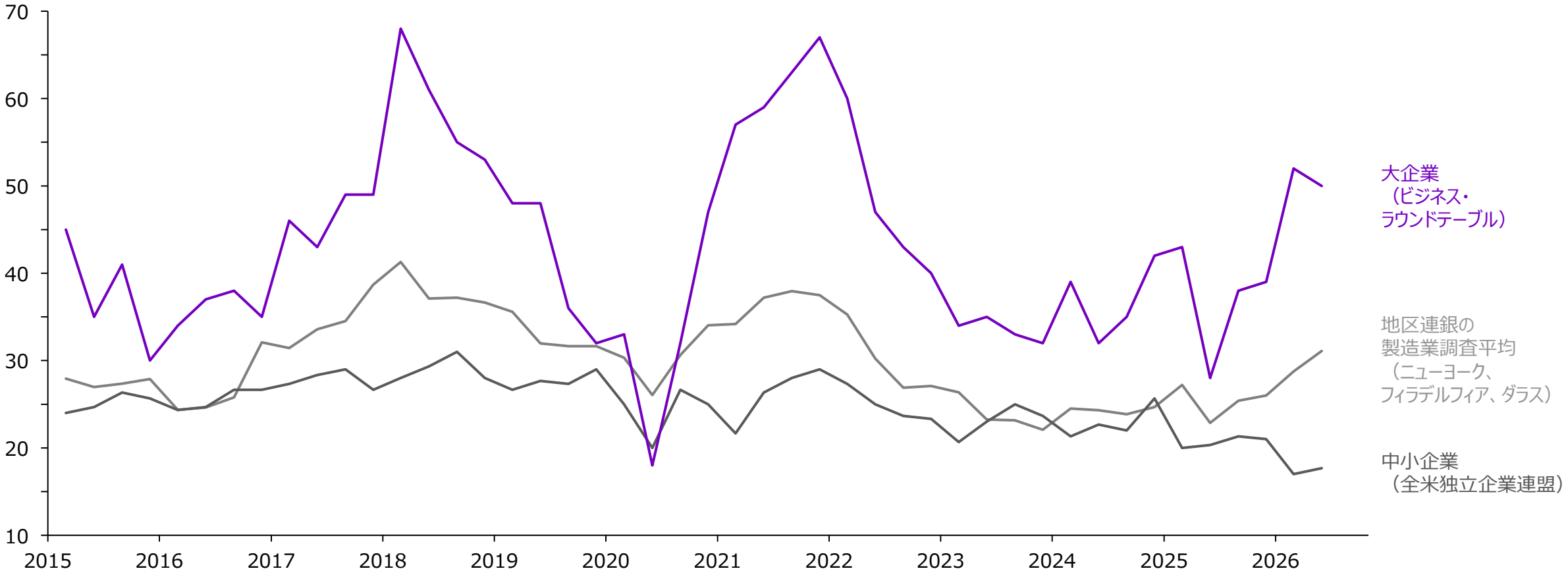
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

米国では、AI関連とみられる追加的な設備投資の拡大を計画する大企業が増加している一方、中小企業の設備投資計画は引き続き一部の企業に限られる

米国企業の設備投資意向

今後6カ月以内に設備投資の拡大を計画する企業

設備投資の拡大を計画していると回答した企業の割合（%）



注記：グラフは、入手可能な最新の2026年第2四半期までのデータに基づく
出典：NFIB、Business Roundtable、Regional Federal Reserves、アクセンチュア分析

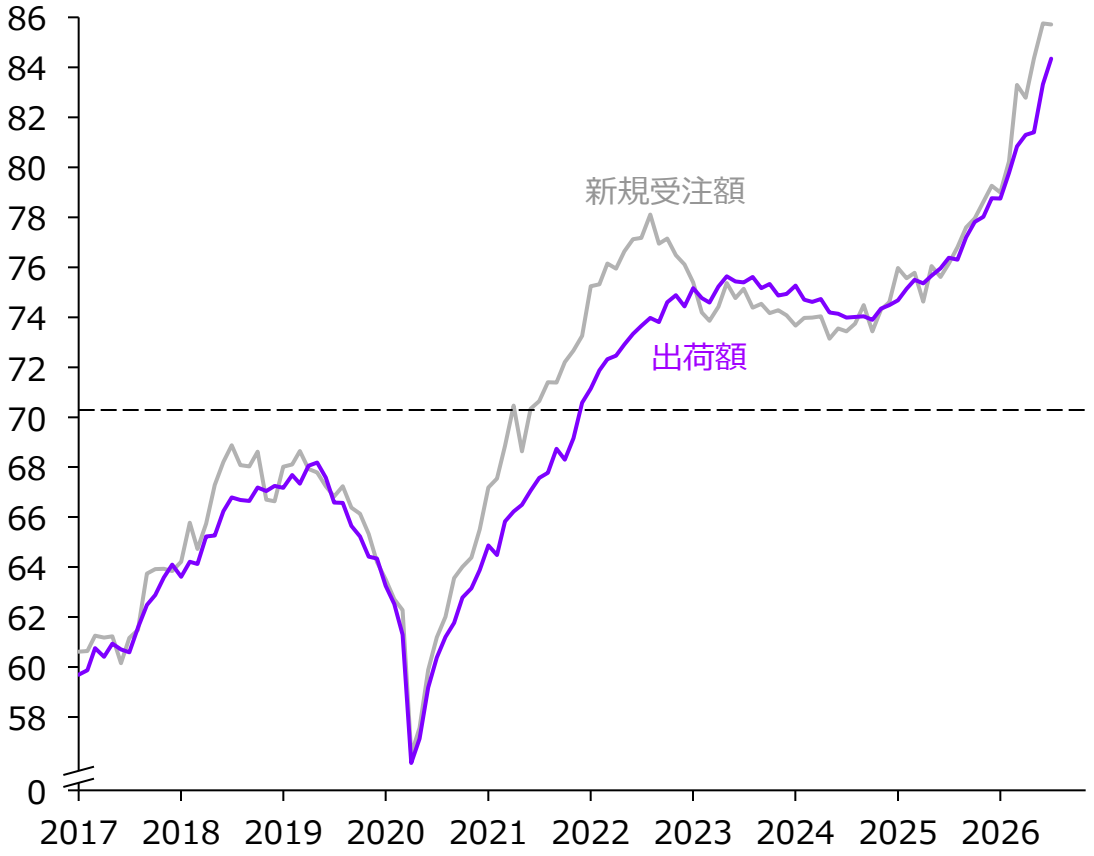
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

米国の資本財受注は、底堅い設備需要とテクノロジー関連投資の拡大に支えられ、増加基調が続いている

資本財受注とテクノロジー関連機器の需要

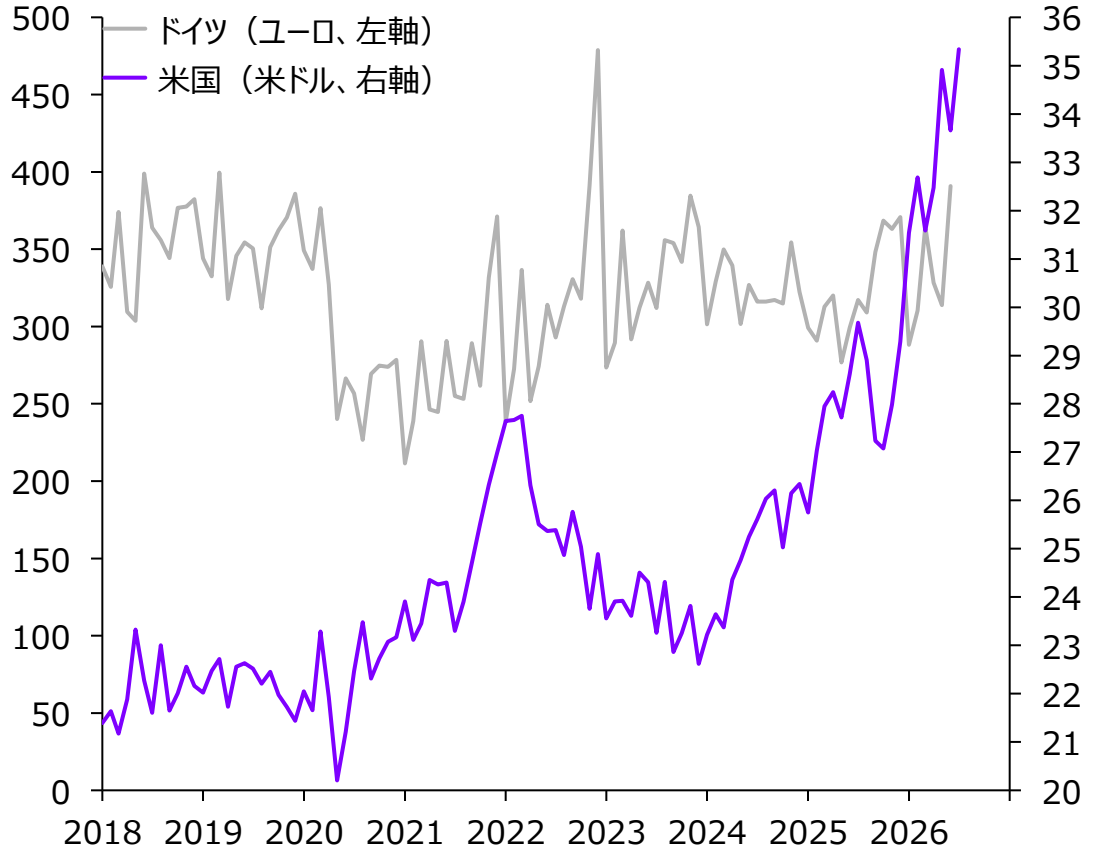
米国の非国防資本財（航空機を除く）

10億米ドル



テクノロジー関連機器の売上

コンピューター、電子部品、周辺機器（季節調整済み、百万単位）



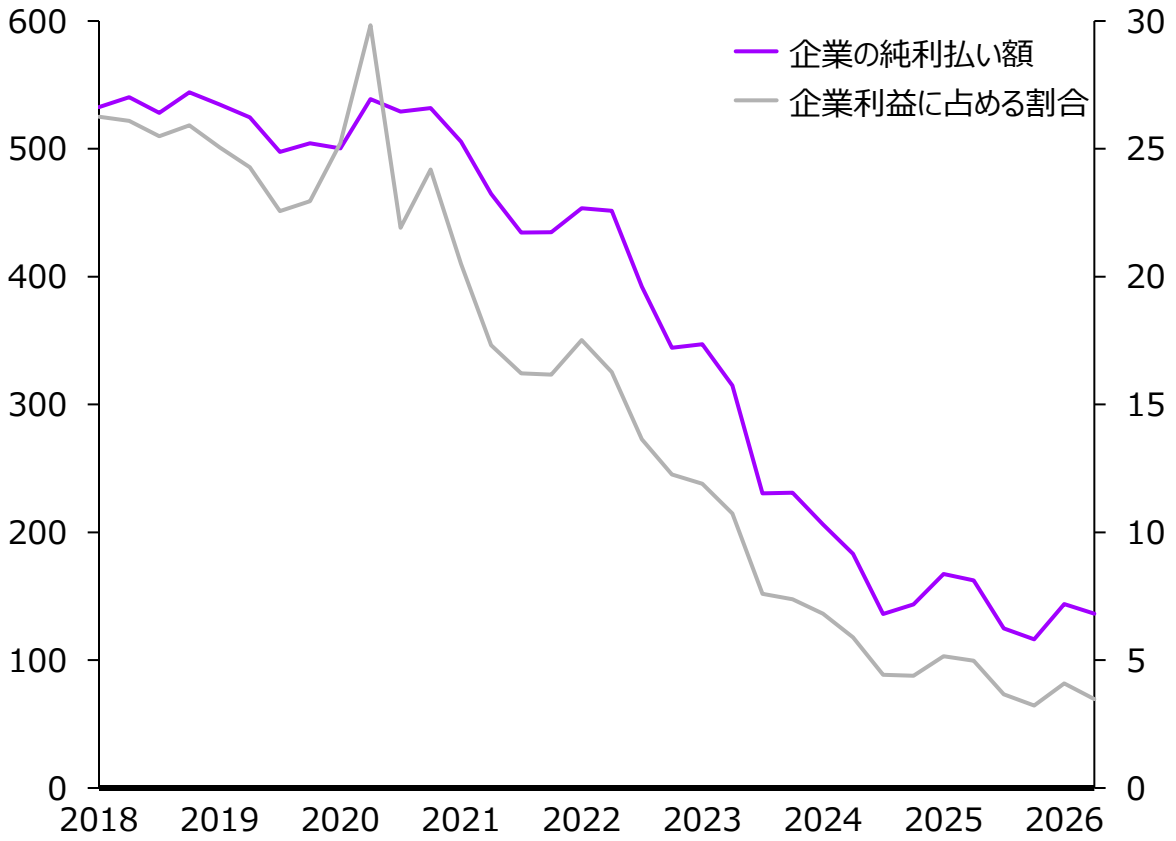
注記：（1）グラフは2026年7月までの最新データに基づく。ただし、ドイツは2026年6月までのデータを使用
出典：米国国勢調査局、Haver Analytics、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

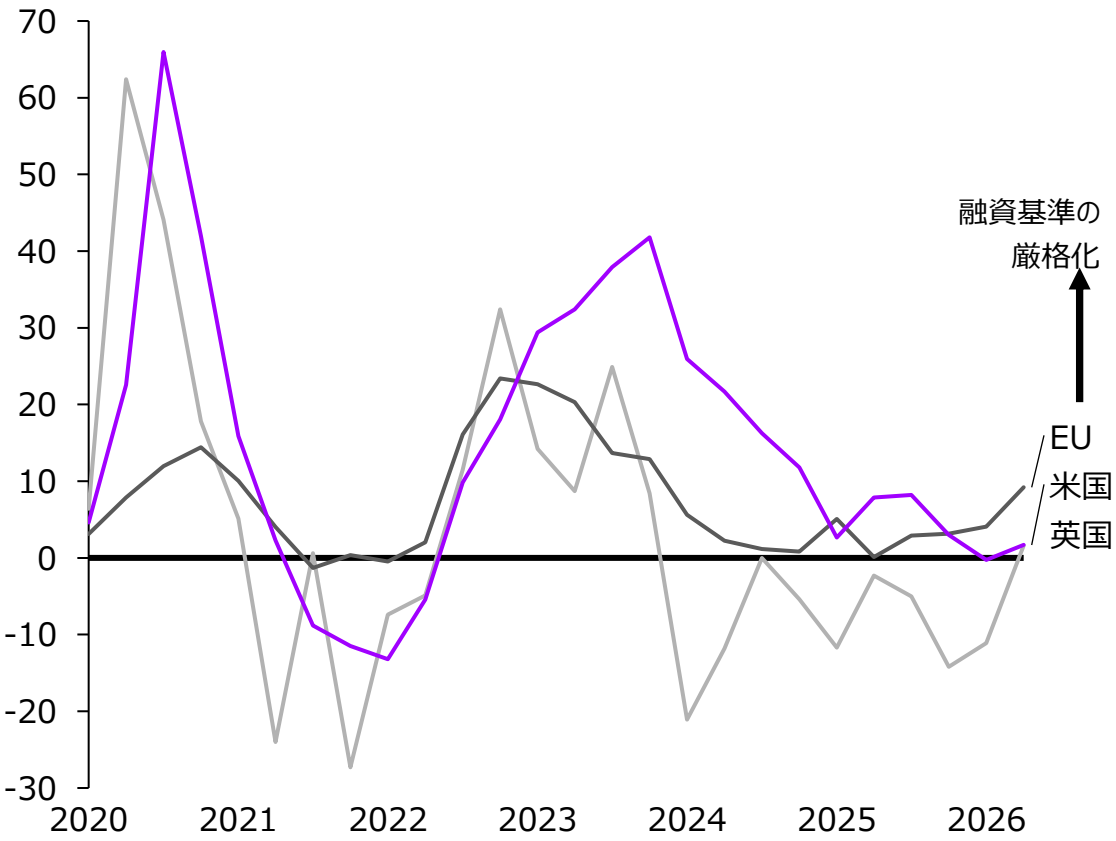
直近の金利上昇にもかかわらず、米国企業の純利払い負担は低水準にとどまる一方、欧米では銀行の融資基準が再び厳格化している

米国の設備投資を取り巻く金融環境

米国企業の純利払い額



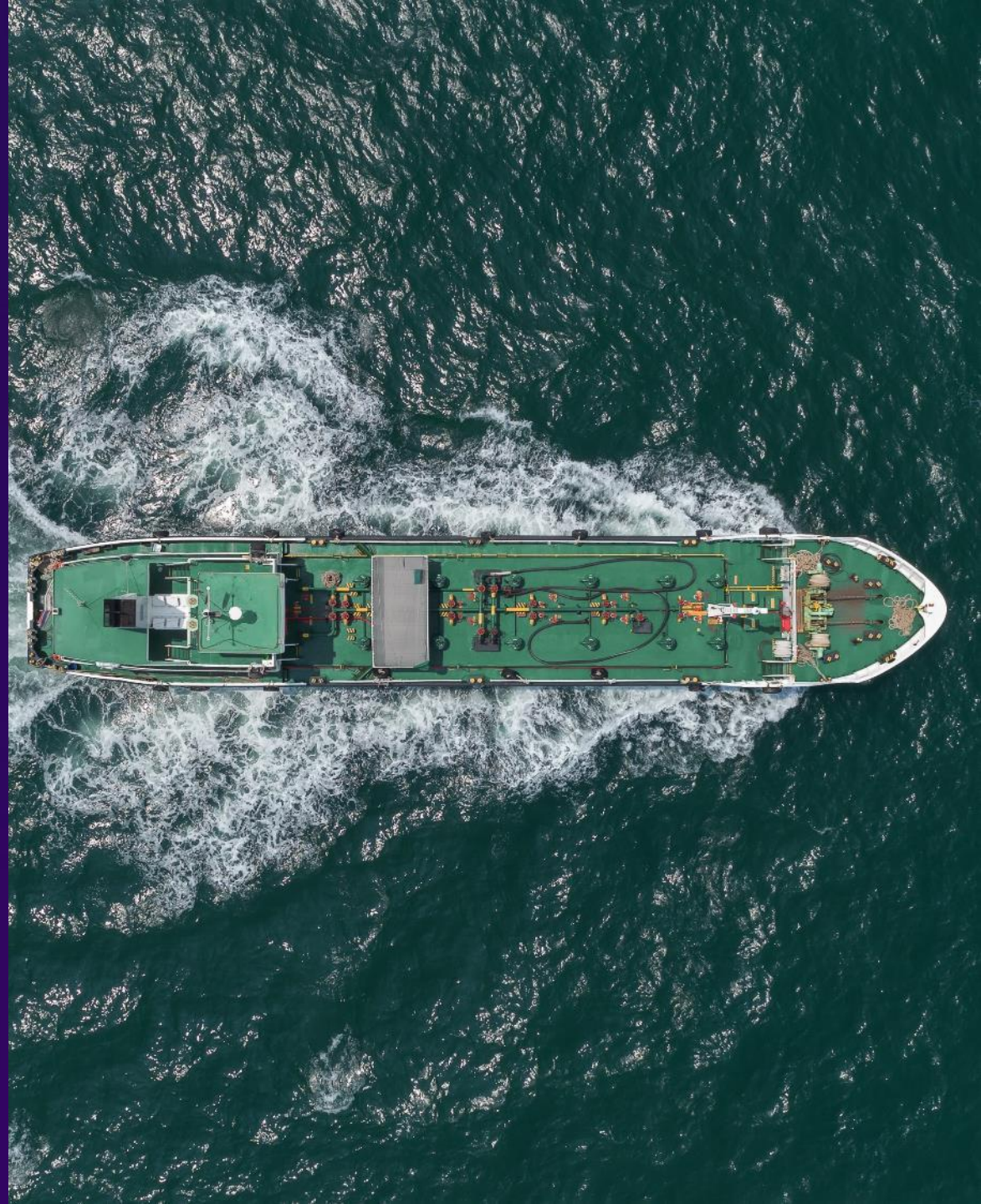
銀行の融資基準[1]



注記：（1）各データの時点は銀行貸出調査の実施四半期を示すが、融資環境の評価は前四半期を対象としている。米国とEUの融資基準は、家計および企業向け融資基準の厳格化・緩和を測定するため、調査項目の一部を用いて算出した加重指数に基づく。英国の融資基準は、信用スコアリングの利用状況に関する指標を反転して算出している
出典：米国経済分析局（BEA）、米連邦準備制度理事会（FRB）、EU銀行貸出調査、イングランド銀行（BoE）、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

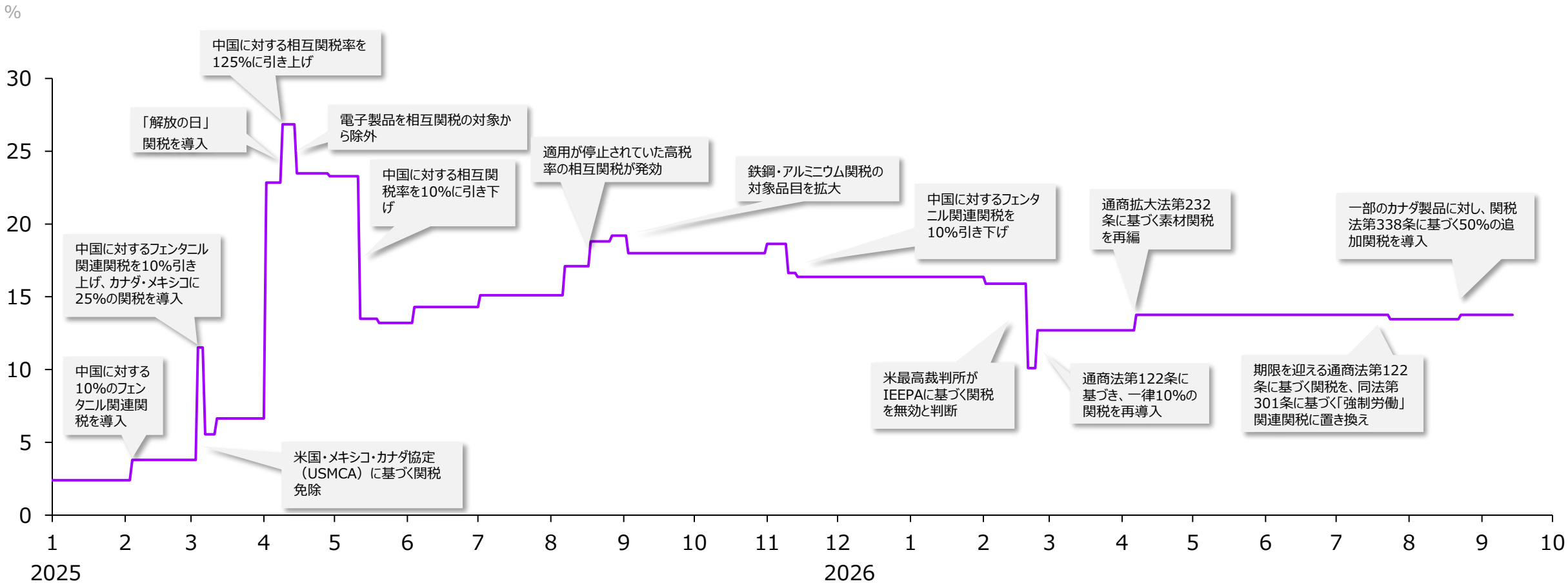
貿易・関税政策



米中間の緊張緩和と最高裁判所によるIEEPA関税の無効判断を受け、米国の実効関税率は2025年のピークから低下したものの、依然として15%近い水準にある

2025年1月以降の米国の実効関税率の推移

米国の実効関税率[1]



注記：（1）実施済みの関税政策の変更に基づく法定税率を示しており、発表されたものの実施されていない関税措置は含まない
出典：米国国際貿易委員会（USITC）、イェール大学バジェット・ラボ、アクセンチュア分析

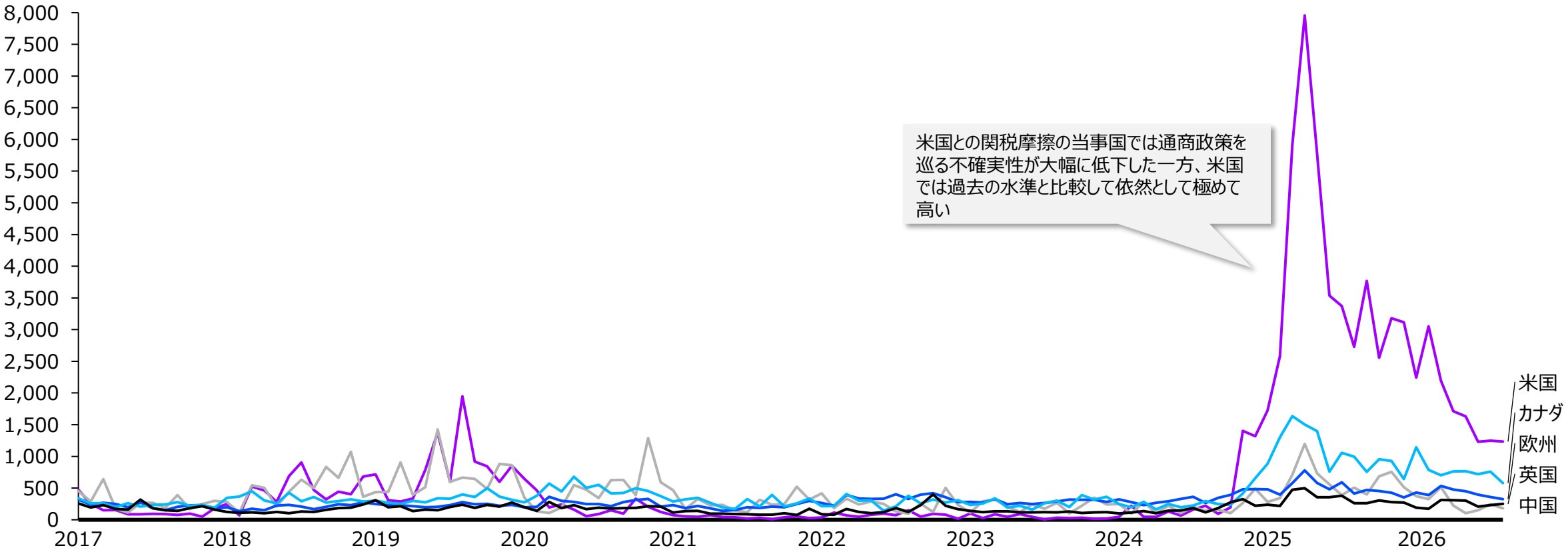
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

通商政策を巡る不確実性は2025年半ばのピークから低下したものの、関税を巡る緊張が景況感の重石となり、特に米国では依然として高水準にある

高水準が続く通所湯政策の不確実性

通商政策の不確実性は直近のピークから低下したものの、過去の水準と比較すると依然として高い

指数（1985年＝100）



出典：Economic Policy Uncertainty、アクセンチュア分析

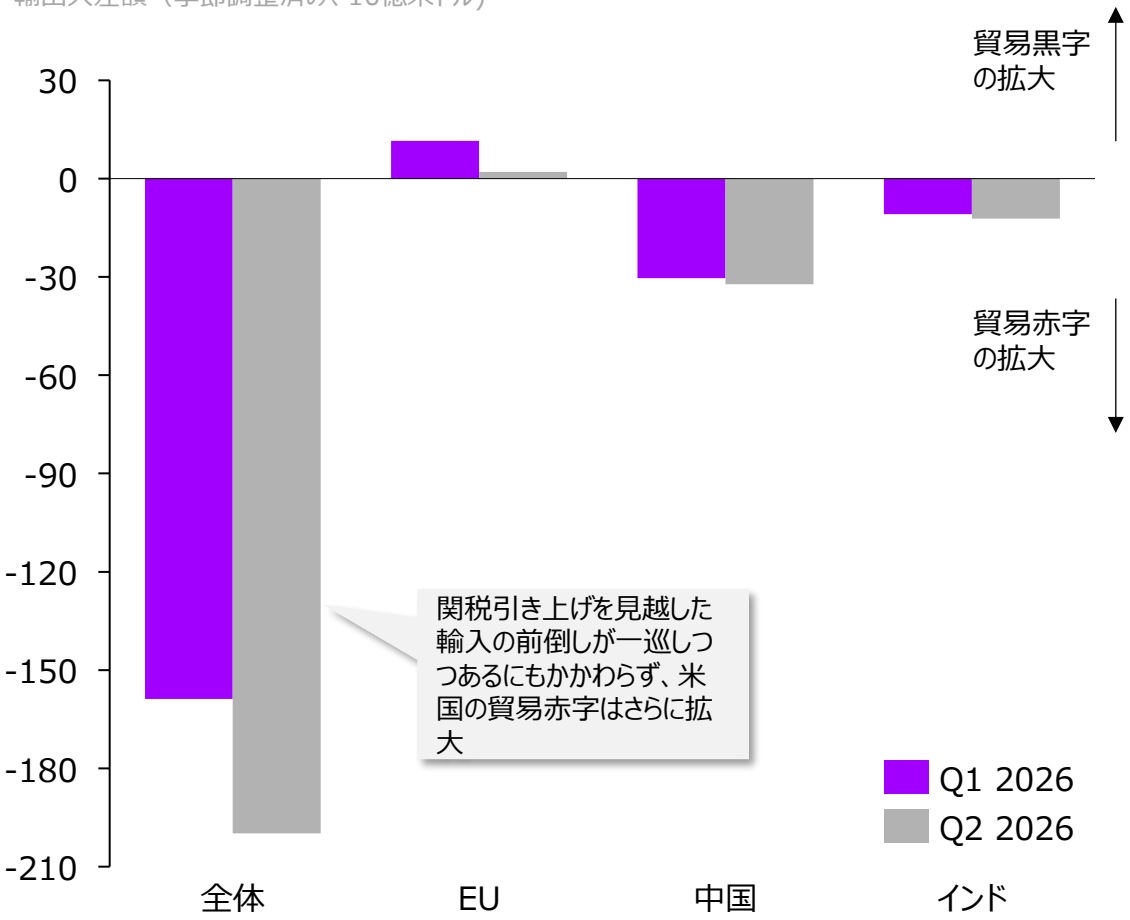
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

米国の主要貿易相手国との貿易赤字は引き続き高水準にあり、関税引き上げから1年が経過した現在も貿易赤字全体の拡大が続いている

貿易関連指標

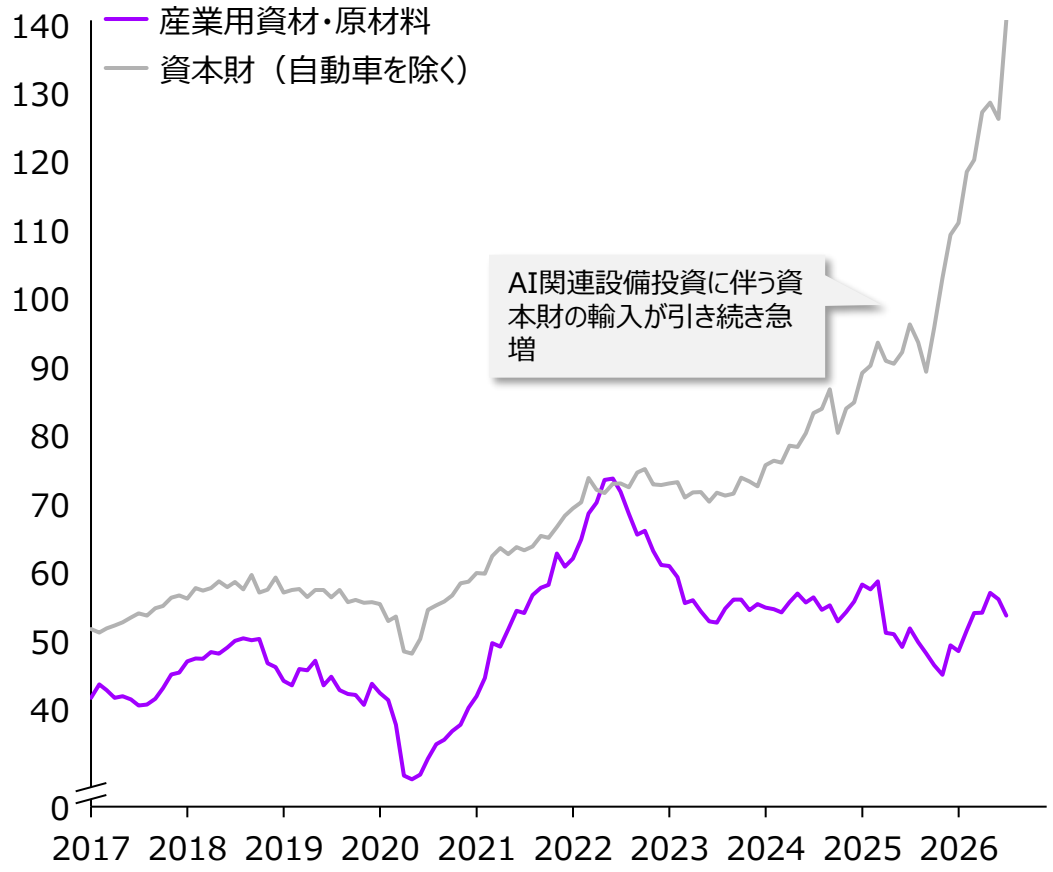
米国の貿易・サービス収支貿易・サービス純輸出

輸出入差額（季節調整済み、10億米ドル）



米国の産業用資材・設備輸入[1]

10億米ドル



注記：（1）米国の輸入データは2026年7月までの最新データを使用
出典：Haver Analytics、米国国勢調査局、日本銀行、インド準備銀行、欧州中央銀行、中国国家外貨管理局、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

サプライチェーン動向

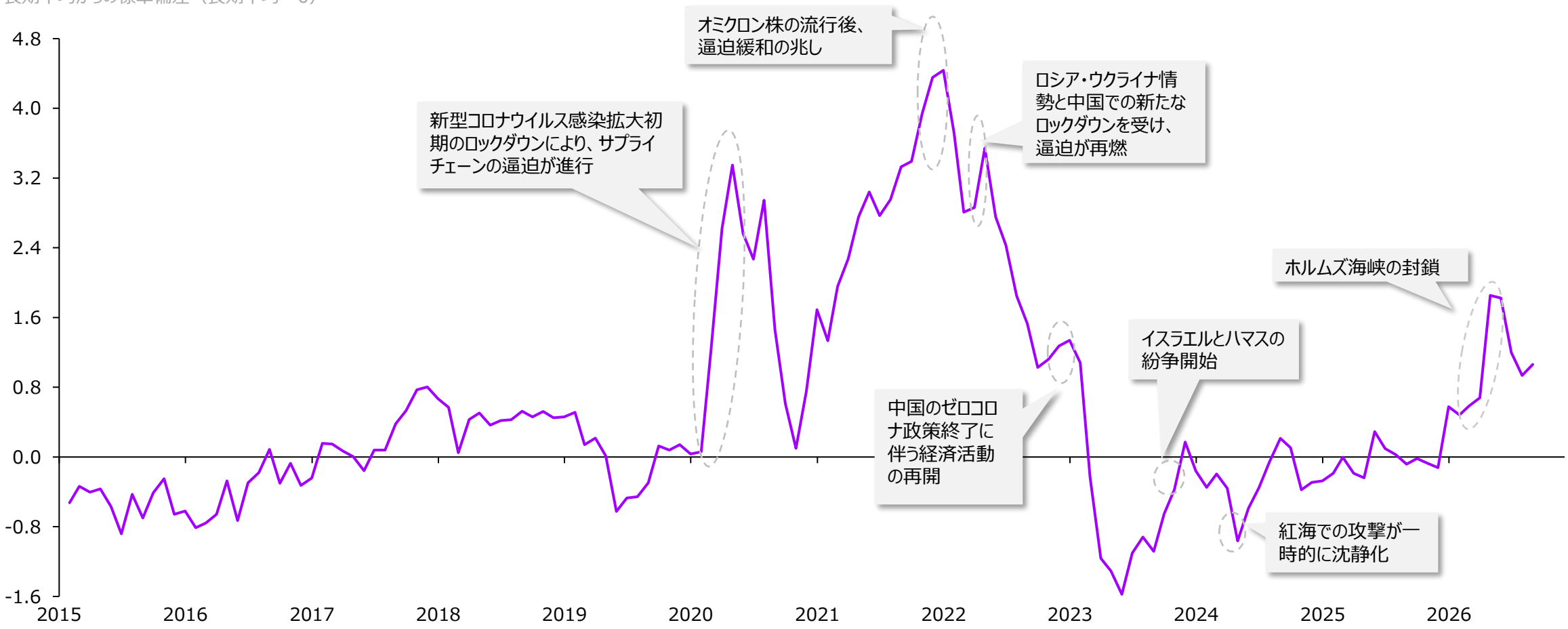


ホルムズ海峡の封鎖と輸送網への影響波及により、世界的なサプライチェーンの逼迫が再燃。一時的な和平合意を受けて6月に見られた逼迫の緩和も、再び悪化に転じている

サプライチェーンへの圧力

グローバル・サプライチェーン圧力指数

長期平均からの標準偏差（長期平均＝0）



出典：ニューヨーク連邦準備銀行、アクセンチュア分析

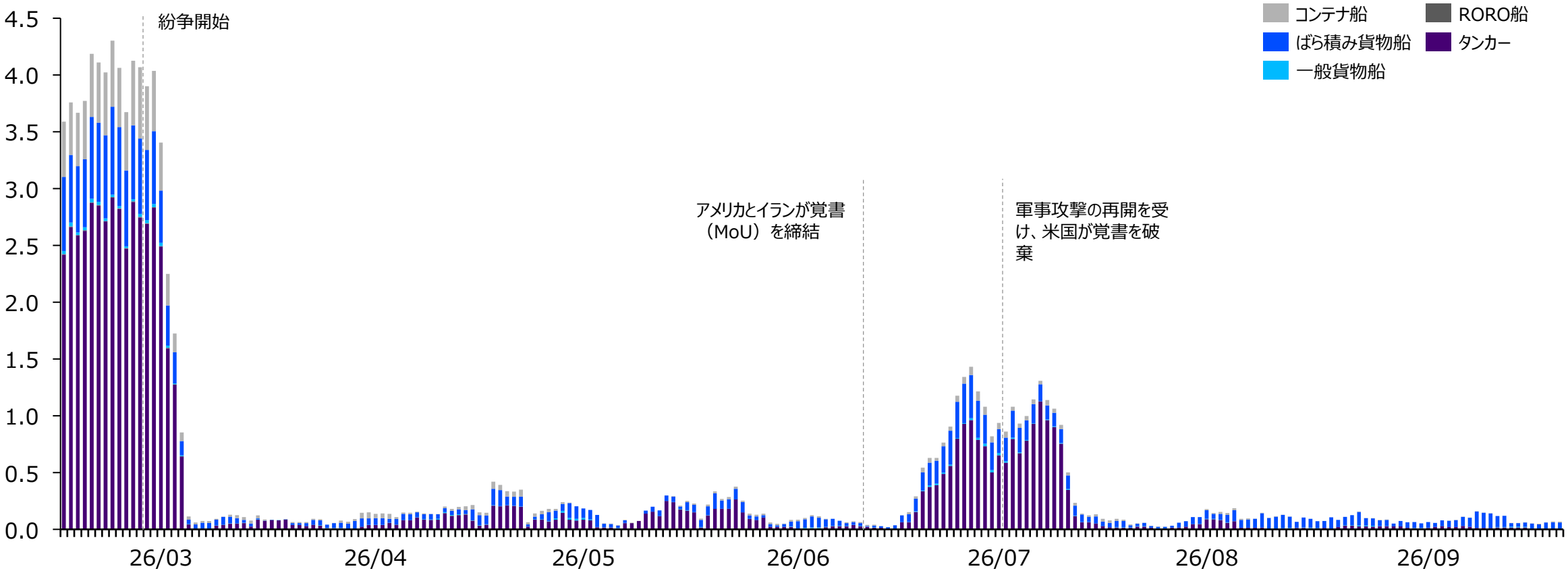
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

米国とイランの暫定和平合意を受けて一時的に回復したものの、戦闘の再激化により、ホルムズ海峡の船舶通航量は引き続き大幅に制約されている

ホルムズ海峡の船舶通航量の正常化見通し

2026年のホルムズ海峡における貨物船の通航量（船種別）

通航船舶の総トン数（5日移動平均、単位：100万GT）



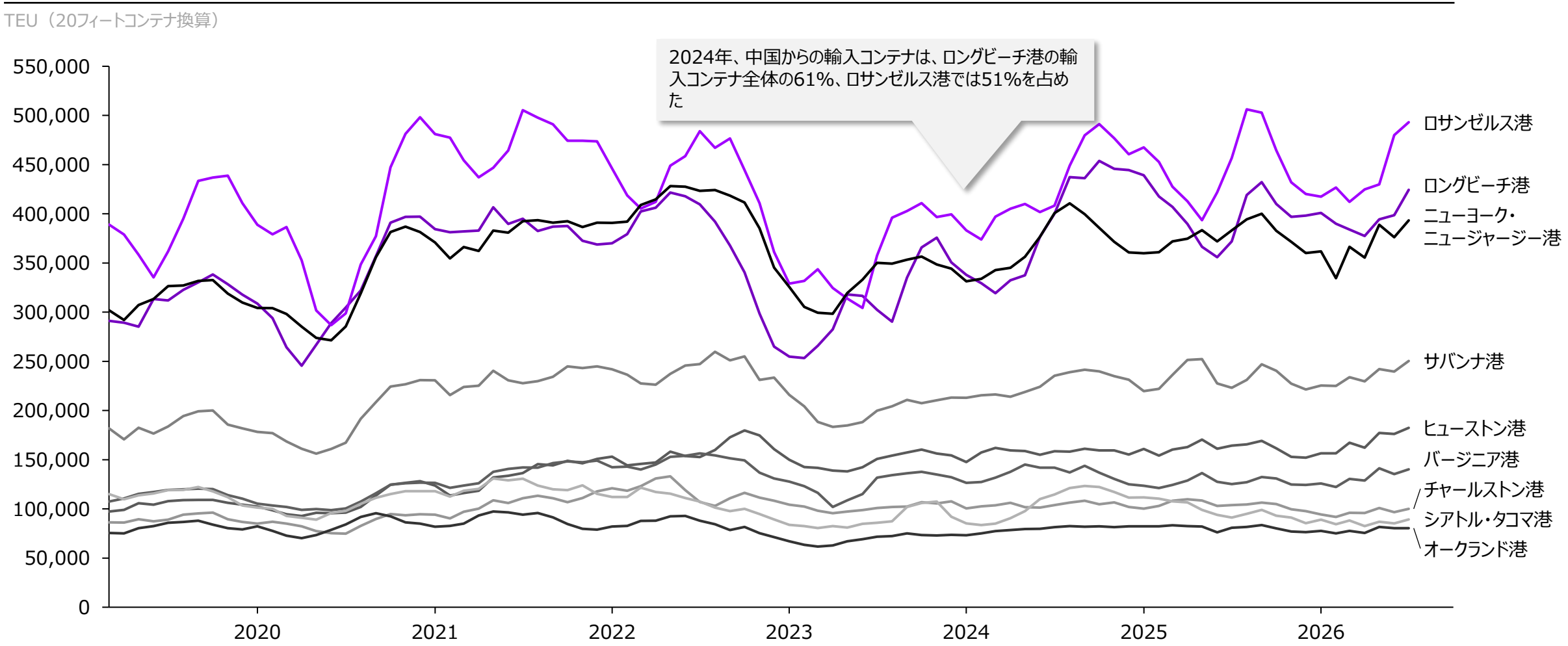
出典：IMF PortWatch、国際エネルギー機関（IEA）、Kpler、ゴールドマン・サックス・リサーチ、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

米国西海岸の主要港におけるコンテナ取扱量は、これまでのところ中東紛争による影響をほとんど受けていない

米国の海上コンテナ輸送量

米国主要港における実入り輸入コンテナ取扱量



出典：米国運輸統計局、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

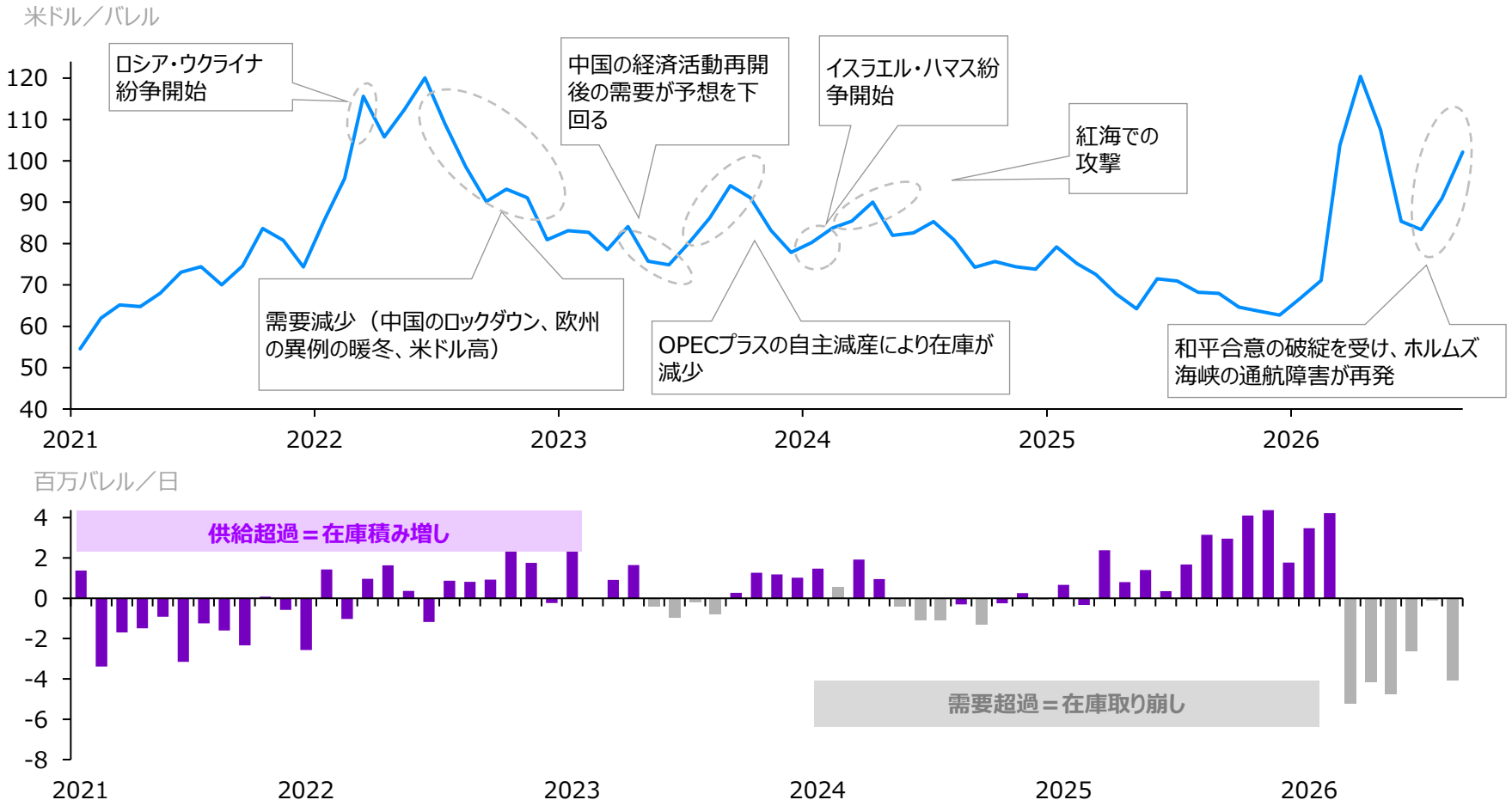
エネルギー・コモディティ動向



米国とイランの一時的な和平合意を受けて7月に一時下落した原油価格は、紛争の再激化に伴い再び急騰している

原油価格と在庫の動向

ブレント原油のスポット価格[1]（上段）と世界の石油在庫増減（下段）



2026年のエネルギー価格を左右する要因

- イランを巡る紛争により日量約1,000万～1,500万バレルの原油供給が失われ、原油価格は年初の1バレル66ドルからピーク時には120ドルまで上昇した
- 原油市場では大幅な供給不足を補うため、民間在庫と国家戦略備蓄の双方で取り崩しが進み、在庫動向は積み増しから取り崩しへ転換
- 需要の減退とホルムズ海峡の通航再開により原油価格は一時下落したものの、紛争の再激化を受けて再び上昇に転じている
- 地政学的緊張の継続により供給面のリスクは依然として高いものの、需要の減退と供給の部分的な回復が原油価格の一段の上昇を抑制している

注記：（1）ブレント原油価格の月次平均（米ドル／バレル）
出典：国際エネルギー機関（IEA）、ロイター、米国エネルギー情報局（EIA）、世界銀行、ブルームバーグ、Haver Analytics、アクセンチュア分析

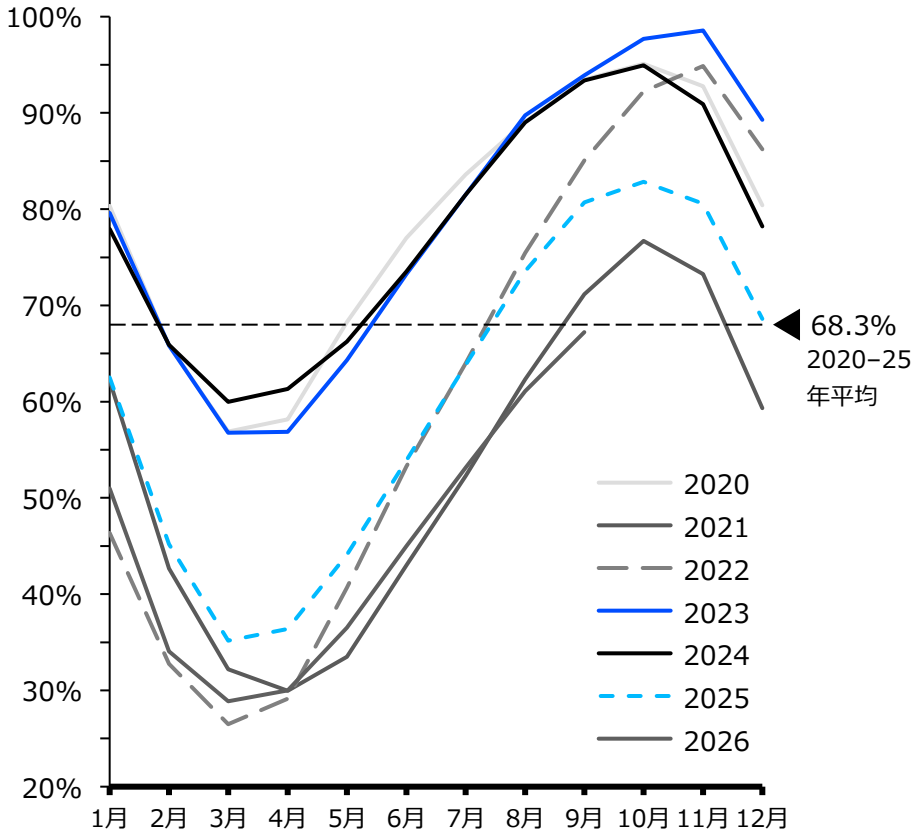
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

欧州の天然ガス在庫は例年の同時期を下回る水準にあり、ホルムズ海峡での輸送障害が引き続き価格上昇圧力となっている

EUの天然ガス在庫と価格

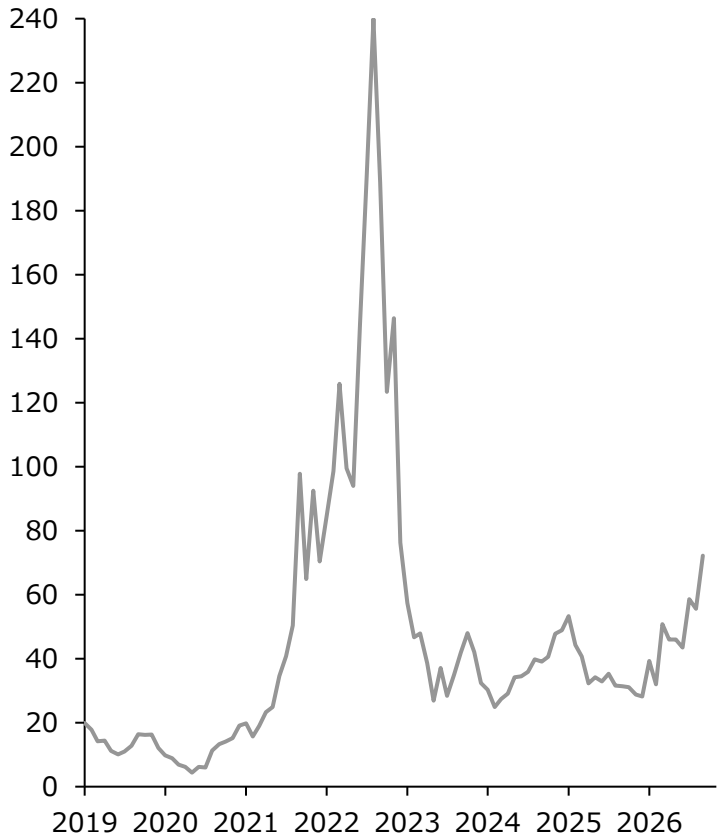
欧州の天然ガス在庫は過去平均を下回る

貯蔵容量に対する割合（%）



天然ガス価格も再び上昇

TTF天然ガス価格[1]（ユーロ／MWh）



解説

- 2026年9月時点のEUの天然ガス在庫率は約67%と、前年同期の約81%を下回る。在庫は一定程度確保されているものの、2025年に比べて余裕は小さい
  - 冬季に向けて天然ガスの貯蔵は引き続き進んでいるものの、過去平均を下回る在庫水準に伴うリスクには引き続き注意が必要
- 天然ガス価格は約72ユーロ／MWhで推移しており、ホルムズ海峡の通航障害が長期化する可能性の高まりを受けて上昇している

注記：（1）オランダTTF天然ガス先物の期近限月契約。TTF（Title Transfer Facility）は欧州の天然ガス取引における仮想取引拠点を指す。TTF価格は同拠点で取引される天然ガスの月平均価格であり、欧州の天然ガス価格の指標として使用される。直近の月次データは、公表日時点までの日次価格の平均値を示す
出典：Gas Infrastructure Europe、ブルームバーグ、欧州理事会、ロイター、Investing.com、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

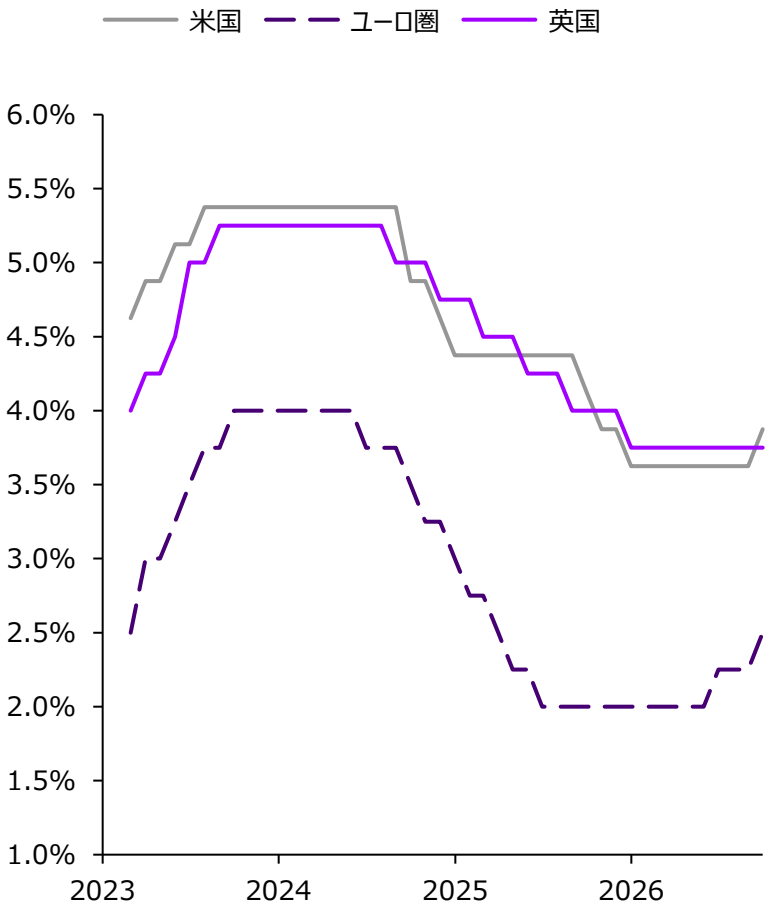
金融市場



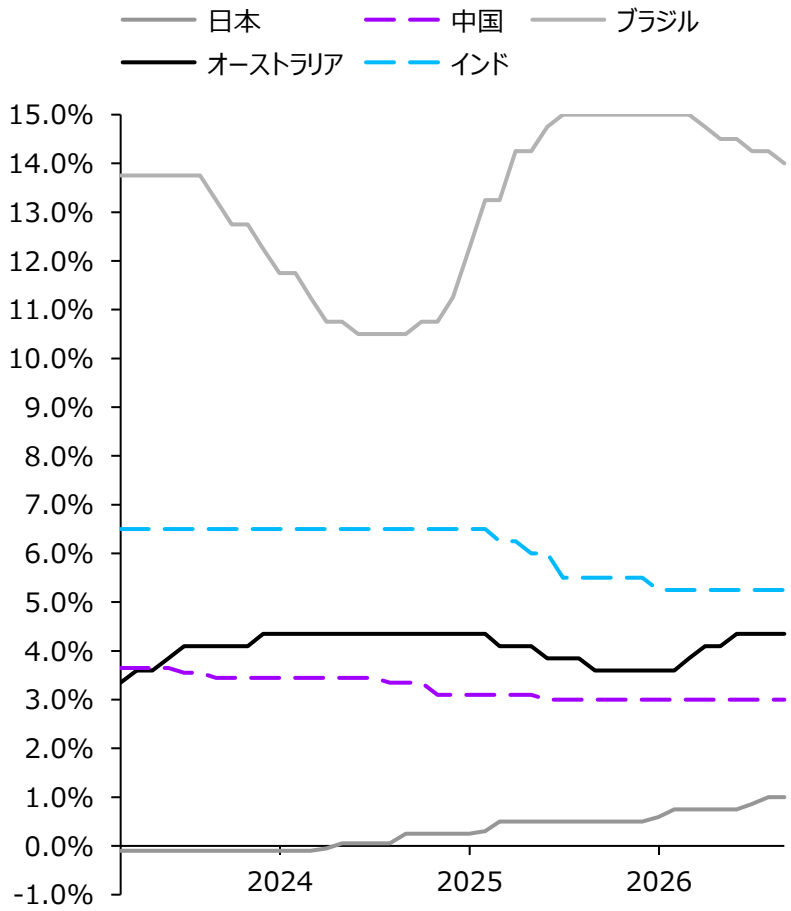
インフレ圧力の再燃を受け、主要中央銀行は金融緩和方針を転換。FRBとECBが利上げを再開する一方、その他の中央銀行は慎重な姿勢を維持している

主要国の金融政策

米国・英国・ユーロ圏の政策金利



その他の主要国の政策金利



解説

- 米連邦準備制度理事会は、依然として高水準にあるインフレに対応するため、9月に政策金利を0.25%ポイント引き上げた。今後の政策判断は引き続き経済指標に基づいて行う方針を示している
- イングランド銀行は、エネルギー価格の上昇によるインフレ圧力の再燃と、景気減速および労働市場の逼迫緩和を考慮し、9月の政策金利を据え置いた
- 欧州中央銀行は、景気に過度な負担をかけることなく、エネルギー価格の急騰に伴う持続的なインフレ圧力を抑制するため、9月に政策金利を0.25%ポイント引き上げた
- オーストラリア準備銀行は、直近の利上げ後、政策金利を据え置いた。エネルギー価格の上昇圧力の緩和と労働市場の軟化により、追加利上げの緊急性が低下している
- 日本銀行は9月に政策金利を0.25%ポイント引き上げ、1.25%とした。景気動向や為替相場を注視しつつ、引き続きインフレ圧力の抑制を重視している

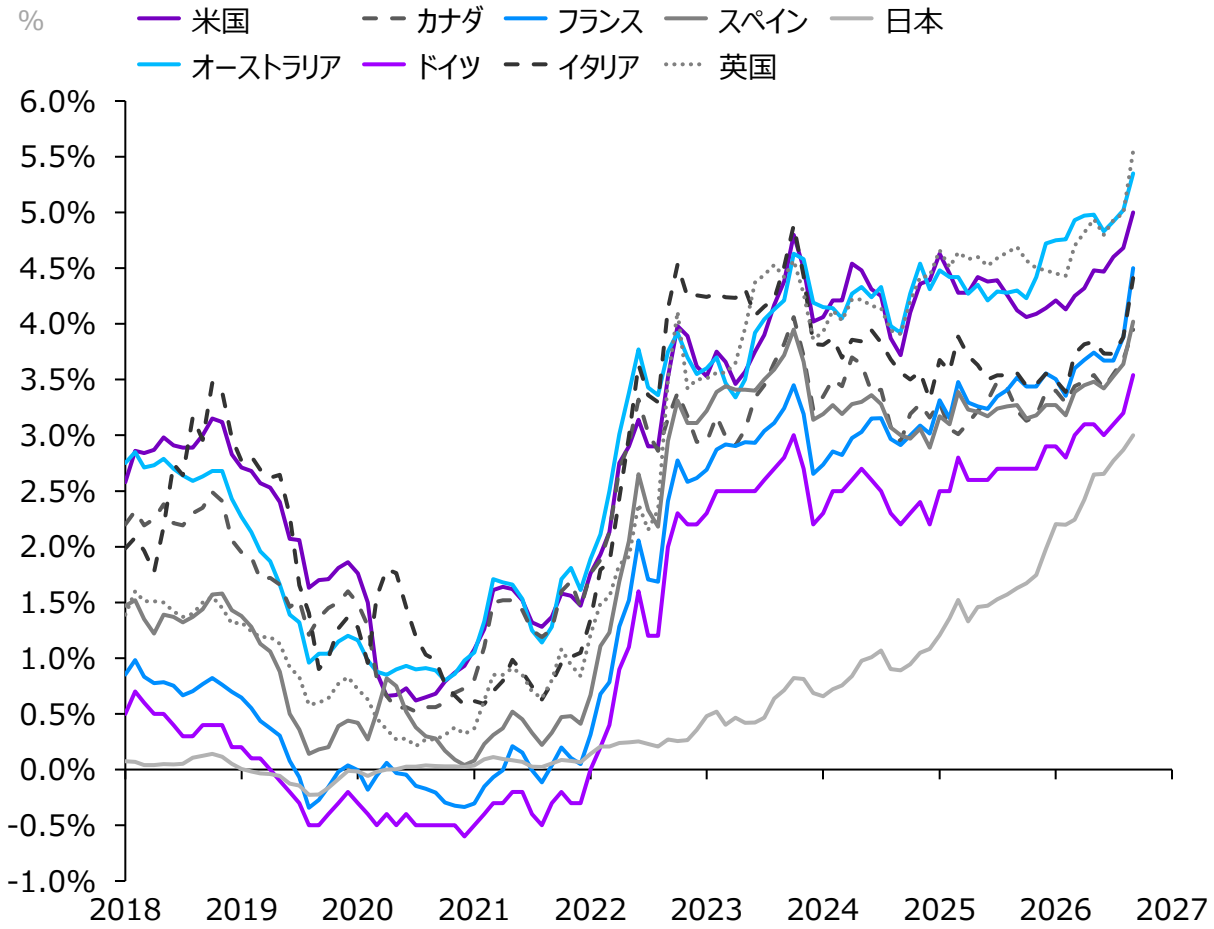
出典：Haver Analytics、米連邦準備制度（FRB）、欧州中央銀行（ECB）、イングランド銀行、日本銀行、インド準備銀行、ブラジル中央銀行、オーストラリア準備銀行、中国人民銀行、ロイター、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

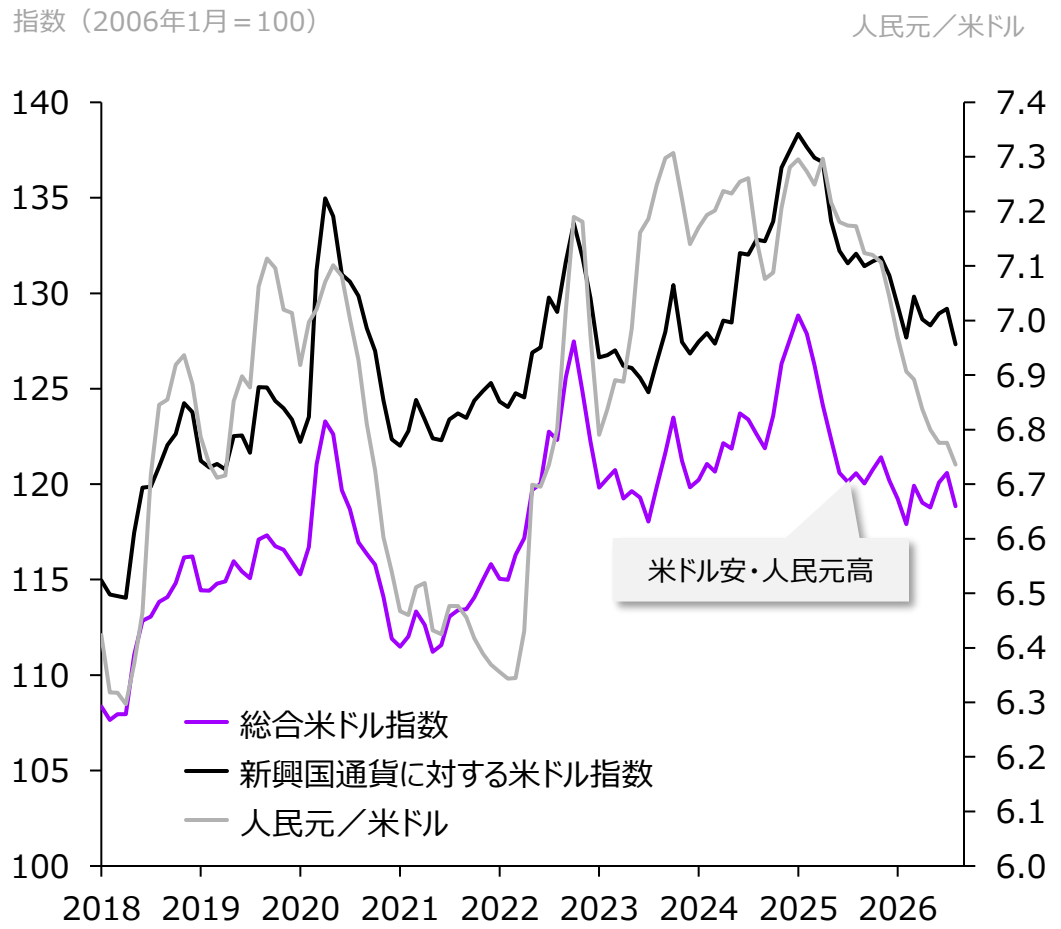
インフレリスクの再燃、財政懸念の継続、企業の投資需要の拡大を背景に、金利は大幅に上昇している

長期国債利回りと為替レート

10年物国債利回りの推移



貿易加重米ドル指数と人民元の対米ドル為替レート



出典：ブルームバーグ、各国中央銀行、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

アクセンチュアのマクロ経済レポートについて

アクセンチュアストラテジーのマクロ経済レポートのケイパビリティは、企業や投資家が、世界経済におけるマクロ経済的・地政学的な変化と、それが企業の戦略計画、投資計画、事業運営のレジリエンス、企業全体の変革にとって何を意味するのかを理解できるようにすることに重点を置くことで、複雑なマクロ経済の動向から、シンプルで実用的な推奨事項を導き出し、価値を生み出すことを目的としています。

このチームは欧州、米国、アジアに拠点を置いており、チームメンバーは政府、投資銀行、資産運用会社、多国間機関、大手企業での勤務経験を持ち、多くの分野にわたるグローバルな視点で問題解決に取り組んでいます。
詳しくは、www.accenture.com/macroforesight をご覧ください。

アクセンチュア CEOアドバイザリーについて

アクセンチュア CEOアドバイザリーは、取締役会、CEO、経営幹部と連携し、環境変化への対応、企業変革の加速、持続的な企業価値の創出を支援しています。AIを活用した分析やデータサイエンスと、業界・業務に関する高度な専門知識を組み合わせ、成長、収益性、M&A、プライベートエクイティ、マクロ経済予測、コモディティ市場・取引、サステナビリティなど、経営上の重要な戦略課題への対応を支援しています。

アクセンチュアについて

アクセンチュアは、世界をリードする企業や政府機関などに対し、デジタル基盤の構築、業務の最適化、売上成長の加速、公共サービスの高度化を支援するグローバルなプロフェッショナルサービス企業です。人材とイノベーションを強みとし、約774,000人の従業員が120カ国以上のお客様にサービスを提供しています。テクノロジーを変革の中核と位置付け、強固なエコシステムパートナーとの連携を通じて変革を推進しています。アクセンチュアは、テクノロジーに関する強みと、豊富な業界経験、業務領域の専門知識、グローバルなサービス提供体制を組み合わせています。ストラテジー＆コンサルティング、テクノロジー、オペレーションズ、インダストリーX、アクセンチュア ソングにわたる幅広いサービス、ソリューション、アセットを活用し、具体的な成果を創出しています。これらの強みと成功を共有する企業文化、360°バリューの創出に向けた取り組みを通じて、お客様の成功を支援し、長期的な信頼関係を構築しています。お客様、従業員、株主、パートナー、地域社会に創出する360°バリューを、事業の成功を測る指標としています。アクセンチュアの詳細は http://www.accenture.com/us-enを、アクセンチュア株式会社の詳細は www.accenture.com/jp-ja をご覧ください。



Chris Tomsovic
Global Lead, Macro Foresight
Chris.Tomsovic@Accenture.com



Nick Kojucharov
Americas Lead, Macro Foresight
Nick.Kojucharov@Accenture.com



Jane Xu
Frankfurt, Germany
Jane.Xu@Accenture.com



Andrew Pince
Singapore
Andrew.Leith.Pince@Accenture.com



＜日本語版監修＞
茂木　裕（Motegi Yutaka）
Industry and Enterprise
プリンシパル・ディレクター

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved. Accenture and its logo are registered trademarks of Accenture.

This content is provided for general information purposes only, does not take into account the reader's specific circumstances, and is not intended to be used in place of consultation with our professional advisors. This document reflects information available as of the date of publication, and positions may be subject to change. Accenture disclaims, to the fullest extent permitted by applicable law, any and all liability for the accuracy and completeness of the information and for any acts or omissions based on such information. Accenture does not provide legal, regulatory, financial or tax advice. Readers are responsible for obtaining such advice from their own legal counsel or other licensed professionals.